



宝グループレポート

2023

統合報告書

宝ホールディングス株式会社



## 笑顔は人生の宝

「タカラ」と聞いたら、

皆さんはお酒をつくる会社だと思われるでしょうか。

間違いではありませんが、宝グループが本当につくりたいのは「笑顔」。

たくさんの笑顔で、あなたの人生を満たしたいと考えています。

180年以上にわたり磨き続けている酒づくりの技術も、

世界に広がる日本食材卸のネットワークやお酒の製造拠点も、

再生・細胞医療・遺伝子治療等の革新的なバイオテクノロジーも、

すべては笑顔をつくるため。

例えば、今夜のお酒の席で、ニューヨークの食卓で、

研究や医療の現場でも、あなたを笑顔にするため。

笑顔は人生の宝。

宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラバイオからなる宝グループは

それぞれのユニークな方法で、

世界中を笑顔にするための挑戦を続けます。

Smiles in Life

宝ホールディングス株式会社

宝酒造株式会社 / 宝酒造インターナショナル株式会社 / タカラバイオ株式会社

宝グループの  
Vision



## 目次

### 宝グループとは

- 01 Vision
- 02 目次
- 03 宝グループのあゆみ  
和酒・日本食とライフサイエンスにおける  
多様な価値を提供し続ける宝グループの挑戦
- 05 宝グループのひろがり  
世界にひろがる宝グループ
- 07 特集1 宝酒造と宝酒造インターナショナルグループとの協業  
日本食文化(和酒・日本食)の世界浸透を目指して
- 09 特集2 遺伝子・細胞治療 CDMO事業の成長  
保有する独自技術を高度化させながら、その提供先を新しい市場・顧客へ拡大
- 11 宝グループの「いま」  
財務ハイライト  
非財務ハイライト

### 価値創造ストーリー

- 13 トップメッセージ  
成長・強化領域への投資を加速させ、ビジョン実現に取り組むことで  
企業価値向上を実現してまいります。
- 19 財務担当役員メッセージ  
資産の効率性向上を通じてキャッシュフローを創出し、成長・強化領域への  
投資を加速させ、企業価値向上に取り組んでまいります。
- 21 宝グループの価値創造プロセス
- 23 宝グループの資本
- 25 宝グループのアイデンティティ
- 26 人事担当役員メッセージ  
TaKaRa Five Valuesの浸透を通じて多様な人財を育成してまいります。
- 27 長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」
- 28 宝グループ中期経営計画2025
- 29 事業戦略 宝酒造
- 30 事業戦略 宝酒造インターナショナルグループ
- 31 事業戦略 タカラバイオグループ
- 32 サステナビリティへの取り組み

### 宝グループのサステナビリティ

- 33 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー
- 34 環境
- 40 酒類メーカーとしての責任
- 41 安全・安心
- 43 健康
- 45 人財
- 47 豊かな食生活
- 49 調達
- 50 人権
- 51 コミュニティ
- 52 ガバナンス
- 58 各マテリアリティにおける活動状況
- 59 社外取締役メッセージ

### 財務戦略・企業情報

- 61 役員一覧
- 63 経営者による財政状態および経営成績の解説と分析
- 67 11ヵ年連結財務サマリー
- 69 連結財務諸表
- 73 主要子会社データ
- 74 投資家情報

#### 編集方針

宝グループレポートは、ステークホルダーの皆様当社グループの企業価値向上に向けた取り組みをお伝えすることを目的に発行しています。今回は特集において、宝酒造と宝酒造インターナショナルグループとの協業、タカラバイオにおける遺伝子・細胞治療とCDMO事業の成長について取り上げました。長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」のVision実現に向けた総仕上げとして策定した中期経営計画「宝グループ中期経営計画2025」、サステナビリティへの取り組みについてご説明します。宝グループレポートを通して、当社グループが目指す、商品・サービスを通じた社会課題の解決と、成長原資を生み出す「稼ぐ力」の向上を統合した経営をお伝えできればと考えています。

#### 対象範囲:

宝グループ連結(一部単体の数字を含む)

#### 対象期間:

2023年3月期(2022年4月~2023年3月)  
※一部2022年以前、2023年4月以降の取り組みも報告しています。

#### 見直しに関する注意事項

この報告書に記載されている、当社および当社グループの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものです。実際の業績は、様々な要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決などがありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

#### 参照ガイドライン

IFRS財団 国際統合報告フレームワーク  
経済産業省 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0

## 宝グループのあゆみ

和酒・日本食とライフサイエンスにおける  
多様な価値を提供し続ける宝グループの挑戦

## 宝グループの出来事



1842

創業(四方家4代目卯之助が  
伏見・竹中町で酒造業を開始)

1925

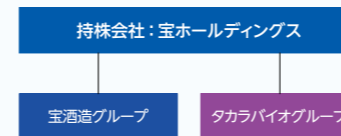
寶酒造(株)  
(現 宝ホールディングス(株))設立

1946

社是「三重三慎」を発表



1998

環境報告書「緑字決算報告書」  
初刊発行

2002

分社化、持株会社体制に移行。  
宝酒造(株)、タカラバイオ(株)設立、  
宝ホールディングス(株)へ商号変更

2017

創立90周年を機に  
宝ホールディングス歴史記念館  
を開設

2017

宝酒造(株)の海外事業を分社化し、  
宝酒造インターナショナル(株)  
を設立

2020

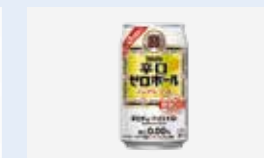
長期経営構想  
「TaKaRa Group Challenge for the 100」  
「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」を策定

## 事業のあゆみ

## 宝酒造 (国内事業) 国内酒類/調味料/酒精事業

1897 「寶」印の商標をみりん  
において登録1977 焼酎復権に向け宝焼酎  
「純」を発売1984 国内初の缶入りチュー  
ハイ、タカラcanチュー  
ハイを発売2001 芋と芋麴でつくる全量  
芋焼酎「一刻者」を発売2001 高品質酒の生産拠点とし  
て灘に「松竹梅白壁蔵」  
が完成2006 辛口チューハイ、タカラ  
「焼酎ハイボール」を  
発売

2007 極上(宝焼酎)を発売

2011 松竹梅白壁蔵「滞」を  
発売2017 地域限定チューハイ  
「寶CRAFT」を発売2022 辛口ノンアルコール  
チューハイ タカラ「辛口  
ゼロボール」を発売

## 宝酒造インターナショナルグループ (海外事業) 海外酒類事業/海外日本食材卸事業

1951 米国に清酒「松竹梅」の  
輸出を開始1983 米国宝酒造を設立し、  
米国产「松竹梅」の製  
造・販売を開始1986 トマーチン社(英国)の  
資産・営業権を取得1992 エイジ・インターナシ  
ョナル社(米国)の親会社  
AADC社の全株式を  
取得1995 北京寛宝食品有限公司  
(現宝酒造食品有限  
公司)を設立し、中国産  
「松竹梅」の製造開始2010 フードテック社(フラン  
ス)の株式を取得し、  
海外日本食材卸事業に  
参入2013 タザキフーズ社(英国)  
の経営権を取得2016 ミューチャルトレー  
ディング社(米国)を子  
会社化。米国に日本食  
材卸網を展開2017 ニッポンフード社(オ  
ーストラリア)の増資を  
引き受け子会社化2020 東京共同貿易(株)の株  
式を取得し子会社化

## タカラバイオグループ (バイオ事業) 試薬/機器/受託/遺伝子医療

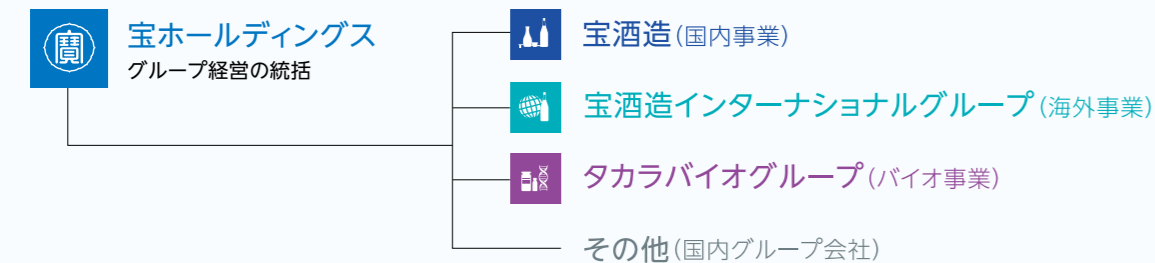
1979 国産初の遺伝子工学  
研究用試薬「制限酵  
素」を発売  
(バイオ事業を開始)1988 PCR法による遺伝子増  
幅システムの国内独占  
販売権を獲得1993 全世界にわたる広範な  
PCR関連特許ライセン  
スを取得。中国でバイ  
オ研究用試薬の製造  
を開始1995 血球系幹細胞に高効  
率に遺伝子を導入する  
レトロネグティブ法を  
開発2004 東京証券取引所マ  
ザーズに株式を上場2005 米国Clontech  
Laboratories, Inc.  
(現Takara Bio USA,  
Inc.)の経営権を  
取得2014 遺伝子・細胞プロ  
セッシングセンター  
竣工。CDMO事業を  
本格的に開始2016 東京証券取引所  
マザーズから同市場  
第一部へ市場変更2020 遺伝子・細胞プロ  
セッシングセンター  
2号棟稼働2020 体外診断用医薬  
品「Takara SARS-  
CoV-2ダイレクト  
PCR検出キット」  
製造販売承認  
取得

## 宝グループのひろがり

## 世界にひろがる宝グループ

宝グループは、酒造業からスタートし、バイオ事業、海外日本食材卸事業まで事業領域を拡大してきました。2023年3月末現在、宝グループは国内12社、海外47社、合計59社(連結対象会社)にまで広がっています。また、地域的にも日本のみならず、欧米・アジア各国で事業活動を展開し、約50%の従業員が海外で勤務しており、グループの人材も多様化しています。

## 企業概要



## 宝酒造(国内事業)



独創的で確かな技術に  
裏付けられた和酒を提供

主な事業内容  
焼酎、清酒、ソフトアルコール飲料、本みりん、食品調味料、原料用アルコールなどの製造・販売



## 宝酒造インターナショナルグループ(海外事業)



和酒・日本食を通じて  
日本の食文化を世界に拡大

主な事業内容  
酒類・調味料などの輸出および海外子会社での製造販売、海外の日本食材卸会社における酒類・食品などの輸入・販売



## タカラバイオグループ(バイオ事業)

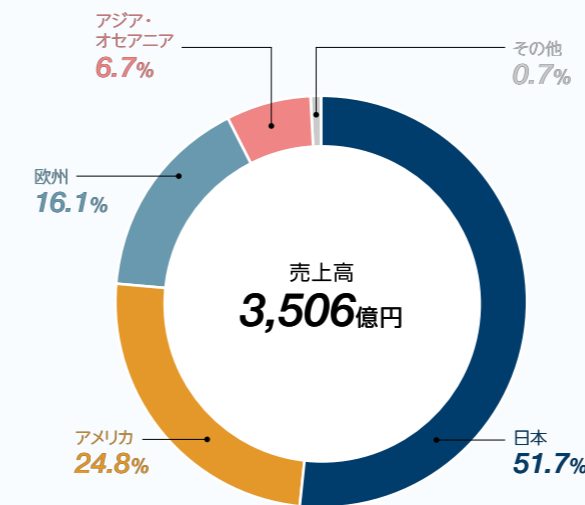


革新的なバイオ技術の開発を  
通じて人々の健康に貢献

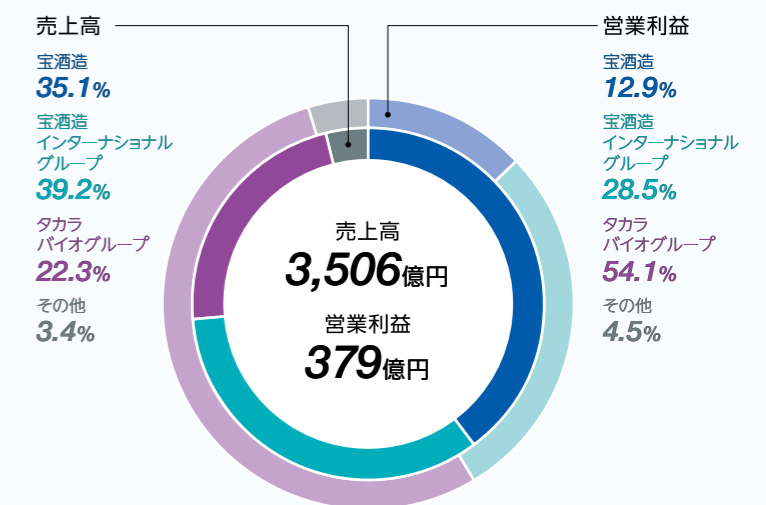
主な事業内容  
試薬、機器などの製造・販売、受託、遺伝子医療事業



## 地域別割合



## 事業別割合



(2023年3月期)

## 欧州

売上高

564億円

## アメリカ

売上高

869億円

## 日本

売上高

1,812億円

## アジア・オセアニア

売上高

234億円

国内外従業員比率 (2023年3月31日現在)

海外 50.4%

従業員数  
5,171名

国内 49.6%



## 特集1 宝酒造と宝酒造インターナショナルグループとの協業

# 日本食文化(和酒・日本食)の世界浸透を目指して

宝酒造と宝酒造インターナショナルグループでは、「日本食文化の世界浸透」を推進し、「和酒の世界拡大」と「日本食の世界への拡大」を進めるとともに、これらのシナジーを発揮させるビジネスモデルを構築していきます。

「和酒の世界拡大」に向けては、「技術力」「ブランド力」と、「製造力」「品質力」の2軸で、「日本食の世界への拡大」に向けては、「仕入力」「調達力」と、「物流力」の2軸で成長・強化領域への投資を強化することで、日本食文化の世界浸透を目指します。

### 日本食文化浸透のビジネスモデル Page.29

#### 和酒の世界拡大

- 「技術力」「ブランド力」  
R&D  
ブランド育成
- 「製造力」「品質力」  
安全・安心への投資  
海外製造能力増強

#### 日本食の世界への拡大

- 「仕入力」「調達力」  
仕入強化  
共同開発
- 「物流力」  
拠点拡大  
チャネル多角化

成長・強化領域への投資を強化



### 宝酒造インターナショナルグループ事業拠点



## Smiles in Life

～笑顔は人生の宝～

### ◆スパークリング日本酒「澪」を生みだした宝酒造の技術力・ブランド力



宝酒造は国内市場において、甲類焼酎、清酒、本みりんの和酒カテゴリーでトップシェアを誇っています。市場ニーズの変化を察知し、約180年の歴史のなかで培ってきた「技術力」や「ブランド力」により、独自の技術で革新的なブランドを生み出してきました。スパークリング日本酒という新たな市場を創造してきた松竹梅白壁蔵「澪」は、世界43カ国(日本を除く)で販売され、海外でも高く評価されており、和酒の世界拡大に向けた中核商品として、SAKEのグローバルブランドへと育成しています。



松竹梅白壁蔵「澪」

### ◆NIPPON品質基準で、国内・海外で高品質な和酒を製造・販売



左から、輸出専用商品の松竹梅「Kaori」、米産の松竹梅「Classic Junmai」

宝酒造と宝酒造インターナショナルグループは、「製造力」「品質力」を強化し、安全・安心のNIPPON品質<sup>※</sup>基準で、国内・海外で高品質な和酒を製造・販売しています。神戸・灘の「白壁蔵」では欧州のニーズを捉えた松竹梅「Kaori」を製造し、フルーティーな香りとフレッシュな口当たりを実現した輸出専用商品として、新規ユーザーを獲得しています。1983年に設立した米国宝酒造では、現地産の米・水を使った造りを行い、米国最大の生産量を誇る「松竹梅」をはじめ、フルーツフレーバーのSAKEなど現地ニーズに合わせた商品を製造・販売しています。今後も、国内外のニーズを捉えた商品開発に取り組み、和酒の世界拡大を目指します。

※日本において「安全・安心で信頼できて高品質である」と評価され、世界中の人々にも同様の価値を提供できる「宝が約束する日本発・世界標準のグローバルな高品質レベル」のこと



神戸・灘の白壁蔵



カリフォルニア州・パークレーの米国宝酒造

### ◆仕入力・調達力を強化し、海外日本食材卸網を積極的に拡充



米国ミューチャルトレーディング社は、新たに2社を子会社化し、11州12拠点に拡大



英国タザキフーズ社のオリジナルブランド「Yutaka」

宝酒造インターナショナルグループが米国・欧州・豪州で展開している海外日本食材卸事業では、「仕入力」や「調達力」を活かし、付加価値の高い商品の開発や小売向け商品の拡充と、料飲店への和酒の取り扱いを強化しています。また、「物流力」の強化により、未開拓エリアへの進出など海外日本食材卸ネットワークを積極的に拡充するとともに、料飲店への和酒提案力でシナジーを発揮し、「澪」をはじめとした和酒の世界拡大を図ります。そして、和酒に強みを持つ日本食材卸会社としてのプレゼンスを高め、日本食文化(和酒・日本食)の世界浸透を推進します。



## 特集2 遺伝子・細胞治療 CDMO事業の成長

# 保有する独自技術を高度化させながら、その提供先を新しい市場・顧客へ拡大

タカラバイオでは、試薬事業とCDMO事業を両軸とした事業成長を目指しています。CDMO事業では、遺伝子・細胞治療開発の豊富な経験を活かして製薬企業などの遺伝子治療の開発・製造を支援するCDMO事業に取り組んでいます。遺伝子・細胞治療のCDMO事業は、抗体医薬品などのCDMO事業と異なり、小規模な製造スケールながら多様なモダリティ(治療手段)に同時に対応する必要があります。タカラバイオでは、国内最大級の専用施設である遺伝子・細胞プロセッシングセンターを設け、ベクター製造、細胞加工、品質試験、遺伝子解析・検査の分野で多様なメニューを提供し、成長する市場ニーズに応えています。

### CDMO事業

製薬企業などから医薬品の製法開発から製造までの工程を受託しています。  
※CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)

#### 主要なCDMOサービスメニュー

##### ■ ベクター製造

治療用遺伝子を体内や細胞に運ぶベクターをGMP/GCTP\*基準で製造。小規模な試験製造から大規模製造までトータルに支援

##### ■ 細胞加工(細胞製剤製造)

iPS細胞、間葉系幹細胞、CAR-T細胞(遺伝子改変細胞)のような細胞をベースとした治療薬(細胞製剤)の製造

##### ■ 品質試験

製造した遺伝子・細胞治療薬に医薬品として求められる各種試験サービスの提供

##### ■ 遺伝子解析・検査

最新鋭の次世代シーケンサー(NGS)を取り揃えた多様な遺伝子解析・検査サービスの提供

※医薬品や再生医療等製品の製造管理・品質の基準

### 遺伝子・細胞治療の市場

遺伝子・細胞治療市場の2030年までの年間成長率は、約30%と急速な発展が予想されています。開発を進める製薬企業のアウトソースのニーズも確実に増加しており、遺伝子・細胞治療のCDMO市場についても同様の発展が期待されています。

モダリティ	2020年	2030年	年間成長率
再生医療	2,800億円	2.6兆円	28%
体外遺伝子治療	1,400億円	2兆円	31%
体内遺伝子治療	2,100億円	2.9兆円	30%

出典: 政府 健康・医療戦略推進本部 会議資料(2020年12月23日)

### タカラバイオグループの ビジネスモデル

Page.31

タカラバイオは、「遺伝子工学」、「細胞工学」をコア技術とし、大学などのアカデミアなどに試薬、機器、研究受託サービスを提供し、世界のライフサイエンス研究を支援しています。また、積極的な研究開発により、臨床関連分野の新製品やCDMOサービスの開発を進め、健康・医療関連産業支援分野への事業拡大を図り、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバルプラットフォームを目指しています。



### 国内最大規模の遺伝子・細胞治療のCDMO施設

#### 遺伝子・細胞 プロセッシングセンター2号棟

稼働: 2020年1月

面積: 約14,500㎡

遺伝子・細胞治療薬の製造、品質検査、  
新規技術開発研究、研究用試薬関連技術開発、  
製造、ベクター製造、細胞加工、セルバンク保管、  
GMP無菌充填等



#### 遺伝子・細胞 プロセッシングセンター1号棟

稼働: 2014年10月

面積: 約6,700㎡

ベクター製造、細胞加工、セルバンク  
保管、GMP無菌充填、細胞検査等

#### 本館研究棟(3F)

稼働: 2015年8月

面積: 約1,200㎡

遺伝子解析業務

### mRNAワクチン製造・ 部素材供給への取り組み

コロナ禍では、mRNAワクチンが開発され実用化されました。mRNAは今後、ワクチンに加え、癌などの治療薬としても期待され、開発に取り組む製薬企業が増えています。mRNAは、遺伝子・細胞治療薬と類似技術により製造され、タカラバイオにおいてもCDMO事業の一環として原薬製造の受託に取り組んでいます。

また、mRNAの製造には、修飾酵素と呼ばれる部素材(酵素群)が必要となりますが、タカラバイオでは、これらを医薬品製造用のグレードで大量供給できるよう開発を進めています。

#### タカラバイオのmRNAワクチン関連の取り組み

- mRNA原薬のCDMO受託
- mRNA製造に使用する部素材(酵素群)の製造販売

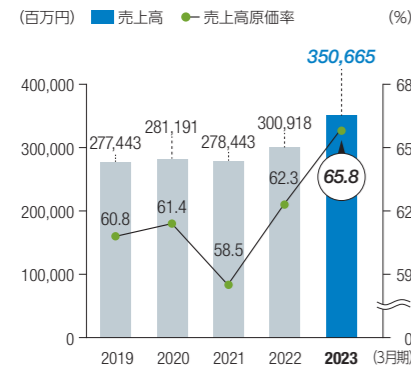


mRNAワクチン開発用の酵素の例  
(左) BspQ I (右) Recombinant RNase Inhibitor ver.2.0

## 財務ハイライト

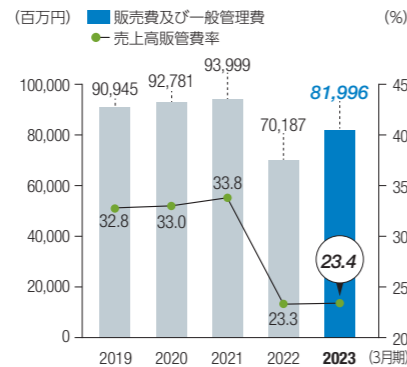
### 売上高・売上高原価率

**350,665** 百万円 **65.8** %



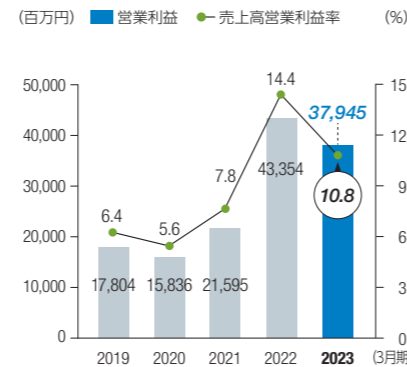
### 販売費及び一般管理費・売上高販管費率

**81,996** 百万円 **23.4** %



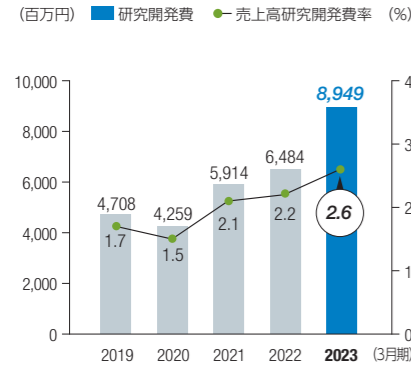
### 営業利益・売上高営業利益率

**37,945** 百万円 **10.8** %



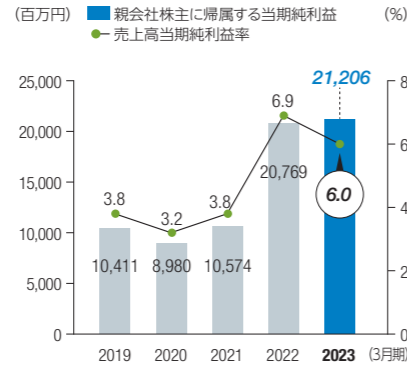
### 研究開発費・売上高研究開発費率

**8,949** 百万円 **2.6** %



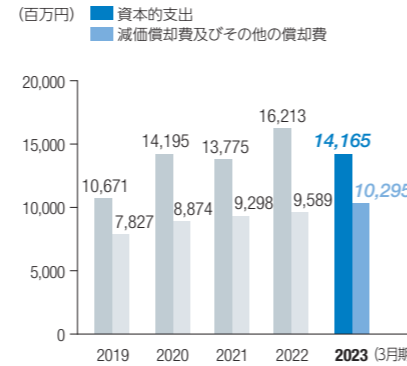
### 親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率

**21,206** 百万円 **6.0** %



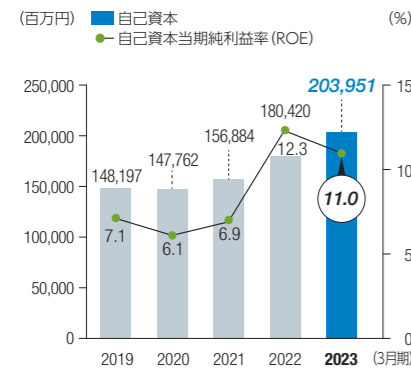
### 資本的支出・減価償却費及びその他の償却費

**14,165** 百万円 **10,295** 百万円



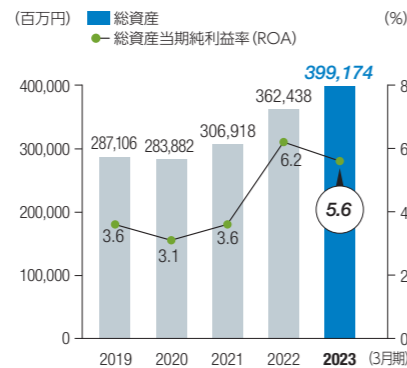
### 自己資本・自己資本当期純利益率(ROE)

**203,951** 百万円 **11.0** %



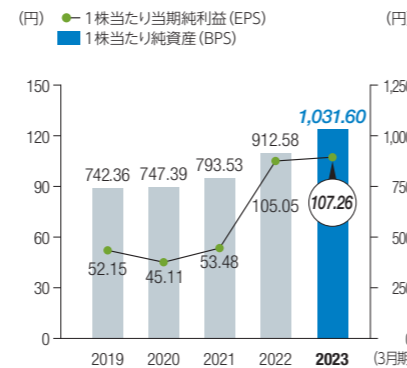
### 総資産・総資産当期純利益率(ROA)

**399,174** 百万円 **5.6** %



### 1株当たり当期純利益(EPS)・1株当たり純資産(BPS)

**107.26** 円 **1,031.60** 円

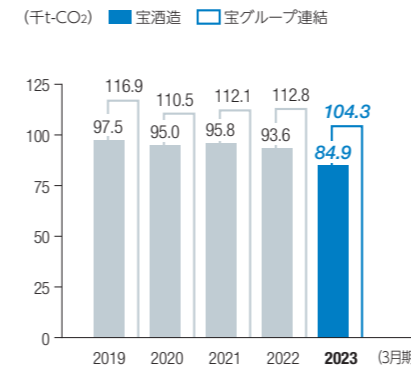


2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、従来販売費及び一般管理費で処理していた費用の一部を売上高から控除しております。2021年3月期以前の売上高および販売費及び一般管理費は「収益認識に関する会計基準」等の適用前の数字となっております。

## 非財務ハイライト

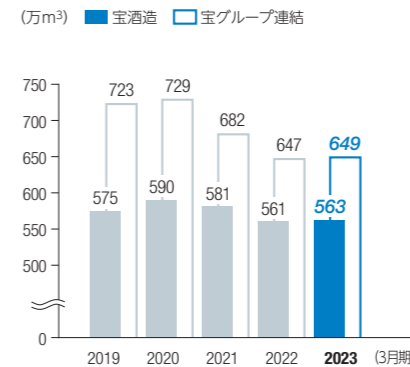
### 生産工程でのCO<sub>2</sub>排出量

**104.3** 千t-CO<sub>2</sub>



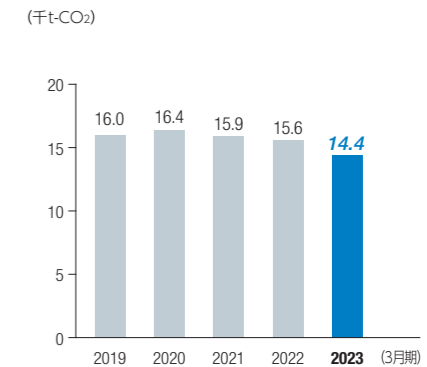
### 生産工程での水使用量

**649** 万m<sup>3</sup>



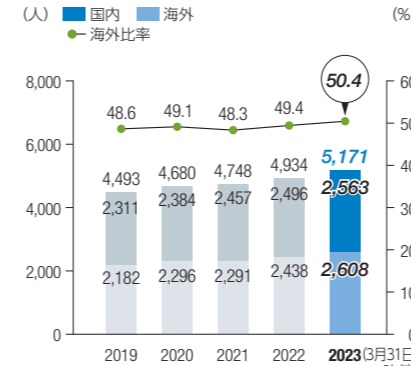
### 物流工程でのCO<sub>2</sub>排出量(宝酒造)

**14.4** 千t-CO<sub>2</sub>



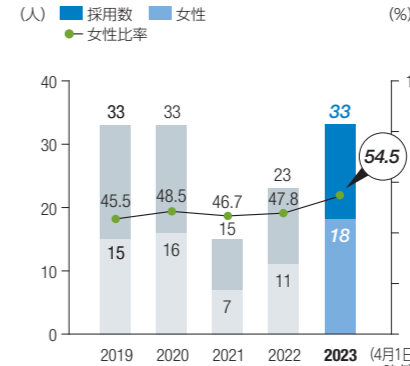
### 海外従業員比率

**50.4** %



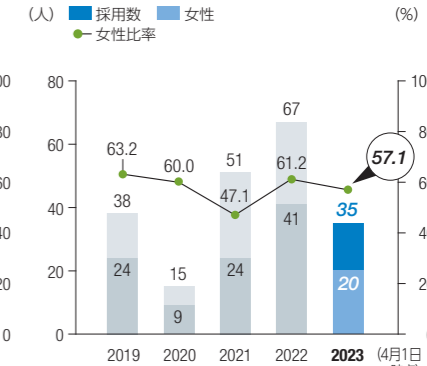
### 新卒採用者における女性比率

**54.5** %



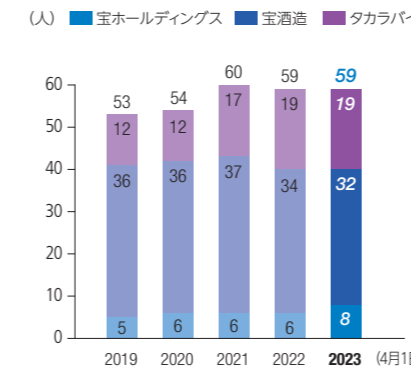
### 新卒採用者における女性比率(タカラバイオ)

**57.1** %



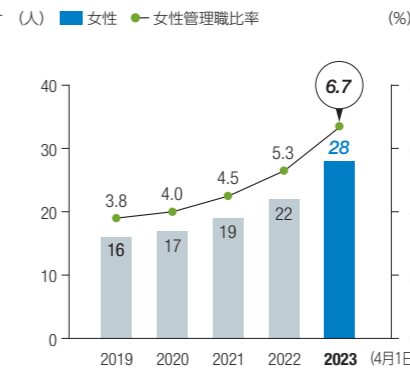
### 障がい者雇用人数

**59** 人



### 女性管理職比率

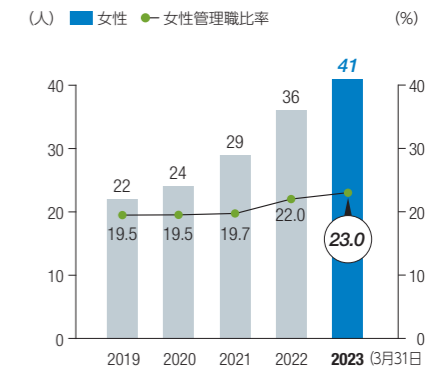
**6.7** %



※管理職＝課長職以上

### 女性管理職比率(タカラバイオ)

**23.0** %



※管理職＝課長職以上

## トップメッセージ

宝ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

木村 睦

## 成長・強化領域への投資を加速させ、 ビジョン実現に取り組むことで 企業価値向上を実現してまいります。

### 3つの自立した事業ポートフォリオ

宝グループは現在、国内事業を担う宝酒造、海外事業を推進する宝酒造インターナショナルグループ、バイオ事業を担うタカラバイオグループの3つの事業で構成されています。

事業内容や事業を展開するエリアが異なる複数の事業がしっかりと自立することで、環境変化に強いバランスのとれた事業ポートフォリオを構築していることが強みです。

### 中期経営計画2022における成果と課題

2026年3月に向けて6年間の長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」(以下、TGC100)

を進めており、第1ステップとなる3年間の中期経営計画「宝グループ中期経営計画2022(以下、前中計)」が

昨年度で終了しました。

前中計は、結果的にはコロナ禍と重なる3年間となりましたが、策定時にはこのような事態を想定しておらず、手探りのなかでのスタートとなりました。

結果としては、海外での日本食の需要が拡大した宝酒造インターナショナルグループと新型コロナウイルス関連需要が高まったタカラバイオグループがけん引したことで、売上高をはじめとするすべての定量目標において、中計目標を上回って着地することができました。

もちろん感染症パンデミックといった事態は二度と起こらないで欲しいのですが、コロナ禍を経験したことで、個々の事業において克服すべき課題がより一層明らかになりました。

まず、宝酒造においては、外食需要の低迷で業務用商品が苦戦するなか、家庭用商品の利益率向上が課題として強く浮かびあがってきました。業務用商品に比べ家庭用商品は利益率が低く、利益率の高い商品構成へとシフトしていく必要があります。その後のウクライナ情勢に端を発する原材料価格やエネルギー価格の高騰に対しても、徹底したコストダウンや効率化、価格改定による利益率改善に取り組んでいます。

もうひとつ、コロナ禍によるものではありませんが、2021年の製品自主回収については、お客様に多大なご迷惑をおかけすることになりました。お客様が口にする製品を販売するメーカーとして、もう一度このようなことを起こしてしまえば、市場からの退場も免れません。安全・安心の確保と生産体制を強固にするため、しっかりと設備投資を行い、二度とこのようなことが起こらない体制づくりを進めてまいります。

宝酒造インターナショナルグループは、レストランへの販売が大半であったため、2020年度は、各国のロックダウンの影響による料飲市場の低迷により、極めて大きな打撃を受けることとなりました。この状況を打開するため、あまり手をつけてこなかったデリバリーや量販店ルート、ネット販売などチャネルの多角化に取り組みました。2021年度以降、料飲市場はコロナ禍前を上回る成長をしており、現在でも売上の中心はレストランであります。販売ルートの拡大にも継続的に取り組んでおり、業績の拡大に貢献しています。

タカラバイオグループは、コロナ禍という未曾有の危機に際し、社会の要請に全力で対応し、国産のPCR検査キットの供給責任を果たせたことは、大きな意義があった

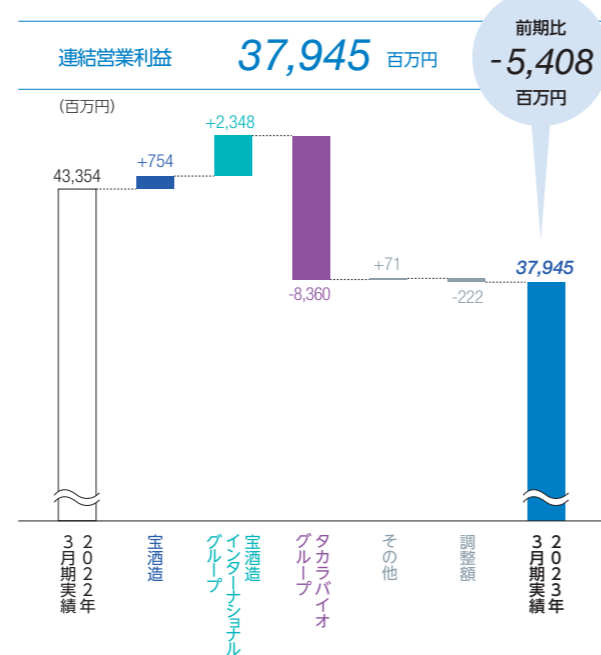
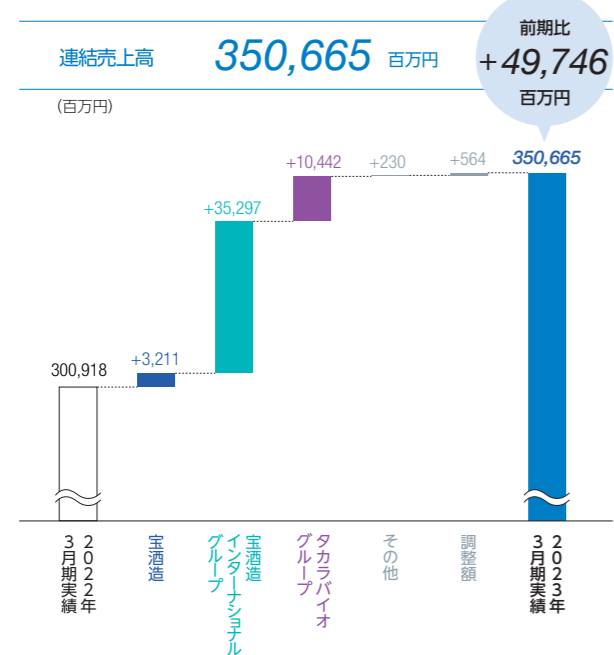


## トップメッセージ

と思います。PCRという言葉が市民権を得ることになりましたが、このPCR検査キットはタカラバイオが1988年にPCRの国内独占販売権を獲得して以来、30数年に

わたって技術開発に取り組んできたことが、実を結んだと思っています。

2023年3月期連結業績の事業セグメント別増減内訳



### 前中計の2.7倍の投資を実行し、「稼ぐ力」の向上を目指す

2023年度からは、TGC100の総仕上げとして、2026年3月までの3か年の「宝グループ中期経営計画2025(以下、本中計)」をスタートしています。

本中計の方針として「成長・強化領域への投資を加速させ、企業価値を高める3年間」を掲げており、成長・強化領域への投資をしっかりと実行していきます。これまで当社グループは、堅実なスタンスでの投資を行ってきました。しかし、日本国内が高齢化・人口減少が避けられず大きな成長が期待できない状況にある一方で、海外市場の成長は著しく、成長の機会は万人に与えられています。今後は、堅実なだけでなく、アクティブな要素を取り入れなければならないと考えました。本中計では、成長余地の高い海外事業など今後成長する分野を見極め、的確に投資を実行することでリターンを獲得し、「稼ぐ力」を高めていくことに主眼を置いています。

本中計では重点戦略として5項目を掲げていますが、「稼ぐ力」の向上を実現していくための戦略として位

置けているのが、「成長・強化領域への投資とROICの浸透」と、「宝独自の2つのビジネスモデルの確立・強化」です。成長・強化領域を中心とした3か年の投資は約880億円を計画しており、この額はグループ全体で稼ぎ出す営業キャッシュフロー(874億円)を上回り、前中計の2.7倍の規模となります。

宝酒造においては、前述の製品自主回収を二度と起こさないよう安全・安心のための設備投資やCO<sub>2</sub>排出量削減などの投資を、宝酒造インターナショナルグループについては、新たな拠点進出に向けたM&Aなどの投資を行っていきます。さらにタカラバイオグループでは、将来の成長に向けた設備投資を計画しています。

また、新たに資本効率を追求するための指標として、ROICを定量目標に加えしました。長年、収益のみを重視する傾向にありましたが、成長投資を掲げる以上、それに対する効率性を求めていかなければならず、その意識を高める必要があると考えています。

それぞれの事業についての具体的な施策として、宝酒造では、利益・利益率の改善を図るための「重点ブランド」への注力と「輸出」の拡大に取り組んでいきます。人口減少、少子高齢化、嗜好の多様化等の影響から国内のアルコール消費量は減少傾向にあり、さらにコロナ禍がその傾向を加速させたとも言われていますが、私たちは、アルコールは人々の暮らしに必要な潤滑油であると考えています。宝酒造には、宝焼酎、清酒松竹梅、タカラ本みりん等のNo.1ブランドがあり、競争の激しいソフトアルコール飲料市場においても他社と一線を画す辛口の商品群が支持を集めています。既存ブランドについては、「伸ばす」「維持する」「やめる」といったメリハリをつけ、タカラ「焼酎ハイボール」など8つの重点ブランドに宣伝費などの育成費を増額し、より強いブランドへと育

成を進めます。あわせて質の高い新商品を、数を絞って発売していく考えです。

宝酒造インターナショナルグループについては、北米を中心に、M&Aや自社進出による新規拠点の展開を進めます。さらに宝酒造や海外グループ会社との協力による現地ニーズを捉えた新商品の開発や、新たな販路開拓に向けた米系大手チェーン量販店・飲食店の攻略を推進していきます。

定量目標については、連結売上高4,200億円以上、連結営業利益380億円以上、海外売上高比率60%以上(タカラバイオグループを除く海外売上高比率60%以上)、ROE9.0%以上、ROIC7.5%以上を掲げています。2020年に設定したTGC100の定量目標は既に達成しており、本中計の定量目標がTGC100の新たな定量目標となります。

### 宝グループ中期経営計画2025 5つの重点戦略

- 1 ROIC経営の浸透を通じた、成長・強化領域への投資
- 2 中長期的な価値創造を通じた、社会の持続可能性の向上を両立する宝独自のビジネスモデルの確立・強化
- 3 無形資産(人的資本・ITなど)への投資の強化(「働きがい」を高めることで、生産性の向上やイノベーションの創出を実現)
- 4 サステナビリティの取り組みに対するグループとしての推進力向上
- 5 コーポレートコミュニケーションの強化

Page.28



## トップメッセージ

### 宝独自のビジネスモデルを強化し、企業価値向上を目指す

重点戦略である「宝独自の2つのビジネスモデルの確立・強化」におけるひとつ目が宝酒造・宝酒造インターナショナルグループによる「日本食文化(和酒・日本食)の世界浸透」です。

コロナ禍を通じてタカラバイオグループのプレゼンスが高まった一方で、近年大きく成長している宝酒造インターナショナルグループについての情報発信が不足しており、それゆえに当社グループの成長性を十分ご理解いただけていないと感じています。そこで、さらなる成長が期待できる海外市場に向け、宝酒造の技術力・ブランド力と、宝酒造インターナショナルグループが持つ海外日本食材卸ネットワークの力を最大限に発揮し、シナジーを生み出すことをビジネスモデルとして改めて打ち出すこととしました。世界における「和酒・日本食」人気の高まりを背景に、松竹梅白壁蔵「瀧」のグローバルブランド化を軸に、輸出を拡大し、日本食文化の世界浸透を推進していきます。

ふたつ目のビジネスモデルは、タカラバイオグループが目指す「ライフサイエンス産業のインフラを担う

グローバルプラットフォーマー」です。タカラバイオグループは、遺伝子や細胞を扱う技術を長年磨いてきました。従来型の低分子化合物ベースの治療薬開発に対して、遺伝子・細胞レベルのソリューションを提供できるのが強みです。本中計においては「試薬・機器事業」と「CDMO事業」を両輪に、持続的成長を実現するとともに、独自の創薬基盤技術の価値最大化を目指し、既に手掛けている遺伝子治療薬の応用開発にも取り組んでいきます。しかし、治療薬のパイプラインを数多く抱えようとは考えていません。目指すのはライフサイエンス産業のグローバルプラットフォーマーです。

製薬会社や大学等の研究機関など、ライフサイエンス産業のプレイヤーを支えるインフラを構築し、ワンストップで技術・製品・サービスを提供することで、世界の研究開発を後押しし、社会課題の解決に貢献していきます。

また、有事のワクチンの生産体制を整備する国の方針に対応し、感染症パンデミック発生時にはワクチン製造を行い、平時にはCDMO事業を行う遺伝子・細胞

プロセッシングセンター3号棟の建設に着手します。

宝ホールディングスの本年度(2024年3月期)の業績については、前述の成長投資とバイオ事業における新型コロナウイルス検査関連試薬の需要減により減益を想定していますが、2つのビジネスモデルの確立・強

化により、グローバルかつサステナブルなビジネスモデルの確立と企業価値向上を実現していく計画です。

市場や投資家の皆様にも当社グループを改めて評価いただけるよう、コーポレートコミュニケーションを強化し、情報発信に努めていきたいと考えています。

### 人財のやりがいを醸成するための風土改革に取り組む

こうした攻めの姿勢のなか、次の成長を目指していくうえで肝要となるのが人財の育成です。成長・強化領域に必要な次世代を担う人財ポートフォリオの強化や、女性役職者数の増加を進めるなか、本中計で注力する施策として位置づけるのが、多様な人財の活躍の推進、従業員エンゲージメントの向上など、やりがいを醸成するための風土革新への取り組みです。

やりがいを醸成するには一筋縄ではいかない部分もありますが、時代が変わってもその基点になるのは、「目指すべき目標の共有」にあると私は考えています。そこでTGC100でありたい姿として掲げているVisionを本中計で推進する内容と連動し、より分かりやすい表現にアップデートしたのが「Smiles in Life～笑顔は人生の宝～」です。宝酒造・宝酒造インターナショナルグループが提供する「暮らし」とタカラバイオグループがサポートする「命」、様々な「Life」に貢献していく宝グループを表現しています。

Vision実現に向けてベクトルを合わせ、力を結集することで、従業員一人ひとりのやりがいを醸成し、目標の達成と企業価値の最大化につなげていければと考えています。

本中計については、私自身が各拠点を訪問し説明する機会を設け、説明会終了後も従業員が疑問に思ったことなどを気軽に質問できるようにしました。また、コスト削減や業務効率化など日々の改善活動の成果を発表する場であるボトムアップミーティングでも従業員との座談会を実施し、普段自分たちが考えていることや疑問に思っていることを率直に意見交換し合う取り組みを継続的に行っています。多様な意見や考え方がぶつかり合うことでこそ、新たな価値が生まれると、私は考えています。特に組織が大きくなると、「発言をしても、どうせ自分の意見が通らないのでは」といった閉塞

感が多かれ少なかれ生まれるものです。多様な人財が自由闊達に意見を交わし合い、それぞれの個性を活かして活躍できる、そんな組織風土を目指しています。

また、企業として持続的成長を実現していくうえで、大前提となるのがサステナビリティへの取り組みです。本中計でも、和酒や日本食の魅力、新たな価値の発信などといった事業を通じた社会課題の解決とCO<sub>2</sub>排出量削減計画の実行など社会課題の解決に資するバリューチェーンの強化に取り組んでいきます。

3年後に宝グループは100周年を迎えます。「次の100年の目標は?」といったご質問を受けることもありますが、100年後を見通すことはできません。ただ、企業にとって何よりも大切なことは継続すること、つまり、ゴーイングコンサーンであると考えています。そのために必要なのは、常に時代の変化に対応し、社会に必要とされる存在であり続けることです。本中計で掲げている「宝独自の2つのビジネスモデルの確立・強化」もこの考えに基づいています。

さらに、研修施設である「宝ホールディングス歴史記念館」で従業員が、宝グループのDNA、チャレンジの歴史を学び、日々の業務の拠り所としながら、次世代へと受け継いでいってほしいと考えています。

多様な人財の力を結集し、和酒や日本食の魅力の発信と世界のライフサイエンス研究への支援を通じて、数多くの“笑顔”を創出し社会課題の解決にまい進してまいります。宝グループの今後にご期待いただき、ステークホルダーの皆様引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



## 財務担当役員メッセージ

資産の効率性向上を通じて  
キャッシュフローを創出し、  
成長・強化領域への投資を加速させ、  
企業価値向上に取り組んで  
まいります。

取締役  
森 圭助



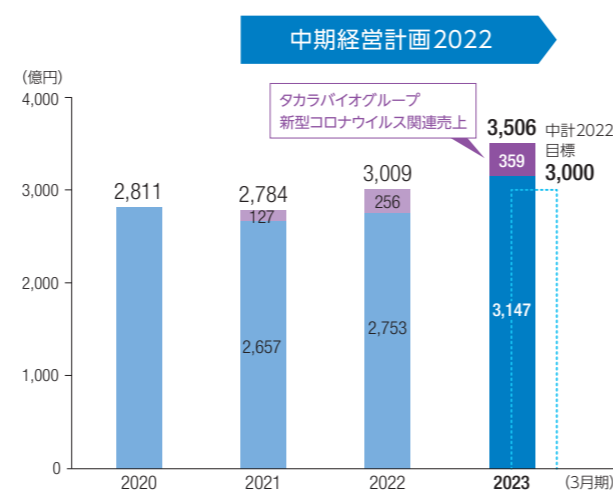
## 中期経営計画2022の振り返り

2026年3月期を最終年度とする6年間の長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup> (以下、TGC100)」の第1ステップである「宝グループ中期経営計画2022(以下、前中計)」(2021年3月期～2023年3月期)は、経営方針を「各事業のビジネスモデルと経営基盤を再構築し、足元を固める3年間」とし、財務方針は、「健全な財務体質の維持をベースに、投資効率の向上を意識した成長投資を行うとともに、収益性や効率性を改善し、ROEの向上をはかる」としていました。

前中計の業績は、コロナ禍による影響が非常に大きかったものの、グループ全体で成長を続け、最終年度である2023年3月期の実績は、売上高が3,506億円(2020年3月期比24.7%増)、営業利益379億円(2020年3月期比139.6%増)、海外売上高比率48.3%、ROE11.0%とTGC100で掲げた定量目標をすべての項目で上回りました。この実績にはタカラバ

イオグループの新型コロナウイルス関連の売上が含まれておりますが、それを除いた売上高も2021年3月期2,657億円、2022年3月期2,753億円、2023年3月期3,147億円と確実に成長を続けています。

## 売上高推移



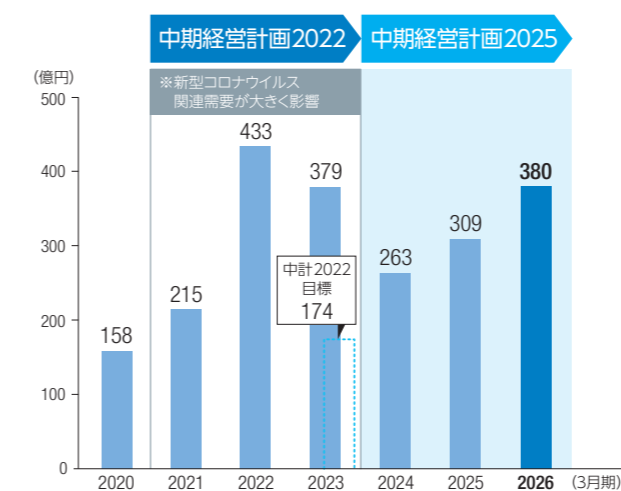
## 中期経営計画2025の財務方針について

当社は、2023年5月に「宝グループ中期経営計画2025(以下、本中計)」(2024年3月期～2026年3月期)を策定しました。本中計では、「成長・強化領域への投資を加速させ、企業価値を高める3年間」を経営方針とし、営業キャッシュフローを上回る約880億円の投資を計画しています。具体的には宝酒造では、安全・安心な製品の製造、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた設備強化などに210億円、宝酒造インターナショナルグループではM&Aを含む拠点拡大や倉庫機能の拡充、製造能力の増強などに200億円の投資を計画しています。タカラバイオグループでは、遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟の設備投資などに460億円を計画しています。

積極的な投資を進めるうえで、適切な投資判断とその後のモニタリングは必要不可欠です。従来から、当社では投資効率の判定にNPV法を用いており、それに基づく投資判断と進捗の検証をしています。その際使用するハードルレートを、本中計の目標であるROE9.0%をベースに、6.0%から7.5%に引き上げました。また、M&A案件では、DCF法等による企業価値算定に用いた割引率を適用しています。

本中計では、積極的な投資により財務キャッシュフローを含めたキャッシュフローの合計はマイナスとなりますが、株主還元方針は「利益水準に応じた適切な株主還元(配当性向35%を目途)を実施する」とし、手元資金を活用す

## 営業利益推移



ることで、これまでと同水準の配当性向を維持します。なお、2024年3月期の配当については一株当たり27円(配当性向35.6%)を予定しています。

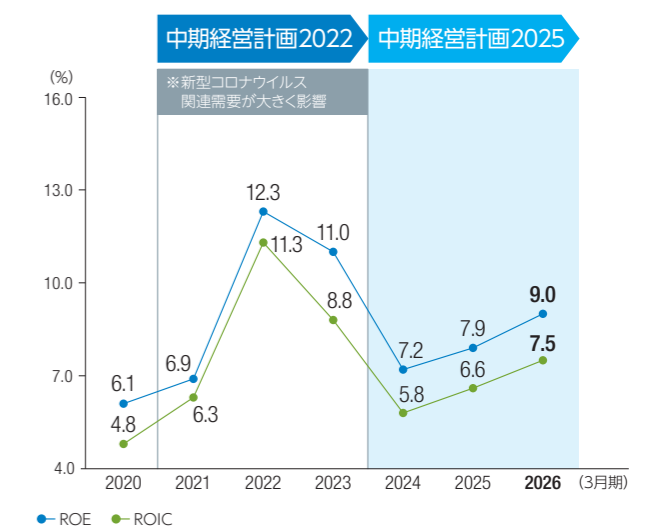
また、本中計から新たにROICを経営指標とし、当社のWACC水準である約6%を上回る7.5%をROIC目標として設定いたしました。今後も、このROIC目標を達成すべく、事業の諸活動が収益性・効率性の向上につながっているかのモニタリングを強化し、中長期的な資本効率の向上に取り組んでまいります。

## 中期経営計画2025の財務見通しについて

2024年3月期につきましては、タカラバイオグループの新型コロナウイルス関連の需要が大幅に減少すること、積極的な投資を行っていくことにより、宝グループ連結営業利益で263億円と減益となり、ROE7.2%、ROIC5.8%となる見通しですが、本中計の最終年度である2026年3月期の定量目標は、連結売上高4,200億円以上、連結営業利益380億円以上、海外売上高比率60%以上、かつ、タカラバイオグループを除く海外売上高比率60%以上を目指します。

当社はこれからも、ステークホルダーの皆様への“笑顔”を創出できるよう、グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

## ROE、ROIC推移



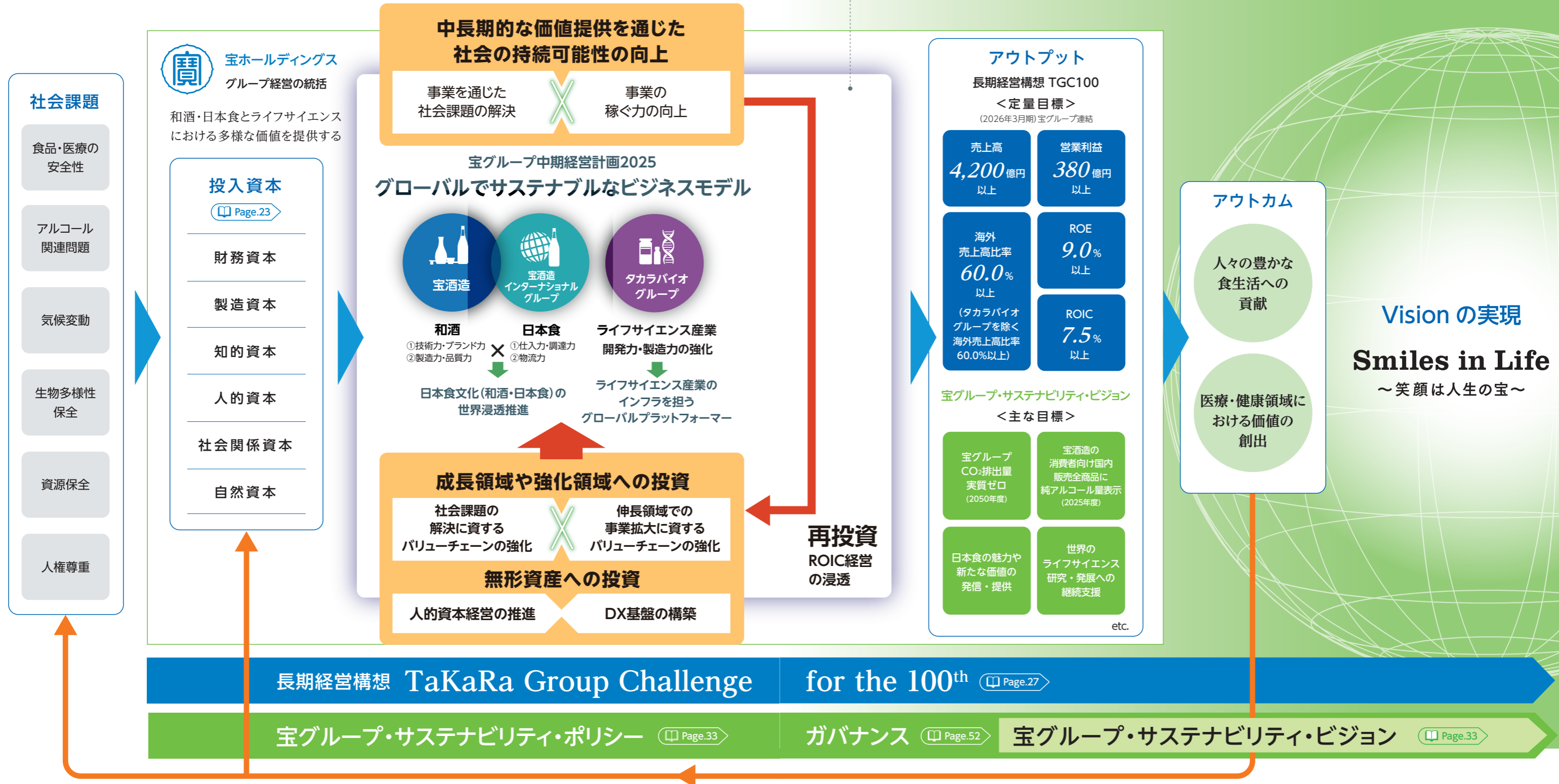
# 宝グループの価値創造プロセス

当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは事業を継続するうえでの大前提です。また、食品や医療に関わる事業を営む企業として、その安全・安心は最も重要なテーマであり、同時にアルコール関連問題をはじめとする様々な社会課題にも対処していく必要があります。

当社グループは、長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」のもとで、事業活動を通じた社会的価値の創造により、持続可能な社会づくりに向けた企業としての責任を果たしていくとともに、こうした価値創造プロセスを通じ、世界中の暮らしを、命を、人生を、笑顔で満たすために挑戦し続けます。

**経営環境**

- 国内事業**
  - 国内飲酒人口の減少および若年層の酒離れ
  - 酒税法改正
  - 料飲市場の回復
  - インバウンド需要の回復・拡大
- 海外事業**
  - 世界的な日本食市場の拡大
  - 日本産清酒のさらなる需要の高まり
  - イノベティブな和酒の人気
  - 日本酒の輸出増
- バイオ事業**
  - バイオ産業の市場規模拡大
- 共通**
  - コストの高騰、高止まり
  - ESGやSDGsに関する様々な社会・環境課題への対応要請の高まり



## 宝グループの資本

宝グループの歴史は、1842(天保13)年の酒造業から始まり、現在、国内の酒類・調味料事業を担う宝酒造、海外で酒類事業や日本食材卸事業を推進する宝酒造インターナショナルグループ、バイオ事業を担うタカラバイオグループを基盤とし、事業を推進しています。それぞれの事業がしっかりと自立し、環境変化に強いバランスのとれたポートフォリオを構築していることが宝グループの強みです。

今後もこの体制を堅持するとともに、これまで積み上げてきた資本をさらに強化し、価値創造の源泉として持続可能な企業価値の向上を目指してまいります。

### 財務資本

Page.19-20

成長・強化領域への投資を加速するためのグローバルなキャッシュマネジメントの強化・資産効率性の向上

- 国内、海外、バイオ3事業による強固なポートフォリオの構築

◆ ROE	11.0%
◆ ROIC	8.8%
◆ 自己資本比率	51.1%
◆ 格付	A (R&I), A+ (JCR) (2023年3月期)

### 製造資本

Page.29-31

世界中のお客様に安全で安心していただける商品・サービスを提供する製造体制

#### <宝酒造>

- 東西基幹工場 松戸工場(千葉県松戸市)、伏見工場(京都府京都市)
- 純米酒、大吟醸酒などの高品質酒の製造 白壁蔵(兵庫県神戸市)
- 約85種、2万樽の樽貯蔵熟成酒の保有 黒壁蔵(宮崎県児湯郡)

#### <宝酒造インターナショナルグループ>

- 現地ニーズに対応した生産・販売 米国宝酒造(アメリカ)、宝酒造食品有限公司(中国)
- スコットランドでのウイスキー製造 トマーチン社(イギリス)

#### <タカラバイオグループ>

- 安定供給を実現するグローバルな製造体制
- 多様なモダリティの製造に対応する遺伝子・細胞プロセッシングセンター
- 本社(滋賀県草津市)、Takara Bio USA, Inc.(アメリカ)、宝生物工程(大連)有限公司(中国)、Takara Bio Europe S.A.S.(フランス)、DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.(インド)

◆ 酒類製造拠点	国内6拠点、海外3拠点
◆ バイオ製造拠点	5拠点 (2023年3月現在)



白壁蔵



米国宝酒造



タカラバイオ本社

### 知的資本

Page.29-31

持続的成長と飛躍的成長に向けたブランド力、技術力、品質力の強化

- 商品開発や調理効果、機能を数値で見える化  
東日本調味料カスタマーセンター(東京都中央区)、西日本調味料カスタマーセンター(京都府京都市)
- 「試薬・機器事業」、「CDMO事業」、「遺伝子医療事業」の持続的成長を支える、遺伝子工学・細胞工学関連技術

◆ 研究開発費	8,949(百万円) (2023年3月期)
---------	--------------------------



### 人的資本

Page.45-46

企業価値の向上とグループの成長を実現するための「人材」の育成と多様な「人材」の活躍推進

- 宝ホールディングス歴史記念館における、従業員向け研修の実施(グループ共通の価値観TaKaRa Five Valuesの浸透、宝グループの歴史の学びからチャレンジする人材の育成)
- 女性・シニアの活躍推進や障がい者の雇用促進
- 快適な職場環境とワークライフバランスの実現に向けた施策の取り組み

◆ グループ従業員数	5,171名
◆ 海外従業員比率	50.4% (2023年3月31日現在)



### 社会関係資本

Page.49-50

グローバルな事業成長を実現するためのサプライヤー、パートナー企業との協力関係とネットワークの構築

- お得意先や調達先との深い絆により獲得してきた信頼のブランド
- 120年以上の歴史を持つ「寶」ブランド、「よるこびの清酒」「松竹梅」など
- 日本食材卸ネットワークによる日本食文化(和酒・日本食)の世界浸透
- 大学や企業におけるライフサイエンス分野の研究活動支援(試薬・機器事業、CDMO事業)

◆ ブランド育成を支える多数の得意先・調達先との連携	
◆ 海外売上高比率	48.3% (2023年3月期)



### 自然資本

Page.34-36

気候変動や生物多様性の保全など社会課題の解決に資するバリューチェーンの強化

- 自然を守る活動や、そこに生息する生物を保護するための研究助成  
1985年公益信託「タカラ・ハーモニストファンド」設立
- 持続可能な社会の実現へ向けた取り組み  
温室効果ガス排出量削減、環境に配慮した容器の活用など

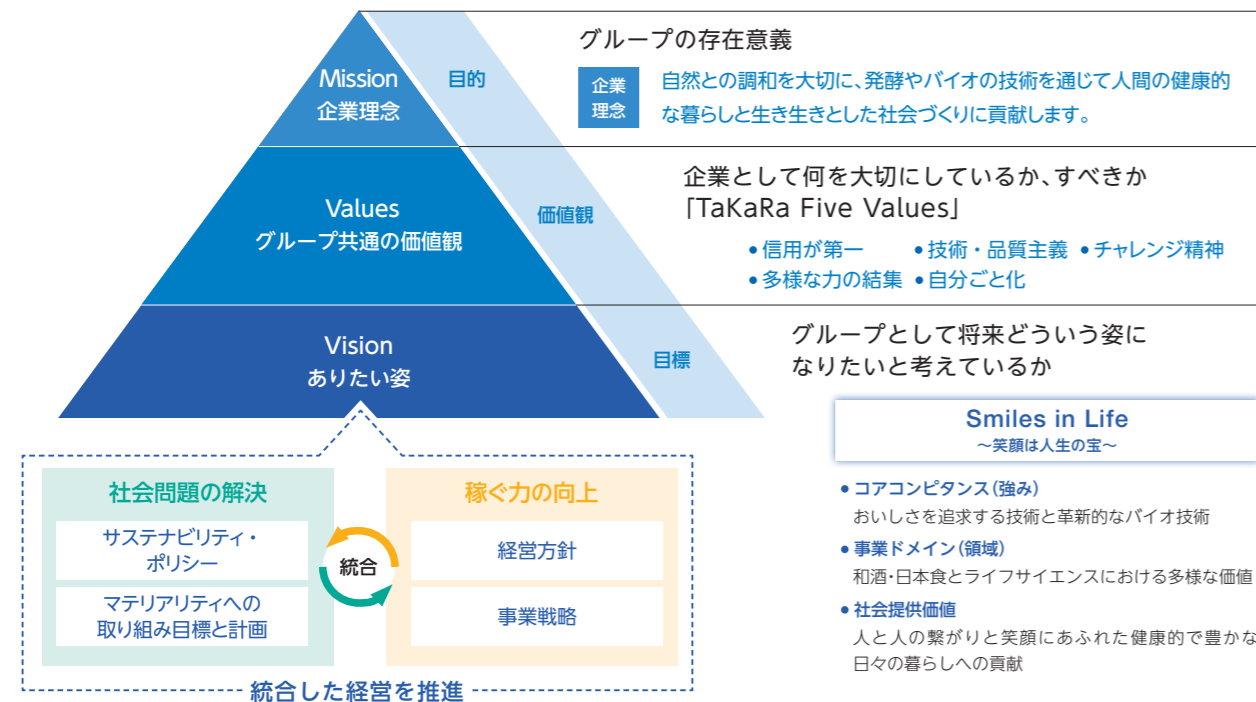
◆ タカラ・ハーモニストファンド	
助成件数	411件、
助成金累計額	1億9,446万1千円 (2023年6月現在)

- ◆ CO<sub>2</sub>排出量削減目標の設定



## 宝グループのアイデンティティ

宝グループの「アイデンティティ（宝らしさ）」は、宝グループとしての存在意義である「企業理念」のもとで、その実現に向けてグループ内のすべての社員が大切にしていけるべき価値観を「Values（グループ共通の価値観）」として新たに定義し、長期経営構想（TGC100）で掲げる「Vision（ありたい姿）」とあわせて体系化したものです。この「アイデンティティ」を拠り所として、宝グループの社員一人ひとりの多様な力を結集することで、「宝らしさ」を失うことなく、グループとしての一体感を高めながら、「Vision」を実現していくための企業風土を醸成していきます。



## グループ共通の価値観 (TaKaRa Five Values)

「TaKaRa Five Values」は、「わたしたちが企業として何を大切にしているか、すべきか」という価値観を示したもので、社是「三重三慎」の考え方や精神を、時代の変化やグローバル化に対応して、社員にわかりやすく伝わるように表現した宝グループ共通の価値観です。



\*礼節を重んずべきこと、法規を重んずべきこと、責任を重んずべきこと、言行を慎むべきこと、火気を慎むべきこと、機械を慎むべきこと。

- 01 信用が第一**  
法・社会倫理を守り、一人ひとりの行動の中で、一つ一つ信用を積み重ねて社内外での信頼を得る
- 02 技術・品質主義**  
工夫を重ね、知恵を絞り、技術にこだわり、お客様に安全・安心な商品・サービスを届ける
- 03 チャレンジ精神**  
目標に向かって環境変化に対応しながら努力を重ねる
- 04 多様な力の結集**  
他人の考えを尊重しあい、協働することで個人とチームの力を高める
- 05 自分ごと化**  
主体的に行動を起こし、投げ出さず最後までやりきる

## 人事担当役員メッセージ

### TaKaRa Five Valuesの浸透を通じて多様な人財を育成してまいります。

常務取締役  
高橋 秀夫



当社グループのVision（ありたい姿）「Smiles in Life～笑顔は人生の宝～」の実現に向けて、各事業の戦略やコーポレート部門の課題を踏まえた人財の計画的な採用、育成は最優先課題のひとつであり、人財への投資をさらに強化していく必要があると考えています。

特に「宝グループ中期経営計画2025」の重点戦略である「グローバルな『和酒・日本食の拡大』」に向けたビジネスモデルの確立には、海外日本食材卸の拠点拡大をはじめとする「成長・強化領域への投資」を加速させていくとともに、グローバルな事業成長を実現する人財、いわゆるグローバル人財の育成が喫緊の課題であると認識しています。現在、海外赴任を希望する社員を宝酒造インターナショナルへ配置し、積極的に海外勤務を経験させることでジョブローテーションを通じた継続的な育成を行っています。加えて、海外市場で即戦力として活躍が期待できる中堅層の獲得を目的とした通年でのキャリア採用に加え、将来的に海外事業に従事することを志望する学生など、将来のグローバル人財層の継続的な獲得にも取り組んでいます。

また、2018年度から開講した経営幹部候補育成研修等を通じたグループの次世代を担うことのできる人財育成や、女性のさらなる活躍推進など多様な人財の活躍推進に向けた目標を設定し、研修メニューの拡充にも取り組んでいます。

一方、事業の拡大、グローバル化に伴い人財も多様化しており、組織が目指す方向やVision、グループ共通の価値観を共有するため、当社グループの研修施設である「宝ホールディングス歴史記念館」を活用した研修を実施しています。この研修により、グループの歴史の共有や、共通の価値観である「TaKaRa Five Values」の浸透を図りながら、一体感を醸成しています。

さらに職場・風土づくりにおいては、従業員エンゲージメントの状態を把握することを目的とした調査を定期的に実施し、調査結果から抽出された課題に応じた施策を実行していきます。

当社グループでは多様な人財が力を発揮し、企業価値の向上にまい進する風土を醸成するとともに、将来にわたってグループを支える人財の育成に取り組んでまいります。

## 長期経営構想

「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」

## | Vision | Smiles in Life

## ～笑顔は人生の宝～

宝グループは、おいしさを追求する技術と革新的なバイオ技術によって、  
和酒・日本食とライフサイエンスにおける多様な価値を  
安全・安心に提供する企業グループとして、  
世界中の暮らしを、命を、人生を、笑顔で満たすために挑戦し続けます。

宝ホールディングスは、会社創立100周年となる2025年(2026年3月期)を節目とした6年間の長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」(以下、TGC100)を2020年にスタートさせ、宝グループ中期経営計画2022(2021年3月期～2023年3月期)において3カ年の取り組みを進めてきました。2023年に、TGC100の総仕上げに向けて策定した「宝グループ中期経営計画2025」では、「成長・強化領域<sup>\*</sup>への投資を加速させ、企業価値を高める3年間」を経営方針として掲げ、社会課題の解決に資するバリューチェーンを強化しながら商品・サービスを通じた社会課題の解決と、長期的かつ持続的に成長原資を生み出す「稼ぐ力」の向上を統合した経営を推進していきます。

<sup>\*</sup>成長・強化領域 宝酒造:安全・安心な生産体制の強化、ヒット商品の開発・育成、重点ブランド育成  
宝酒造インターナショナルグループ:北米、欧州での食材卸拠点拡大、和酒の拡大  
タカラバイオグループ:試薬・機器事業の拡大、CDMO事業の拡充、創薬基盤技術の価値最大化

長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」

(2021年3月期～2026年3月期)

## 宝グループ中期経営計画2022

(2021年3月期～2023年3月期)

各事業のビジネスモデルと経営基盤を再構築し、  
足元を固める3年間

## 宝グループ中期経営計画2025

(2024年3月期～2026年3月期)

成長・強化領域への投資を加速させ、  
企業価値を高める3年間

## 宝グループ中期経営計画2022の成果と課題

グループ全体の売上高は、宝酒造インターナショナルグループとタカラバイオグループがけん引し、この3年間で拡大してまいりました。特にタカラバイオグループでの新型コロナウイルス関連需要の獲得による業績への影響は大きかったものの、定量目標はすべての項目で達成し、TGC100の目標も上回りました。

今後は、新型コロナウイルス関連需要が急激に減少していくことを踏まえ、環境変化に対応し、グループの強みであるバランスのとれた事業ポートフォリオを維持しながら、安定的・持続的な成長を実現するために、それぞれの事業のビジネスモデルとその中身を強化していきます。

## 定量目標

	中期経営計画2022	長期経営構想(TGC100)
売上高	3,000億円以上	3,400億円以上
営業利益	174億円以上	230億円以上
海外売上高比率	39.0%以上	44.0%以上
ROE	7%以上	8%以上

## 定量目標に対する結果

	2023年3月期実績
	3,506億円
	379億円
	48.3%
	11.0%

## 宝グループ中期経営計画2025

宝グループ中期経営計画2025では、「日本食文化(和酒・日本食)の世界浸透」と「ライフサイエンス産業におけるグローバルプラットフォーム」という、宝独自の2つのビジネスモデルをしっかりと確立していくことで、お客様や社会に求められる価値を持った商品やサービスを提供していくとともに、Vision「Smiles in Life～笑顔は人生の宝～」を実現し、宝グループの存在価値を高めていきます。

## 経営方針

## 成長・強化領域への投資を加速させ、企業価値を高める3年間

成長・強化領域への投資を加速させ、生産性の向上やイノベーションの創出を働きがいを高めることで実現し、グローバルかつサステナブルな宝独自の2つのビジネスモデルを確立・強化することで、バランスのとれた事業ポートフォリオでの持続的な成長とVisionの実現を達成する。加えて、コーポレートとしての情報発信とコミュニケーションを強化することで、企業価値を高める。

## 定量目標 (2026年3月期 宝グループ連結)

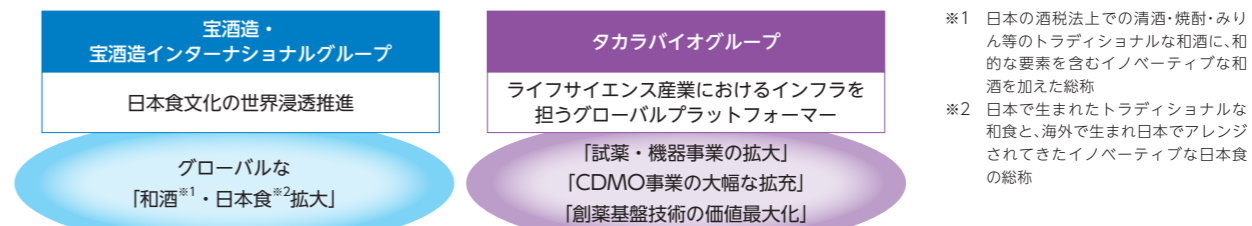
売上高 4,200億円 以上	営業利益 380億円 以上	海外売上高比率 60.0%以上 (タカラバイオグループを除く 海外売上高比率60.0%以上)	ROE 9.0% 以上	ROIC 7.5% 以上
----------------------	---------------------	---	-------------------	--------------------

&lt;参考&gt;TGC100の定量目標(変更前) 売上高:3,400億円以上、営業利益:230億円以上、海外売上高比率:44%以上、ROE:8.0%以上

## 5つの重点戦略

- 1 ROIC経営の浸透を通じた、成長・強化領域への投資  
●3カ年投資計画 880億円 2026年3月期 ROIC目標7.5%以上
- 2 中長期的な価値創造を通じた、社会の持続可能性の向上を両立する  
宝独自のビジネスモデルの確立・強化

## 宝独自の2つのビジネスモデル



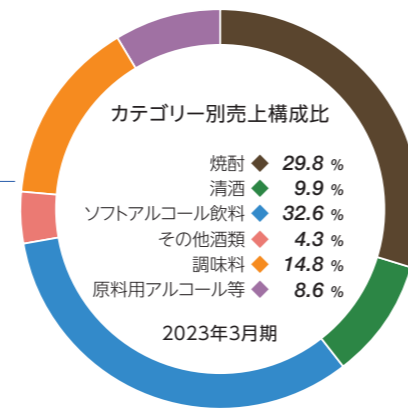
- 3 無形資産(人的資本・ITなど)への投資の強化  
(「働きがい」を高めることで、生産性の向上やイノベーションの創出を実現)  
●「成長・強化領域に必要な人財ポートフォリオの強化」とともに、従業員エンゲージメントの向上などの「やりがい」の醸成(風土革新)に取り組み、多様な人財の活躍を推進する。  
●ペーパーレス・電子化の推進など業務のアップデートを通じた「働きやすさ」の実現(業務革新)や国内グループ基幹システムの再構築に取り組む。
- 4 サステナビリティの取り組みに対するグループとしての推進力向上  
●TCFDフレームワーク等の開示基準への適切な対応と事業を通じた社会課題の解決に向けた取り組み内容の充実を図る。
- 5 コーポレートコミュニケーションの強化  
●社内外のステークホルダーの理解、共感、評価を高め、企業価値向上を目指す。

## 宝グループ中期経営計画2025-事業戦略



## 宝酒造

清酒・焼酎や和の調味料の本みりんなど、日本の伝統的な酒類・調味料である「和酒」に強みを持つ国内有数のメーカーです。



## ◆ 中期経営計画2022における成果と課題

## 成果

- 価格改定を実施、全社一体となったコストダウンの取り組みによるコストアップの抑制も含め利益率を改善

## 課題

- ヒット商品の開発、育成と既存ブランド育成によるプロダクトミックスの改善
- 安全・安心のための設備強化

## ◆ 中期経営計画2025における事業方針

「グローバル和酒No.1<sup>\*1</sup>」の源泉として、伸長領域を中心に、高い技術力と「NIPPON品質<sup>\*2</sup>」に基づいた新たな市場を創造する商品の開発・育成やブランド価値の向上に注力するとともに、宝酒造インターナショナルグループとの協業も加速させ、社会課題の解決に貢献しながら、利益額・率を大きく向上させる。

<sup>\*1</sup>:国内+海外(輸出+現地生産)で和酒No.1

<sup>\*2</sup>:日本において「安全・安心で信頼できて高品質である」と評価され、世界中の人々にも同様の価値を提供できる「宝が約束する日本発・世界標準のグローバルな高品質レベル」のこと

宝酒造では、ブランド育成を徹底し、利益率を高めるとともに世界の市場に向けて和酒を拡大することを基本方針としています。商品開発では、技術的に差別化された利益率の高い新商品を、厳選して発売していきます。

既存ブランドにおいては伸ばす、維持する、やめるなどメリハリをつけたブランド政策を実施し、品質向上による高付加価値化等により、利益率の改善も目指します。ブランド育成では、極上(宝焼酎)やタカラ「焼酎ハイボール」等、8つの重点ブ

ランドに対し、育成費の増額等によりブランド強化策を実施することで、より強いブランドへと育成していきます。

また、宝酒造インターナショナルグループと協業し、松竹梅白壁蔵「澗」のグローバルブランド化を中心とした輸出の拡大を推進していきます。

さらに、将来にわたって安全・安心な商品の生産と、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた投資を行っていきます。

## 宝酒造・宝酒造インターナショナルグループとの協業

Page.07

国内外のニーズやトレンドを捉えて、スパークリング日本酒「澗」のグローバルブランド化を中心に、トラディショナル<sup>\*3</sup>、イノベティブ<sup>\*4</sup>の両面から和酒の開発とブランド育成を進めることで、世界の市場に和酒を拡大し、グローバル和酒 No.1企業としてのプレゼンスを高める。

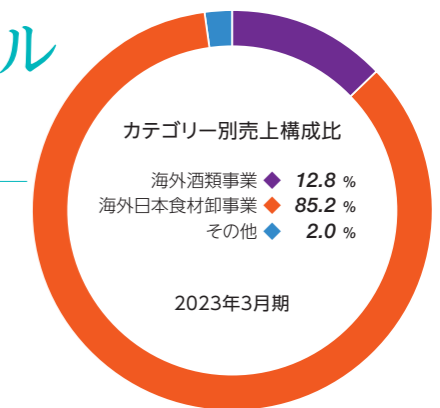
<sup>\*3</sup>:日本の酒税法上の規格に合わせたお酒

<sup>\*4</sup>:従来の和酒の領域を拡張する革新的なお酒



## 宝酒造インターナショナルグループ

海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業と、酒類の輸出や海外各地で製造販売を行う海外酒類事業を展開しています。



## ◆ 中期経営計画2022における成果と課題

## 成果

- 量販店ルートやネット販売等、チャネルの多角化
- 海外日本食材卸事業での売上拡大と価格改定等コストアップに対する適切な対応による営業利益の拡大

## 課題

- 宝酒造との協業の強化による和酒の輸出拡大
- 日本食材卸ネットワークのさらなる拡充
- 海外グループ会社における管理体制の強化

## ◆ 中期経営計画2025における事業方針

宝酒造や国内外のグループ会社との協業を加速し、現地のニーズを捉えた輸出・現地生産の商品ポートフォリオの拡充と、和酒に強みを持った日本食材卸としてのプレゼンスの向上によって、和酒と日本食の相乗効果を最大限に発揮した「日本食文化の世界浸透」を推進し、社会課題の解決に貢献しながらグローバル和酒・日本食材No.1<sup>\*5</sup>企業を目指す。

<sup>\*5</sup>:グローバル和酒No.1+海外日本食材卸No.1

宝酒造インターナショナルグループでは、和酒・日本食材卸事業の飛躍的成長と洋酒事業の安定的成長により、グループ全体の収益成長を実現することを基本方針としています。

海外酒類事業における和酒では、宝酒造、宝酒造インターナショナル、海外グループ会社で三位一体となり、イノベティブな商品や現地ニーズを捉えた新商品を開発していきます。

洋酒は、「トマーチン」「ブランドン」等のブランド価値のさらなる向上を図り、安定的な利益成長を実現していきます。

海外日本食材卸事業では、チャネルの多角化を推進し、北米、欧州を中心に新規エリアの開拓、物流体制の強化および差異化商品の開発・育成を進めていきます。

「澗」を日本を代表するスパークリング日本酒として、グローバルブランドへと育成

「澗」のブランド強化の最大化に向け、「THE JAPANESE SPARKLING SAKE」をキャッチコピーとした世界共通の広告ビジュアルを展開していきます。国内では、「澗」と「澗」(CLEAR)の2本柱で国内スパークリング日本酒シェアNo.1の地位とブランド力を一層高めていくとともに、北米を中心とした現地ニーズを捉えた商品を投入していきます。さらに海外での情報発信を逆輸入するなど国内外での情報発信を活発化させ、グローバルブランドとしての育成を強化していきます。



松竹梅白壁蔵「澗」  
松竹梅白壁蔵「澗」(CLEAR)



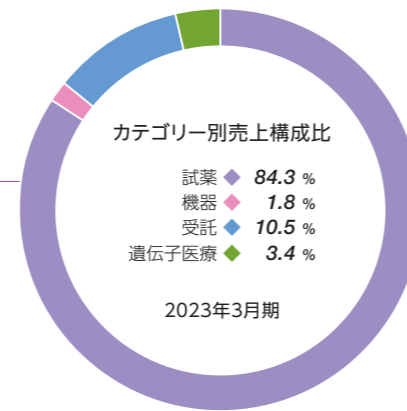
## 宝グループ中期経営計画2025-事業戦略



バイオ事業

## タカラバイオグループ

「試薬・機器事業」と「CDMO事業」を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバルプラットフォームを目指していきます。



## ◆ 中期経営計画2022における成果と課題

## 成果

- 新型コロナウイルス検査需要の急増に対し、大量製造・安定供給体制を構築
- グローバルなSCM体制の再整備
- 中期経営計画以上に研究開発費を投下し、将来の成長基盤を整備

## 課題

- 研究用試薬類の新製品開発強化等による年率7%成長の堅持
- 遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟の完全実装化と製造関連技術開発への積極的な取り組みによるCDMO事業の拡大

## ◆ 中期経営計画2025における事業方針

試薬・機器の新製品やCDMOメニューの開発および新モダリティ<sup>※6</sup>を創出する基盤技術の開発に向けてR&D費用を積極的に投下することで、健康・医療関連産業支援分野への事業領域拡大を加速させながら、「ライフサイエンス産業におけるインフラを提供するグローバルプラットフォーム」としての存在感を高める。

※6:治療法

タカラバイオグループでは、「長期経営構想2025」の定量目標を前倒し、飛躍的な成長を遂げる」を基本方針としています。新型コロナウイルス関連需要への対応に、集中的に経営資源を充てたコロナ禍の体制をリセットし、事業構造の改革を進め、試薬・機器およびCDMO事業のさらなる収益拡大を図ります。

今後は、積極的に実施してきた研究開発投資・設備投資・人的投資により築いた収益構造をフル活用し、飛躍的な成長につなげていきます。試薬事業では、一般研究用試薬のグロー

バルで多極的(グローバル)展開による試薬事業の成長、機器事業では、PCR関連装置やシングルセル解析装置の新機種の開発加速と専用試薬の開発によるシステム化を図ります。CDMO事業では、積極的な技術開発・人材育成・設備投資を行い、飛躍的な成長を目指し、遺伝子医療事業は、NY-ESO-1・siTCR<sup>®</sup>遺伝子治療薬(TBI-1301)の製造販売承認申請準備、再生・細胞医療・遺伝子治療に関する独自の創薬基盤技術の高付加価値化を行っていきます。

## 「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」補助金に採択

タカラバイオは、経済産業省が進める令和3年度補正予算「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」(以下、本整備事業)に採択。

本整備事業により、感染症パンデミック発生時(有事)にはワクチン製造を行い、平時には再生・細胞医療・遺伝子治療の開発・製造を支援するCDMO事業(当社事業)を行うデュアルユース製造設備(ワクチン製造拠点の整備事業)、ならびに、ワクチン製造に不可欠な部素材等の製造設備の整備(部素材等の製造拠点の整備事業)を、本整備事業の補助金を活用し、滋賀県草津市の本社事業所内に遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟を建設予定(2027年6月末竣工予定)。



本社事業所(滋賀県草津市)

## 宝グループ中期経営計画2025-サステナビリティ

## サステナビリティへの取り組み

Page.33

## | 中期経営計画2022での主な成果

## 成果

- TCFDフレームワークに基づく開示 (宝ホールディングス・タカラバイオ)
- CO<sub>2</sub>排出量削減目標の達成に向けた、排出量削減ロードマップの作成
- 人権デューデリジェンスの推進
- 事業を通じた社会課題解決の推進
  - ノンアルコール飲料発売、料理清酒の食塩ゼロ訴求 (宝酒造)
  - 展示会等を通じた「和酒」「日本食」文化の浸透 (宝酒造インターナショナルグループ)
  - PCR、抗原検査キットの国内安定供給を通じた新型コロナウイルス感染症対策支援 (タカラバイオグループ)

## | 宝グループ中期経営計画2025で推進するサステナビリティへの取り組み

## 事業(商品・サービス)を通じた社会課題の解決

豊かな食生活	和酒や日本食の魅力や新たな価値の発信など
環境	環境配慮型商品の開発や、環境に配慮した製品パッケージおよび梱包への対応
コミュニティ	地域社会の発展への貢献
健康	世界のライフサイエンス研究と発展への支援、健康配慮型商品の提供など

## 社会課題の解決に資するバリューチェーンの強化

安全・安心	各社における安全・安心な品質確保の維持
酒類メーカーとしての責任	適正飲酒の啓発(20歳未満の者の飲酒禁止、飲酒運転防止等)や責任あるマーケティングの実施
環境	CO <sub>2</sub> 排出量削減計画(設備投資等)の実行など
人財	次世代を担う人財・グローバル人財の育成、多様な人財の活躍推進など
調達	調達先へのガイドラインの遵守要請
人権	人権デューデリジェンス・プロセスの実施
ガバナンス	コーポレートガバナンスの推進

宝グループ中期経営計画2025で推進するサステナビリティでは、「グローバルな開示基準への対応」と「取り組み内容の充実」を進め、事業を通じた社会課題の解決と社会課題の解決に資するバリューチェーンの強化に取り組んでいきます。

「豊かな食生活」における、和酒や日本食の魅力や新たな価値

の発信、「健康」での世界のライフサイエンス研究と発展への支援、健康配慮型商品の提供や、「環境」におけるCO<sub>2</sub>排出量削減計画の実行、「酒類メーカーとしての責任」での適正飲酒の啓発、「人権」での人権デューデリジェンス・プロセスの実施など引き続き行っていきます。

## 宝グループのサステナビリティ

## 宝グループ・サステナビリティ・ポリシー

## 基本的な考え方

宝グループは「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という企業理念のもと、日本伝統の酒造りの発酵技術と最先端のバイオ技術の革新を通じて、食生活や生活スタイル、ライフサイエンスにおける可能性を探求し、新たな価値を創造し続けることによって社会への貢献を果たしてきました。

穀物や水、微生物といった様々な自然の恩恵のもとで事業活動を行う当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは、事業を継続するうえでの大前提です。また、食品や医療に関わる事業を営む企業として、安全・安心な製品・商品・サービスを提供することは最も重要なテーマであり、同時にアルコール関連問題をはじめとする様々な社会課題にも対処していく必要があります。

当社グループを取り巻く社会環境は急速に変化し、気候変動、生物多様性保全、資源保全、人権尊重といった多様な課題への対応が世界的規模で求められており、持続可能な社会づくりに向けた企業の責任はますます大きくなっています。

当社グループは「Smiles in Life～笑顔は人生の宝～」をありたい姿 (Vision) として掲げ、世界中の暮らしを、命を、人生を、笑顔で満たすために挑戦し続けることを宣

言しています。そして、事業活動を通じた社会的価値の創造を将来にわたって実現し続けていくためには、様々な社会課題の解決にこれまで以上に取り組む必要があるという認識のもと、「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」を公表しています。

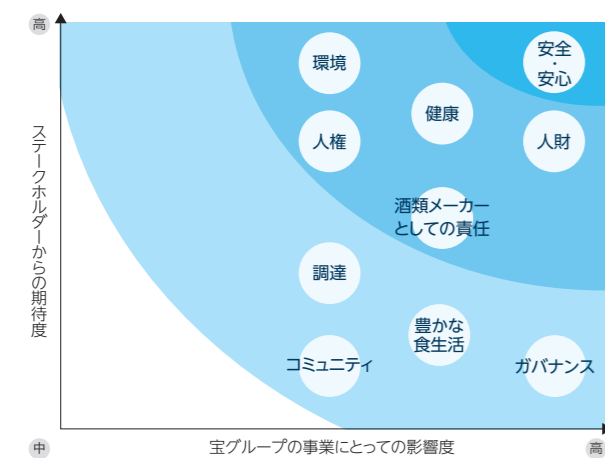
「宝グループ・サステナビリティ・ポリシー」では、当社グループを取り巻く社会課題について、「安全・安心」をはじめとする10の重要課題(マテリアリティ)を取り上げ、各々についての取り組み方針を示しており、さらに、その方針に基づく具体的な中長期目標を設定した「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」を策定しました。

当社グループは、これからも事業活動を通じた社会的価値の創造により、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

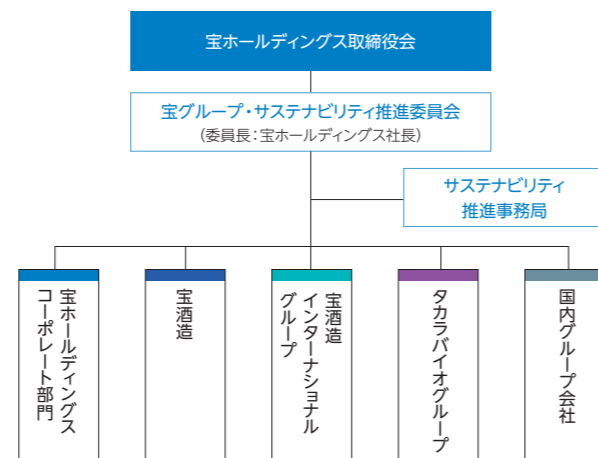
## サステナビリティ推進委員会

宝グループは、取締役会の監督のもと、宝ホールディングスの代表取締役社長を委員長とした「宝グループ・サステナビリティ推進委員会」を設置しています。この委員会の決定に基づいて、サステナビリティ推進事務局は、グループ各社の具体的な活動の設定・実行を推進します。

## マテリアリティ・マトリクス



## 委員会の構成



詳細は、宝ホールディングスウェブサイト「宝グループのサステナビリティ」をご覧ください。  
<https://www.takara.co.jp/sustainability/index.html>



## 環境

穀物や水、微生物といった様々な自然の恩恵のもとで事業活動を行う当社グループにとって、豊かな自然環境が保たれることは、事業を継続するうえでの大前提です。宝グループでは、気候変動問題をはじめとする環境課題に対処すべく、「宝グループ環境方針」を定め、取り組みを進めています。

宝ホールディングス歴史記念館のCO<sub>2</sub>フリーエネルギー化

2023年4月1日より、宝ホールディングス歴史記念館は脱炭素化実現のため、使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に変更しました。

歴史記念館の設備は、オール電化設定のため、これにより使用するエネルギーがCO<sub>2</sub>フリーとなりました。



## トマーチン社「サステナブル・ディスティラリー・オブ・ザ・イヤー」受賞

英国のトマーチン社がウイスキーマガジン社主催のIcons of Whisky Awards 2023において、「サステナブル・ディスティラリー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

トマーチン社はスコッチ・ウイスキー協会(SWA)のメンバーとともに、2040年までに事業活動におけるCO<sub>2</sub>も含めたすべての温室効果ガスの排出を完全にゼロにするという目標(Net Zero Emissions)達成に向けて取り組んでおり、その取り組みが評価されたものです。



## タカラ・ハーモニストファンド 2023年度助成先決定

宝ホールディングスは、1985年に公益信託「タカラ・ハーモニストファンド」を設立し、以来毎年、日本の森林・草原や水辺の自然環境を守る活動や、そこに生息する生物を保護するための研究などに対して助成を行っています。助成先の選考は自然科学分野の専門性の高い有識者で構成される運営委員会により行われ、助成金贈呈式も開催しました。



助成金贈呈式の様子

コシアカツバメ

2023年度は、「繁殖期におけるコシアカツバメの減少要因を探る」など10件の自然環境保全に関する活動・研究が選ばれました。38年間の助成件数は411件、助成金累計額は1億9,446万1千円となりました。今後も日本の自然環境を守り育てる活動や研究への助成を通じて、生物多様性および豊かな自然環境の保全を推進していきます。



セミの羽化の観察(NPO法人 宮代水と緑のネットワーク)

# 宝グループのサステナビリティ

## 気候変動問題への対応

### CO<sub>2</sub>排出量削減ロードマップの策定

宝グループはサステナビリティ・ビジョンにおいてCO<sub>2</sub>排出量削減目標を掲げ、削減ロードマップを策定し排出量削減施策を計画しています。

2030年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>宝酒造、宝酒造インターナショナルグループの生産拠点におけるCO<sub>2</sub>排出量を2018年度比で46%削減</li> <li>タカラバイオグループのCO<sub>2</sub>排出原単位(売上高当たりのCO<sub>2</sub>排出量)を2018年度比で50%削減</li> </ul>
2050年度	宝グループ全体でCO <sub>2</sub> 排出量実質ゼロ

### 生産工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減

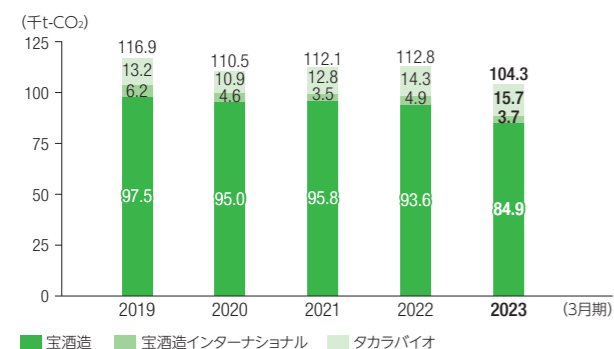
宝グループの2022年度の生産工程におけるCO<sub>2</sub>総排出量は104.3千t-CO<sub>2</sub>となり、前期比では7.5%の減少となりました。これは、グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量の8割以上を占める宝酒造の生産工程で、高効率ボイラーへの更新、重油ボイラーのガス化、殺菌温水の廃熱再利用などに取り組んだ効果によりCO<sub>2</sub>排出量が84.9千t-CO<sub>2</sub>となり、前期比9.3%の減少となったためです。

このほか、2022年度は宝酒造インターナショナルグループではトマーチン社のバイオマスボイラーの活用等により24.5%減少、タカラバイオグループでは遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟の本格稼働が影響し9.7%増加となりました。

#### 生産工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み事例

- 高効率ガスボイラー、重油ボイラーのガス化等の省エネ設備の導入
- 殺菌温水の廃熱再利用
- コージェネレーション(熱電供給)システムの利用促進

### 宝グループ生産工程のCO<sub>2</sub>排出量の推移



<集計範囲>  
宝酒造、Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co.Ltd、タカラバイオ、宝生物工程(大連)有限公司、DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.、Takara Bio USA, Inc.  
※2019年2月まで瑞穂農林、きのこセンター金武含む

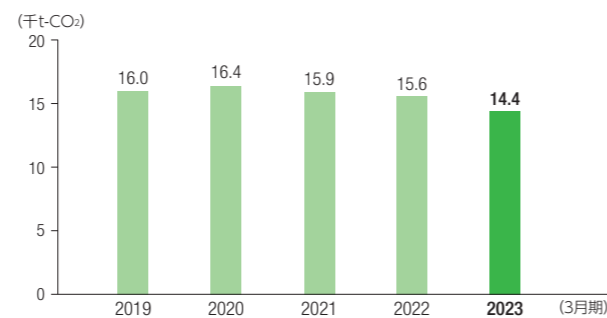
### 物流工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減

宝酒造では、物流の効率化や省エネ運転、ヒートポンプの導入、モーダルシフトの推進、トラック輸送における製品積載率の向上などにより、輸送時のCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。2022年度の物流工程におけるCO<sub>2</sub>排出量は14.4千t-CO<sub>2</sub>、前期比7.7%の削減となりました。

#### 物流工程でのCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み事例

- フェリー、鉄道などへのモーダルシフト
- 消費地生産による東西拠点間の転送の削減
- 物流子会社による高積載トラックの開発

### 宝酒造の物流工程のCO<sub>2</sub>排出量の推移

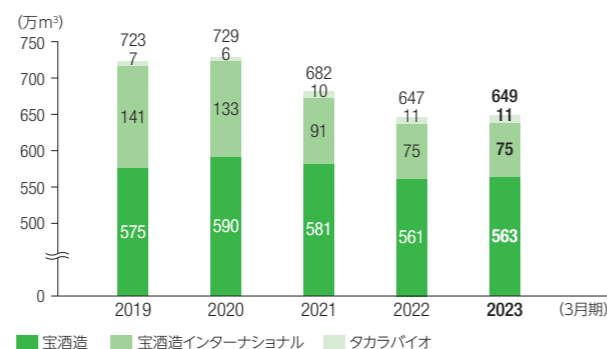


## 持続可能な水資源の利用

### 生産工程での水使用量の削減

宝グループの2022年度の生産工程における水の総使用量は649万m<sup>3</sup>、前期比0.3%の増加となりました。

### 宝グループ生産工程での水使用量の推移



<集計範囲>  
宝酒造、Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co.Ltd、タカラバイオ、宝生物工程(大連)有限公司、DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.、Takara Bio USA, Inc.  
※2019年2月まで瑞穂農林、きのこセンター金武含む

## 廃棄物排出の抑制

### 工場廃棄物の削減および再資源化によるサーキュラーエコノミーの推進

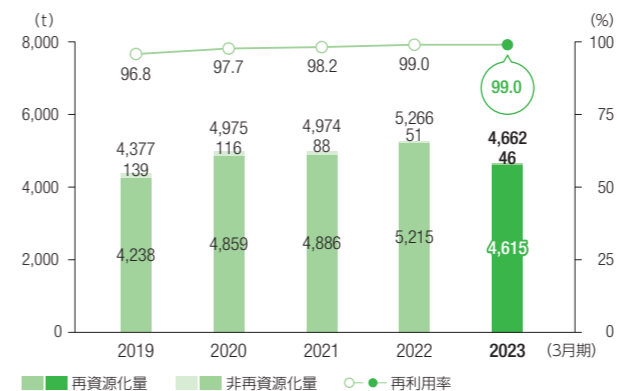
宝酒造の工場では焼酎粕などの副産物や排水処理汚泥、原料や容器の運搬資材などの廃棄物が発生します。そのため、焼酎粕などの食品系副産物を飼料化・肥料化するなど有効利用を図ることで、再利用率99%以上を維持するなど、工場廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。

2022年度の宝酒造の廃棄物排出量は4,662t、うち再利用率は99.0%となりました。

#### 廃棄物削減の取り組み事例

- 焼酎粕飼料化設備の導入
- 排水処理汚泥の減容化

### 宝酒造の廃棄物排出量の推移と再利用率



#### Pick up! 焼酎粕飼料化設備

黒壁蔵では「焼酎粕飼料化設備」を導入することで「ゼロエミッション化」を推進しています。この設備により、芋や麦の焼酎粕に含まれる有効成分を配合飼料原料として再利用するほか、微量の残留アルコールを回収し、施設内のボイラー燃料として活用しています。



黒壁蔵焼酎粕飼料化設備

### フードロス削減への取り組み

宝酒造には、希少な国産果実を原料に使った商品があります。果実には果汁以外にもおいしく使える部分がありますが、その多くは果汁を搾った後に使われずに捨てられてしまいます。果皮などの未利用部位からおいしさを取り出す技術を開発し、国産果実の利用率を向上させることで、フードロス削減に取り組んでいます。



「タカラcanチューハイ「すみか」」

## 環境に配慮した製品パッケージ、梱包への対応

### 環境に配慮した製品の開発

宝酒造では、リデュース(減量化)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)の3Rに配慮した資材調達や商品開発を進めています。また、3Rにリフューズ(発生回避)を加えた独自の取り組み(4R)として、焼酎のはかり売りも展開しています。自社工場専用タンクに充填した焼酎を販売店に直送し、お客様は家庭にあるペットボトルなどの空容器を販売店に持参して、専用タンクから必要な分だけを容器に詰めて購入します。このように、新たな容器を購入せず必要な分だけ中身を買うため、資源の節約とごみの削減につながります。1998年の開始以来2023年3月までに、2.7ℓペットボトル換算で約1,018万本を節約することができました。

紙パック製品や梱包用のダンボールでは、森林認証紙の採用やバイオマスインの使用を進めています。また、壺製品では容器の軽量化やラベル・シール等の廃止にも取り組んでいます。

タカラバイオでは、片面アルミパウチパッケージの試薬についてはアルミレス化を進めています。また、紙パッケージについて森林認証紙やベジタブルオイルインクの使用を進めています。



認証紙を使用した「料理のための清酒」

## 宝グループのサステナビリティ

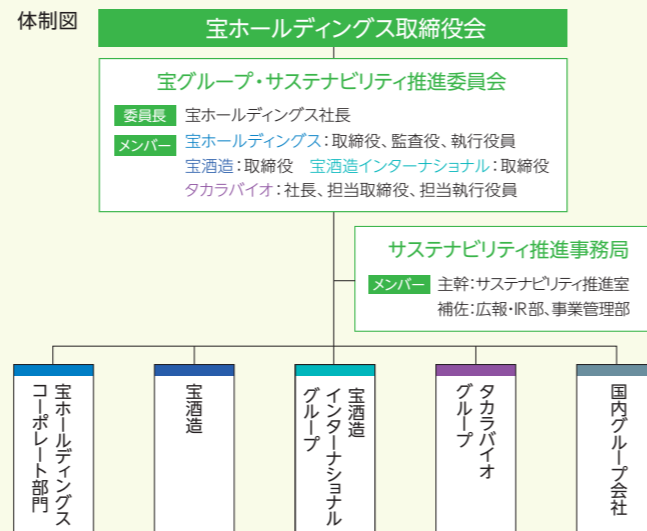
## TCFDフレームワークに基づく開示

宝グループは、地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題のひとつと位置づけ、積極的に取り組みを進めています。気候変動が事業の持続性に影響を与える重要な問題であると認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に賛同するとともに、TCFDコンソーシアムに入会しています。TCFDフレームワークに沿って気候変動に関するリスクと機会の評価と対応を進め、関連する情報の開示を行いステークホルダーの皆様と対話を続けていきます。

## ガバナンス

宝グループでは、取締役会の監督のもと、宝ホールディングス代表取締役社長を委員長とした「宝グループ・サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動が事業に与えるリスク・機会の評価や戦略の策定、目標などについて審議を進めています。また、宝グループ・サステナビリティ推進委員会の下部組織として気候変動問題に対応する「サステナビリティ推進事務局」を設置しています。サステナビリティ推進事務局は、宝グループ・サステナビリティ推進委員会の決定に基づいて、グループ各社の具体的活動の設定、実行を推進します。

これらの気候変動問題を含むサステナビリティの取り組みは、宝グループ・サステナビリティ推進委員会が取締役会に報告します。



## リスク管理

宝グループでは、宝酒造株式会社と宝酒造インターナショナル株式会社の海外酒類事業 (Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co. Ltd) を対象に、リスクと機会を特定しました。特定のプロセスとしては、移行リスクや物理的リスクについて、専門家の意見や公表されているレポートなどを参考に、想定されるリスク・機会を抽出し、影響を受ける可能性や大きさを考慮し、短期・中期・長期の時間軸で影響が大きいと想定されるリスク・機会を選定しました。特定されたリスク・機会の内容とその対応策は、宝グループ・サステナビリティ推進委員会が取締役会へ報告します。

## 戦略・シナリオ分析

宝グループでは、2021年度に分析した宝酒造株式会社に加えて、2022年度は宝酒造インターナショナル株式会社の海外酒類事業 (Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co. Ltd) を対象に広げ、気候変動リスク・機会による事業への影響の把握、対応策の検討のためのシナリオ分析を実施しました。

なお、この分析にあたり、物理的リスクではIPCC (気候変動に関する政府間パネル) のAR5によるRCP2.6 (2℃未満シナリオ) およびRCP8.5 (4℃シナリオ)、移行リスクではIEA (国際エネルギー機関) のWEOによるAPSシナリオ (2℃未満シナリオ)、NZE2050シナリオ (1.5℃シナリオ) を参照し、気候変動による影響を分析・検討しました。

➡ 気候変動による事業リスクと機会

## 移行リスク

気温上昇が2℃未満に抑えられ、カーボンニュートラル達成に向け厳しい環境規制が導入されるなかで、炭素税の導入による容器・包装材の価格高騰や、エネルギーコスト増により事業が影響を受けます。

## 物理的リスク

気温上昇が4℃程度となり、海面上昇による高潮や洪水の被害は操業に大きな影響を与えます。さらに、気温上昇により、原材料である農作物の収量が大きな影響を受けることがわかりました。

➡ 農作物収穫への影響

## 機会

省エネ設備の導入等省エネ推進によって操業コストが低減することや、エシカル消費需要やエコ商品需要の高まりは、当社にとって機会になると考えています。

今後は、継続的にリスク・機会の見直しや対策の具体化を進め、中長期の経営戦略に反映させることで戦略のレジリエンス向上に努めます。

## 気候変動による事業リスクと機会

リスク	内容	時間軸 <sup>*1</sup>	影響度 <sup>*2</sup>	対策
移行リスク	炭素税によるエネルギーコスト増	中期	1.5℃シナリオ 2.0℃シナリオ 中 中	・CO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組み推進、再エネ比率の拡大 ・モーダルシフトの推進 (日本国内が対象) ・再生可能エネルギー利用の推進 (太陽光パネル設置等) ・社用車のEV化
	容器・包装材のコスト増	中期	中 中	・リサイクル容器や低炭素の代替容器への切り替え ・紙や段ボールの認証取得 (FSC、PEFC等) ・軟包材・印刷へのバイオマス原料使用 ・包装材軽量化 (塩缶の軽量化・ラベルシール廃止)
物理的リスク	河川氾濫 (水害)	長期	4.0℃シナリオ 大	・日本国内の生産拠点の分散化 ・大規模浸水が想定される拠点の重点調査・対策検討  (詳細は下記を参照)
	沿岸氾濫 (水害)	長期	大	
	農作物収穫への影響 (詳細は下記を参照)			

\*1 中期 2030年頃まで 長期 2050年頃まで \*2 財務指標に与える影響度 大 5%以上 中 1~5% 移行リスクは連結営業利益、物理的リスクは連結売上高、連結有形固定資産、連結棚卸資産への影響

## 機会

機会	内容	対策
機会	省エネ設備への入替によるコストへの影響	・低炭素型設備の導入 (ボイラーを重油から天然ガスへ転換) ・Tomatinにおけるバイオマスボイラーの活用
	省エネ推進によるコスト削減への影響	・操業コストの低減につながる省エネ設備の導入促進 ・排熱の再利用促進の検討 (ヒートポンプの活用等)
	エコ商品需要 (エシカル消費需要) の増加	・エシカル消費に対応した商品開発 (タカラcanチューハイ「すみか」、寶CRAFT、等) ・環境配慮型商品や認証商品への取り組み

## 農作物収穫への影響

これまで分析してきた宝酒造株式会社に加えて、宝酒造インターナショナル株式会社の海外酒類事業 (Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co. Ltd) を対象に広げて、原材料使用で高ウエイトを占める4品目について気温上昇による収量への影響を分析しました。

## 産業革命以前からの世界平均の気温上昇量 (℃) と影響変化

品目	主要原産国	2.0℃	4.0℃	対策
サトウキビ (収量)	ブラジル	↑	↑↑	・生産者との協業による安定調達継続 ・調達リスクを低減するためのサプライヤーの調査・分散化 ・気候変動に対応した原材料の調査・検討
トウモロコシ (収量)	米国	↑	↑↑	
水稲 (収量)	日本	→	↓	
水稲 (収量)	中国	↑	↑	
水稲 (収量)	米国	↑	↑	
大麦 (収量)	英国	↑	→	

【影響変化】- / +  
 30%以上 30%以上 / 30%以上  
 15%以上30%未満 15%以上 / 30%未満  
 15%未満 15%未満 / 15%未満  
 変化なし 変化なし / 変化なし  
 データなし -

# 宝グループのサステナビリティ

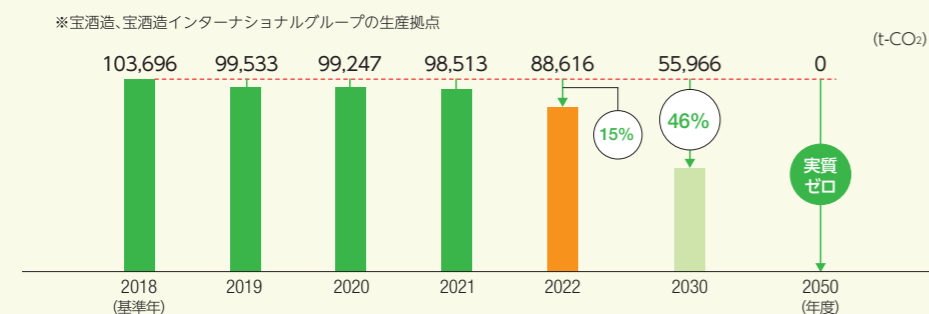
## 指標と目標

宝グループは、「宝グループ・サステナビリティ・ビジョン」においてCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を設定しており、宝酒造、宝酒造インターナショナルグループにおいては生産拠点におけるScope1+2のCO<sub>2</sub>排出量の目標を設定しています。

### 目標と2022年度の進捗状況

達成年度	範囲	指標・目標	2022年度実績
2030年	宝酒造／宝酒造インターナショナルグループ	生産拠点におけるCO <sub>2</sub> 排出量を2018年度比で46%削減	2018年度比:15%削減 CO <sub>2</sub> 排出量:88,616(t-CO <sub>2</sub> )
	タカラバイオグループ	CO <sub>2</sub> 排出原単位(売上高当たりのCO <sub>2</sub> 排出量)を2018年度比で50%削減	2018年度比:45%削減
	宝酒造(物流部門)	輸送におけるCO <sub>2</sub> 排出原単位(販売数量当たりのCO <sub>2</sub> 排出量)を2018年度比で10%削減	2018年度比:9%削減
2050年	グループ全体	CO <sub>2</sub> 排出量実質ゼロ	—

### 宝酒造、宝酒造インターナショナルグループのScope1、Scope2の合計CO<sub>2</sub>排出量



### 宝ホールディングス・宝酒造のGHG(温室効果ガス)排出量(2022年度)

宝ホールディングス・宝酒造ではScope1+2+3のGHG(温室効果ガス)排出量の算定を行っております。今後グループでの把握を進めていきます。

		単位:t-CO <sub>2</sub> e		
		2021年度	2022年度	
Scope1+Scope2		104,859	90,158	
Scope1		84,081	68,999	
Scope2		20,778	21,159	
カテゴリ		2021年度	2022年度	算定方法
Scope3				
上流	カテゴリ1 購入した製品・サービス	625,373	605,552	調達した原材料・容器包材を対象に算出
	カテゴリ2 資本財	6,221	8,864	購入した設備・機器を対象に算出
	カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	18,680	16,226	燃料・電力の使用量を元に算出
	カテゴリ4 輸送、配送(上流)	112,830	105,474	調達した原材料・容器包材の物流を対象に算出
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	947	862	廃棄重量物を対象に算出
	カテゴリ6 出張	235	230	従業員の出張を対象に算出
	カテゴリ7 雇用者の通勤	586	574	従業員の通勤を対象に算出
	カテゴリ8 リース資産(上流)	—	—	算定対象外
下流	カテゴリ9 輸送、配送(下流)	5,300	5,092	出荷物流を対象に算出
	カテゴリ10 販売した製品の加工	—	—	算定対象外
	カテゴリ11 販売した製品の使用	—	—	算定対象外
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	52,579	50,813	販売商品の廃棄物を対象に算出
	カテゴリ13 リース資産(下流)	267	262	外部への賃貸機器を対象に算出
	カテゴリ14 フランチャイズ	—	—	算定対象外
	カテゴリ15 投資	—	—	算定対象外
Scope1+Scope2+Scope3		927,877	884,107	

Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3:Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)



## 酒類メーカーとしての責任

お酒は、古来より人間関係を円滑にするコミュニケーションツールとして大事な役割を果たしてきました。しかし、一方で、20歳未満の者の飲酒や飲酒運転など、いわゆるアルコール関連問題を引き起こすこともあります。宝グループでは、アルコール関連問題に対して正面から取り組むことが、酒類を製造・販売する企業として重要な責任であると考え、「責任ある飲酒に関する基本方針」を定め、取り組みを進めています。

### 適正飲酒の啓発

#### ウェブサイトや冊子による啓発

宝酒造は、1985年から社会と飲酒の調和を図るため、「いい日、いい酒、いいマナー」を提案した「Say No」運動を開始しました。そして翌年1986年に適正飲酒についてまとめたパンフレット「Say No 読本」を発行しました。1995年に「Say No! press」、さらに2009年にはこれをリニューアルした「お酒おつきあい読本」を発行し、適正飲酒を呼びかけています。この冊子を様々な機関などにも提供しているほか、宝酒造ウェブサイトでも公開しています。



「お酒おつきあい読本」

### 責任あるマーケティングの実施

#### 責任ある広告の実施

宝酒造は、広告・宣伝に関する業界自主基準を遵守し、酒類のテレビCM、新聞・雑誌広告等に20歳未満の者の飲酒を誘発する表現はしないなどのほか、各種注意表示を行っています。加えて、今般、業界自主基準よりも広範囲な分野を網羅した宝酒造独自の社内自主基準を策定しました。さらに厳しい社内自主基準を適切に運用することで、「業界自主基準に対する違反件数ゼロ」の状況をより確実に継続するよう努めています。

### 商品表示における配慮

宝酒造は、1995年から商品パッケージに未成年者飲酒禁止などの表示を行い、また、2004年からは妊娠中や授乳期の飲酒防止のため、妊産婦飲酒に関する注意表示を表記しています。

純アルコール量については、宝酒造ウェブサイト上で全カテゴリー商品の開示を行っています。商品パッケージにおいては、2025年度までに国内で販売するすべての消費者向け商品(酒類調味料は除く)に表示をする方針です。特にRTD商品については、2023年度中の完了を計画しています。



### ホームページアクセス時の年齢認証システム

宝酒造は、2019年、20歳未満の者の飲酒防止を目的に、宝酒造ウェブサイトの酒類に関するページへのアクセスに対し、年齢認証システムを導入しました。



年齢認証システム

## 宝グループのサステナビリティ



## 安全・安心

宝グループは、食品や医療に関わる企業として、お客様に安心を感じていただくことが重要であると考えています。将来にわたってお客様に信頼される企業グループであり続けるために、「宝グループ品質方針」を定め、取り組みを進めています。

## 宝酒造における安全・安心な品質の確保

## 設計段階における関連法令・自主基準への適合性審査

商品の設計段階では、原料から容器・包装品、製造工程に至るすべての設計内容に対してデザインレビュー（設計審査）の手法を用いて、適法性やラベル表示内容などの妥当性を確認しています。こうして品質不良や不適切な情報提供となりうる可能性を設計段階で排除し、万全な品質設計であることを確認したうえで、商品化しています。

## 安全性を確認した原料の安定調達

原料の調達においては、調達ルートがすべて間違いなく確認できたもので、品質保証書において品質の安全性・適法性が確認できた原料のみを採用しています。これらの取り組みに加え、原料を供給するサプライヤーへの定期的な品質監査や、原料や調達先の状況に応じて、残留農薬、重金属、海外から輸入するアルコールの安定同位体比などの分析を行い、有害物質や異種原料の混入がないことを確認し、原料品質の信頼性を高めています。



安定同位体比質量分析装置

## 安全かつ安定した品質を作り込む製造ラインの維持・向上

工場の製造ラインでは、新規技術を取り入れ、徹底した設備保全管理と製造工程管理を行い、高い品質を確保しています。また、検査機による外観や異物、印字などの全数検査を実施し、さらに検査部門では、専門パネリストによる官能検査や最新の分析装置による成分分析・検査を



検査機の内部

行っています。中期経営計画2025では143億円を投資し、安全で安心できる製品づくりに努めています。

## 宝酒造インターナショナルグループにおける安全・安心な品質の確保

## グローバルな品質保証体制構築に向けた取り組み

宝酒造インターナショナルでは、定期的開催している海外グループ会社の経営層との会議において、品質方針の共有化や管理部門との情報交換に取り組んでいます。また、宝ホールディングスの品質保証部と連携して、海外グループ会社の品質監査を実施し、品質管理体制の強化と工程の改善に努めています。

## 宝グループ品質方針

私たちは、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します。」という宝グループの企業理念のもと、安全で安心していただける商品・サービスを世界中のお客様にお届けします。

- 1 私たちは、お客様の声に真摯に耳を傾け、ご満足いただける品質を追求します。
- 2 私たちは、お客様に商品をお届けするまでのすべてのプロセスにおいて、グループ一体となって品質保証活動に取り組めます。
- 3 私たちは、関連する法令・自主基準を遵守します。
- 4 私たちは、適切でわかりやすい情報提供に努め、お客様の信頼にお応えします。

## タカラバイオグループにおける安全・安心な品質の確保

## 品質管理への取り組み

タカラバイオグループでは、安全な品質の確保に向けて、品質マネジメントシステム (ISO9001ほか) への適合と認証を維持し、製品品質の向上および顧客満足度の向上に努めています。CDMOサービスを提供する遺伝子・細胞プロセッシングセンターは、GMP/GCTP\*に準拠した品質管理体制を構築するとともに、特定細胞加工物・再生医療等製品、医薬品 (生物学的製剤等) 製造業、体外診断用医薬品の製造販売業許可や製造業登録を取得しています。このほか、遺伝子解析サービスや遺伝子検査ラボは、CAP-LAP認証を取得し、衛生検査所として登録されています。

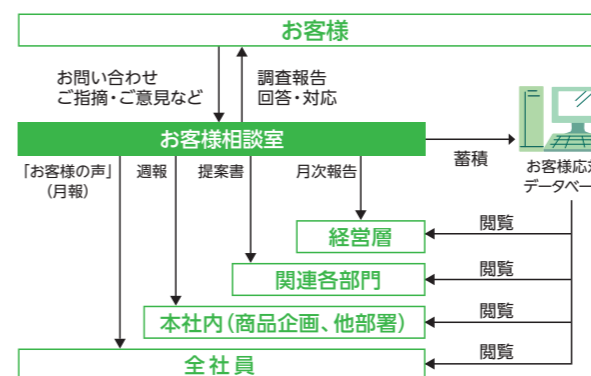
これらの認証制度や業許可の維持に努めるとともに、必要に応じ取得範囲の拡大を目指します。

※ 医薬品や再生医療等製品の製造管理・品質の基準

## 製品情報の適切な公開

製品の安全性に関する資料を積極的に公開しています。製品説明書、CoA (分析証明書)、SDS (化学物質等安全データシート)、毒物及び劇物取締法に基づく毒劇物の表示、カルタヘナ法に基づくLMO (遺伝子組換え生物) 該当品など、法令や規制に基づいた適切な情報の公開・提供を多様な言語で行っています。

## ●お客様の声の社内フィードバック



## お客様相談室の取り組み

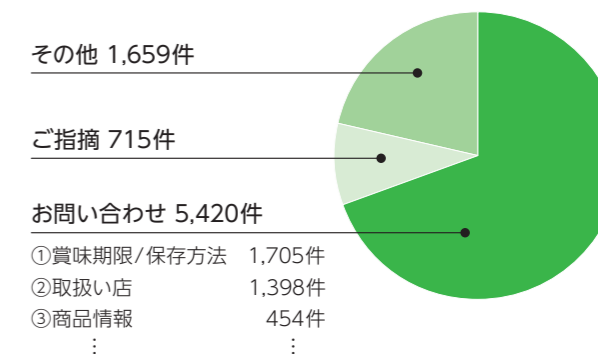
## お客様満足の追求

お客様相談室には、年間約7,800件のお客様の声をいただいております。商品に関するお問い合わせやご意見、苦情など、多岐にわたりますが、これらの一つひとつに真摯に耳を傾け、ご満足いただける商品づくりやサービスの向上に取り組んでいます。

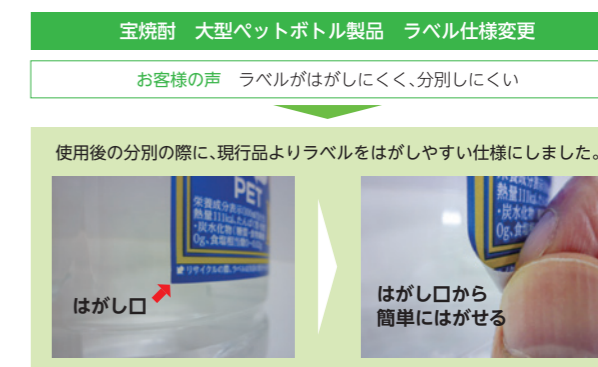
お客様対応/苦情対応マネジメントシステム (ISO10002) の自己適合宣言により、お客様対応の向上に向けて、具体的な取り組みや責務を明確にすることで、お客様対応プロセスの継続的な改善に取り組んでいます。

また、より多くのお客様からお声をいただくために、2023年5月よりフリーダイヤルを開設しました。

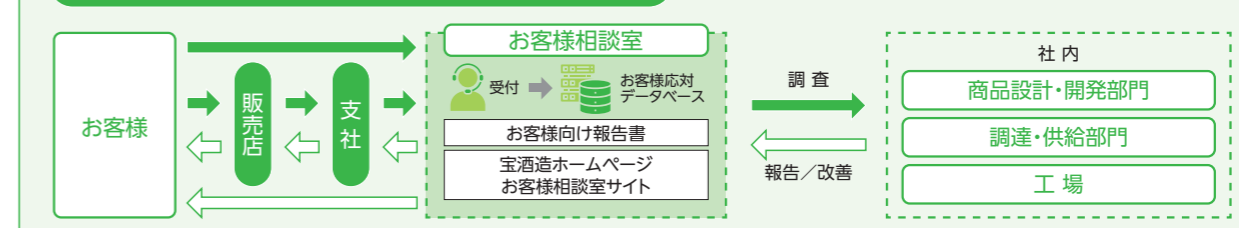
## ●お客様相談件数と内訳 2022年度 7,794件



## ●お客様の声を反映した改善事例



## お客様からご指摘を受けた商品の調査・報告の流れ



# 宝グループのサステナビリティ



## 健康

宝グループは、食品や医療に関わる企業として、人間の健康的な暮らしに貢献することを目指しています。遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発や関連するサービスの提供、健康に配慮した商品の開発など、人々が健康的な生活を継続して楽しむことのできる社会づくりに取り組んでいます。

### 健康配慮型商品の提供

#### ノンアルコール商品の開発

宝酒造では、健康に配慮した商品の開発に積極的に取り組んでいます。“タカラ「辛口ゼロボール」”は、独自技術により飲みごたえを実現したキレのある辛口の味わいで、食事にぴったりのノンアルコール飲料です。アルコールだけでなく、カロリー、糖質、甘味料、プリン体もゼロとなっています。



#### 糖質ゼロ、糖質オフ商品の開発

“タカラ「焼酎ハイボール」”は、チューハイ（酎ハイ）の語源にもなったと言われる昭和20年代後半の東京下町の大家酒場で生まれた焼酎ハイボールの味わいを、宝酒造独自の技術を駆使して追求した辛口チューハイです。宝焼酎をベースとしたアルコール分7%のしっかりした飲みごたえと辛口の味わいに加え、プリン体ゼロや甘味料ゼロ、糖質ゼロ\*1、オフといった特長が従来のチューハイユーザーだけでなく、健康意識の高いお客様からもご支持をいただいています。

\*1 食品表示基準に基づき100ml当たり糖質0.5g未満を糖質ゼロと表示



糖質ゼロの辛口チューハイ  
“タカラ「焼酎ハイボール」  
(ドライ) 350ml”



#### 料理清酒の食塩ゼロ訴求

“タカラ「料理のための清酒」”は、料理をおいしくすることにこだわった「食塩ゼロ」、「国産米100%」使用の清酒です。当社独自の「うまみアップ酵母」の働きにより、素材の生臭みを消して、コクとうまみを与える効果に優れています。

現在の家庭用の広義料理酒市場（飲用清酒の代替除く）では、「加塩料理酒」が全体の約65%\*2を占めている状況ですが、「食塩が加えられている料理酒」があるという事実はあまり認識されていません。宝酒造は製造販売する「料理清酒」が「食塩ゼロ」であることのほか、「減塩」を切り口とした情報発信を行い、「料理清酒」と「加塩料理酒」との違いを訴求しています。

\*2 インターネッツSRI調べ 2022年4月～2023年3月販売金額

食塩ゼロの料理清酒 “タカラ「料理のための清酒」〈米麹たっぷり2倍〉500ml らくらく調節ボトル”

国産米100%  
食塩0ゼロ



#### オーガニック、ヴィーガン、

#### 食物アレルギー対応食品の提供

日本食は、海外でヘルシーなイメージがあり、その評価が年々高まっています。英国の日本食材卸会社であるタザキフーズ社では、オーガニックおよびヴィーガン対応商品やグルテンフリー等の食物アレルギー対応商品を220アイテム以上取り扱いし、お客様のニーズに対応しています。



Yutaka Vegan Edamame Gyoza



Yutaka Gluten Free & Organic Konjac Noodles



Yutaka Reduced Salt Gluten Free Soy Sauce

### 世界のライフサイエンス研究と発展への支援

タカラバイオでは、ライフサイエンス分野の基礎研究から産業応用まで、1万点に及ぶ多様な製品とサービスを提供しています。日・米・欧・中のグローバルで多極的な製造施設の整備を進め、安定的な製品供給により、世界のライフサイエンス研究の発展を支援しています。



タカラバイオの研究用試薬

### ライフサイエンスコミュニティへの貢献

バイオ研究者に向けた技術セミナーをはじめ、ライフサイエンス・バイオ関連の各種学会やイベントの協賛を通じ、ライフサイエンスコミュニティを支援しています。大学や団体のセミナーに参加したり、大学生向けの広報ワークショップを開催して、バイオテクノロジーの社会的理解の促進に努めています。

また、オープンイノベーションを通じ、アカデミア発の技術シーズの事業化を進めています。



技術セミナーの様子

### 遺伝子解析技術の検査や診断への応用

研究用試薬事業で培った遺伝子工学技術をベースに、感染症の原因となるウイルスの検査製品に加え、世界各地の特性や需要に合わせた“グローバル”な製品開発に注力しています。



体外診断用医薬品 Takara SARS-CoV-2 直接PCR検出キット

### 遺伝子治療発展への取り組み

遺伝子や細胞を扱う技術を活かした創薬基盤技術の開発や実用化を通じ、アンメットメディカルニーズを満たす遺伝子治療関連技術開発を進めています。また、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の開発・製造を支援するCDMO事業を推進するほか、新モダリティに対応した製造補助剤の開発・販売にも取り組んでいます。



CDMO事業の様子

#### アカデミア技術シーズの開発例（2022年度）

遺伝子治療分野でカナダ University Health NetworkとJAK/STATシグナル伝達技術に関する独占特許実施許諾契約を締結し、共同開発先のプリンセス・マーガレット・がんセンター（カナダオンタリオ州トロント市）でCD19・JAK/STAT・CAR遺伝子治療（開発コード：TBI-2001）の臨床試験を開始しました。

# 宝グループのサステナビリティ



## 人財

宝グループでは、人材は経営上の重要な資本であり「財産」であるとの視点に立ち、「人財」と表現します。企業は社員一人ひとりが集まって成り立つ組織であり、人財の総合力が企業の持続的な成長と発展の源泉であるとの考えから、さらなる企業価値の向上とグループの成長を実現するためには、人財への投資により個人や組織の能力を最大限に引き出すことが欠かせないと考えています。仕事のやりがいや働きがいのある職場、人を育む風土づくりを進めるとともに、グループの次世代を担う人財やグローバルな事業成長を実現する人財の育成、並びに多様な人財の活躍を実現していきます。

### 人財育成

#### 次世代を担う人財育成策の実施

宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナルでは、グループの次世代を担うことのできる人財の育成を目的として、40代を中心とする管理職を対象にした経営幹部候補育成研修を2018年度から、工場技能職を対象にした職場リーダー育成研修を2022年度からそれぞれ実施しています。経営幹部候補育成研修は2022年度に9名が受講し、2018年度からの累計受講者数はのべ40名となりました。一方、職場リーダー育成研修は2022年度に14名が受講しました。今後も、将来にわたってグループを支える人財の育成に取り組んでいきます。

また、グローバルな事業成長を実現するため、グローバル人財の育成とグローバル人財層の継続的な獲得も行っています。

### 多様な人財の活躍推進

#### 女性の活躍推進

宝グループでは、女性のさらなる活躍推進に向けて「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく行動計画に沿って各社で取り組みを進めています。特に宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナルの3社については、女性役職者数のさらなる増加を目指し、中長期的な目標として2021年4月現在の女性役職者数39名に対し、2030年度までにのべ50名以上を登用する計画で、2023年4月までにのべ22名の新任女性管理職、新任女性課長補佐を登用しました。なお、女性管理職比率は2023年4月時点で6.7%となっており、2025年度末までに10%以上とする計画です。

女性活躍推進の取り組みについては、宝ホールディングス、宝酒造およびタカラバイオのホームページ上で公開しています。

#### シニア人財の活躍推進

宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラバイオでは、定年後再雇用制度により60歳の定年以降も希望者全員が65歳まで働くことができる環境を整えています。定年後再雇用となった社員は、宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造インターナショナル合わせて過去3年(2020年度～2022年度)で81%、タカラバイオでは89%です。

また、70歳までの就業機会確保措置の取り組みとして、宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造インターナショナルでは、70歳までの継続雇用制度を2022年10月から導入、タカラバイオでは2023年4月から導入しました。

#### 障がい者雇用の推進

障がい者の雇用にあたっては、職業能力の把握、障がい者の特性に応じた職域の確保・開発、職場環境の改善などを通じて障がい者がその能力を十分に発揮できる職場を確保しています。さらに、障がい者が健常者とともに職業生活に参加し、働く生きがいを見出せる環境づくりに取り組んでいます。

なお、2023年4月1日現在の障がい者雇用人数は、宝ホールディングスでは8名(法定雇用人数6名・雇用率2.78%)、宝酒造では32名(法定雇用人数29名・雇用率2.49%)、タカラバイオでは19名(法定雇用人数19名・雇用率2.30%)となっています。

### 快適な職場環境とワークライフバランスの実現

#### 長時間労働の防止

月60時間を超える所定外労働および日曜出勤の原則禁止や21時の自動消灯等の各職場における取り組みに加え、上司が所定外労働時間の進捗管理を徹底するほか、各事業場の管理担当者や人事部でも月の半ばで進捗を確

認する体制をとっています。36協定における1カ月の最大の延長時間も75時間で設定しており、1週当たり40時間を超える時間外・休日労働が月80時間を超えることがないようにグループ内で徹底しています。

#### 多様な働き方の推進

宝ホールディングス・宝酒造・宝酒造インターナショナルでは、仕事と家庭の両立支援の取り組みとして、育児・介護従事者に限定していた在宅勤務制度を、工場現場の社員など業務上出社が必要な社員を除く全社員を対象を拡大しています。また、在宅勤務実施日の年次有給休暇の取得について、従来は半日有給休暇のみ取得可能でしたが、多様な働き方を推進するため、2022年4月より時間単位でも取得できるよう制度を拡充しました。

タカラバイオでは、生産性向上への取り組みと併せた形で働き方の見直しについて取り組んでおり、仕事と家庭の両立支援に向けた取り組みとして、短時間勤務適用可能な子の年

齢を小学校4年修了まで(法では3歳まで)とし、育児による短時間勤務者にもフレックスタイム制度を適用しています。

#### 職場の安全衛生確保

宝グループでは、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、安全・衛生に関する法令を遵守しており、万一、業務上の災害が発生した場合は、事故を最小限に止め、再発防止策を行うとともに、即時、報告書作成、届出など所定の手続きを実施します。

また、社員の心の健康サポートの一環として、メンタルヘルス不調の未然防止と社員自身のストレスへの気付きを促すことを目的に、外部機関による「ストレスチェック」をグループ各社において毎年実施しています。高ストレスと判定された社員が希望した際は、産業医との面談を実施し、就業上の措置が必要と判断された場合にはその内容に従って対応するなど、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ取り組みを行っています。

#### 社員関連データ

テーマ	分類	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
多様な人財の活躍推進	社員	正社員数(4月1日時点)	人	1,352	1,340	1,336	1,314	1,269
		男性	人	1,178	1,160	1,141	1,117	1,074
		女性	人	174	180	195	197	195
		女性比率	%	12.9	13.4	14.6	15.0	15.4
		平均勤続年数(正社員:4月1日時点)	年	22.8	22.6	22.4	22.7	22.6
		男性	年	23.2	23.2	23.1	23.4	23.4
		女性	年	19.7	18.8	18.2	18.7	18.5
		新卒採用者数(大卒・院卒)	人	23	33	33	15	23
		男性	人	15	18	17	8	12
		女性	人	8	15	16	7	11
		女性比率	%	34.8	45.5	48.5	46.7	47.8
		3年以内離職率(新卒採用者)	%	5.9	23.1	13.3	6.3	10.9
		女性活躍推進	女性管理職数(4月1日時点)	人	15	16	17	19
	女性管理職比率(4月1日時点)		%	3.6	3.8	4.0	4.5	5.3
	新任女性管理職登用数		人	2	1	2	2	4
	女性役職者数(4月1日時点)		人	30	34	34	39	41
	女性役職者比率(4月1日時点)	%	4.8	5.4	5.5	6.2	6.7	
	新任役職者登用数	人	7	5	4	8	9	
	シニアの活躍推進	定年後再雇用者数	人	36	34	35	39	39
障がい者雇用促進	障がい者雇用率(宝ホールディングス・4月1日時点)	%	2.00	2.70	2.78	2.65	2.44	
	障がい者雇用率(宝酒造・4月1日時点)	%	2.59	2.56	2.59	2.69	2.59	
	障がい者雇用率(タカラバイオ・4月1日時点)	%	2.59	2.56	2.59	2.69	2.59	
多様な人財の獲得	中途採用比率(正社員登用者含む)	%	18.9	21.3	23.3	41.4	31.9	
快適な職場環境とワークライフバランスの実現	労働時間	総労働時間数	時間	1,880.37	1,856.21	1,845.17	1,862.05	1,862.49
		所定外労働時間数	時間	130.98	135.12	103.55	137.20	136.45
	有休取得	有休取得率	%	64.2	69.1	66.4	69.1	76.5
		育児休業取得数	人	4	8	6	8	10
	育児休業取得	男性	人	0	2	0	3	6
		女性	人	4	6	6	5	4
		育児休業からの復職率	%	100.0	87.5	100.0	100.0	100.0
	労働災害	男性の育児休業取得率	%	0.0	7.4	0.0	18.8	27.3
		労働災害発生率※	-	1.09	0.74	0.36	1.09	0.74
	在宅勤務利用	労働災害強度率	-	0.004	0.007	0	0.034	0.003
在宅勤務制度利用者数		人	-	-	942	927	924	

(宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナル 3社計) ※労働災害発生率:(休業・死亡+不休業の総件数)÷延実労働時間数×1,000,000

タカラバイオの社員関連データはタカラバイオウェブサイトをご覧ください。  
<https://ir.takara-bio.co.jp/ja/sustainability/human.html>





## 宝グループのサステナビリティ



### 豊かな食生活

宝グループは、グローバル和酒No.1企業としてのプレゼンスと、海外での日本食材卸ネットワークを活かして、和酒・日本食の価値や魅力を高め、人と人の繋がりにあふれた豊かな食生活を世界中にお届けします。

#### お酒や食の豊かさの提供

##### 日本酒を飲む“よろこび”“おいしさ”を世界に発信

松竹梅白壁蔵「澗」は、日本酒の入口となるお酒として世界約40カ国でご愛飲いただいています。「日本を代表するスパークリング日本酒」を意味する「THE JAPANESE SPARKLING SAKE」をキャッチコピーとした世界共通のビジュアルを展開し、グローバルブランドとして育成することで、日本酒の素晴らしさを国内外に広げていきます。



THE JAPANESE SPARKLING SAKE ビジュアル

##### 酒類調味料の魅力発信

本みりんのトップブランド“タカラ本みりん”や食塩ゼロの料理清酒“タカラ「料理のための清酒」”を中心に酒類調味料の情報発信を行っています。公式SNS「タカラお料理手帳」を通じて、和食を中心としたお酒を使った料理のおいしさを定期的に発信しています。



タカラお料理手帳

##### 日本食の魅力や新たな価値の発信・提供

宝酒造インターナショナルグループでは、和酒をはじめ日本食に欠かせない米、海苔、醤油、お酢などの様々な和の食材や周辺商材を現地の日本食レストランやスーパー・小売店に提供するとともに、海外での和酒・日本食のさらなる浸透を図るべく、各地で開催される展示会への出展やショールームでの情報発信等を行っています。



米国宝酒造内の酒造道具展示ルーム

米国カリフォルニア州バークレーで清酒を中心に和酒を製造する米国宝酒造では、伝統的な清酒づくりを実感できる酒づくり道具を展示しており、テイastingバーとともに多くの見学者に楽しまれています。

また、1926年にロサンゼルスに設立され米国でも有数の歴史をもつ日本食材卸であるミューチャルトレーディング社では、レストラン関係者を対象とした展示・即売会「Japanese Food & Restaurant Expo」を自社で開催し、和酒・日本食の米国でのさらなる浸透を図るべく、情報発信しています。



Japanese Food & Restaurant Expo

さらに、日本食・寿司の職人を育成する「Miyako Sushi & Washoku School」や和酒のセミナー「Sake School of America」を開設し、和酒・日本食文化の発信に力を入れています。



Sake School of America

欧州最大の日本食材卸ネットワークとしてフランスを中心に6カ国で事業を展開するフーデックスグループは、パリに和酒専用のショールーム「アトリエ・デュ・サケ」をもち、専属のSAKEソムリエがその普及に努めています。また、20万人以上が来場する欧州最大規模の国際外食産業見本市「Sirha」をはじめ様々な展示会に参加するほか、農林水産省の日本食調理技能認定制度普及



SAKEソムリエ

事業の一環として、現地のシェフに向け鮮魚の「活け締め」といった日本の伝統的な調理技術を紹介するセミナーに協力するなど、日本食の伝統文化の浸透にも努めています。



アトリエ・デュ・サケ

英国では、毎年、英国最大の日本文化イベント「Hyper Japan」においてスパークリング日本酒の松竹梅白壁蔵「澗」の特設ブースを設置しています。英国でも若い男女を中心に「澗」の味わいに対する評価が高く、人気が高まっています。

1978年より事業を展開するタザキフーズ社では、同社のオリジナルブランド「Yutaka」を販売しています。現在では、190アイテム以上の品揃えを誇り、英国内のみならず、欧州をはじめとした16カ国以上に輸出されています。



Hyper Japan

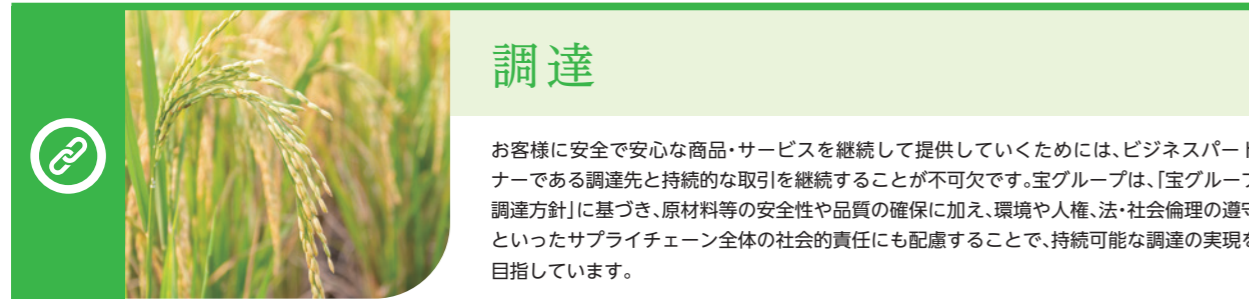
##### 本格的な和食の魅力の発信

「京・名料理人に学ぶ日本料理教室」は宝酒造とNPO法人「日本料理アカデミー」との共催で2009年にスタートし、2022年までに50回開催しております。コロナの影響もあり2020年と2021年はライブ配信としましたが、2022年は以前のように会場に受講者を招いて開催することができました。参加者からは、京の一流料理人から本格的な日本料理と酒類調味料の正しい使い方を直接学ぶことができるとご好評をいただいています。



京・名料理人に学ぶ日本料理教室

# 宝グループのサステナビリティ



## 調達

お客様に安全で安心な商品・サービスを継続して提供していくためには、ビジネスパートナーである調達先と持続的な取引を継続することが不可欠です。宝グループは、「宝グループ調達方針」に基づき、原材料等の安全性や品質の確保に加え、環境や人権、法・社会倫理の遵守といったサプライチェーン全体の社会的責任にも配慮することで、持続可能な調達の実現を目指しています。

### 調達先との協業

#### 持続可能な調達を行うため、調達先への遵守要請

宝酒造では、環境・社会環境を考慮したサステナビリティ調達ガイドラインを制定しています。

サステナビリティを推進するため、調達先に周知し理解を求めています。

#### サステナビリティ調達ガイドラインの要請項目

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1 安全・安心の確保   | 4 法令・社会規範の遵守 |
| 2 地球環境への配慮   | 5 情報セキュリティ   |
| 3 人権・労働・安全衛生 | 6 社会貢献       |

#### サプライヤーの工場監査

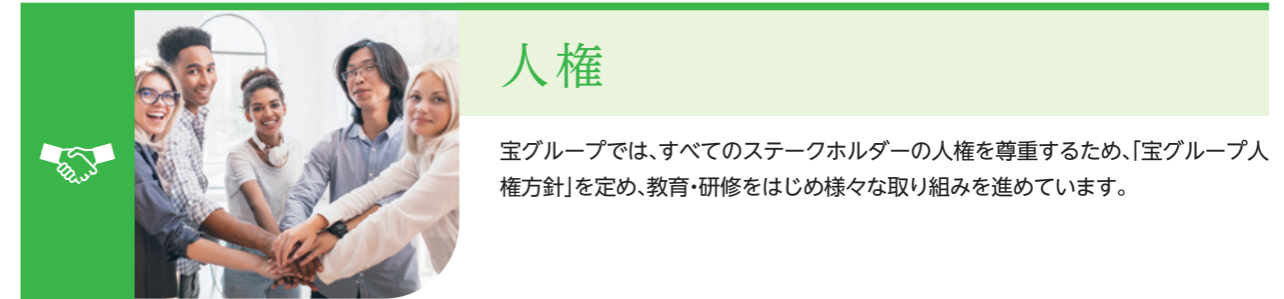
宝酒造では、サステナビリティ調達ガイドラインの遵守状況を確認するため必要に応じてサプライヤーの工場監査を実施しています。遵守状況が不十分な場合は改善をお願いしたり、改善案を提示したりするなどの対応を行っています。



サプライヤー監査の様子

### 宝グループ調達方針

- |  |  |
|--|--|
| <p><b>1 安全性と品質の確保</b><br/>「宝グループ品質方針」に則り、高い安全性と品質の確保を目指した活動を推進します。</p> <p><b>2 環境への配慮</b><br/>「宝グループ環境方針」に基づき、地球環境に配慮した活動に取り組みます。</p> <p><b>3 人権への配慮</b><br/>「宝グループ人権方針」に則り、人権に配慮した活動に取り組みます。</p> <p><b>4 法・社会倫理の遵守</b><br/>「宝グループ コンプライアンス行動指針」に則り、法・社会倫理を遵守します。<br/>調達先に接待・贈答を要請することはなく、社会常識の範囲を超える接待は受けません。</p> | <p><b>5 公平かつ公正な取引</b><br/>すべての調達先に対し、良識と誠実さを持って接し、公平かつ公正な取引を行います。<br/>調達先の選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、供給能力などの条件に基づき、公平かつ公正に比較・評価して決定します。</p> <p><b>6 情報セキュリティの保持</b><br/>調達活動において取得した機密情報および個人情報情報は適正に管理します。</p> <p><b>7 調達先への期待</b><br/>上記の内容については、調達先に対しても同等の配慮を期待し、サプライチェーン全体での取り組み推進に努めます。</p> |
|--|--|



## 人権

宝グループでは、すべてのステークホルダーの人権を尊重するため、「宝グループ人権方針」を定め、教育・研修をはじめ様々な取り組みを進めています。

### 人権の尊重

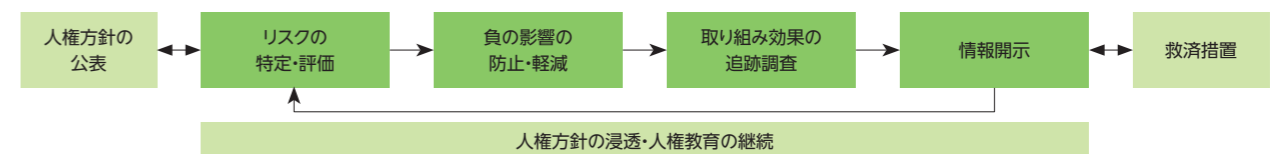
#### 人権への理解を深めるプログラムの実施

社内においては、eラーニングによるコンプライアンス教育をはじめ、新入社員研修や階層別研修において宝グループ人権方針をはじめとする人権への理解を深めるプログラムを実施するなど、人権に対する社内啓発を推進しています。2022年度もグループ全体を対象としたリスク・コンプライアンスリーダー研修において「ビジネスと人権」をテーマにしたプログラムを実施し、その後、リーダーによる職場教育を展開しました。

#### 人権デューデリジェンス・プロセスの実施

2022年度は、宝グループ内においてすでに人権デューデリジェンス・プロセスに該当する取り組みとして実行されているものについては、その取り組みを継続するとともに、新たに設置した組織横断のワーキングチームの下、リスク対応マップの更新(潜在的な人権リスクの抽出)やサプライヤーへのヒアリング調査の結果を基にした分析とリスク特定、人権リスク把握の手法としての社員意識調査の実施、人権教育プログラムの充実など、人権デューデリジェンス・プロセスにおける現状の課題への対応を行いました。

「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権デューデリジェンスのプロセス



### 宝グループ人権方針

宝グループは、事業活動を通じ、従業員のみならず、取引先、お客様、地域社会など、さまざまなステークホルダーの人権に影響を及ぼす可能性を有していることを認識し、国際連合の「国際人権章典」及び国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重します。

本方針は宝グループすべての役員・従業員に適用されます。また、ビジネスパートナーに対しても、本方針への支持と遵守を求めます。

- 事業活動を行うあらゆる国において、各国の法令・規制を遵守します。
- あらゆるステークホルダーの多様性、人格、個性を尊重し、出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、障がいの有無、性的指向、ジェンダーアイデンティティ、雇用形態、趣味、学歴などに基づく、非合理的なあらゆる差別の一切を認めません。
- 結社の自由の権利と団体交渉の権利を支持します。違法な児童労働や強制労働は、国内外の労働環境においてこれを認めません。
- 法令・規制や、本方針を含む社内規定の違反に関する通報窓口を社内及び社外第三者機関に設置し、運営します。また、通報等の行為を理由とする通報者の不利益取扱は禁止します。
- 従業員に対し人権方針を広く周知するとともに、継続した教育・研修を行っていきます。

# 宝グループのサステナビリティ



## コミュニティ

宝グループは、地域社会とコミュニケーションをはかり、地域社会のニーズや課題を認識し、それらの解決に取り組むことで、地域社会の発展に貢献します。社会が求めるニーズや課題は、「気候変動問題」などの地球規模の課題から地域の「ごみ問題」、「次世代を担う子どもたちへの教育」、「経済や文化の振興」、「大規模災害被災支援」など多岐にわたり、それらは時代とともに変化します。私たちは、よき企業市民として、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、今、地域社会がどのような課題を抱え、何を求めているのかを知ること努めます。その結果、知り得たニーズや課題に対して、私たちが寄与できることを考え、実践に移すことで、地域社会の発展に貢献します。

### 子どもたちへの環境教育実施

#### 宝酒造「田んぼの学校」

宝酒造では、次世代を担う子どもたちに自然環境や生物多様性を守る大切さや、自然の恵みのありがたさを伝えることを目的として、2004年より、環境教育プログラム・宝酒造「田んぼの学校」を開催しています。

コロナ禍でしばらく開催できませんでしたが、2023年は、小学生とご家族を対象に、京都府南丹市の田んぼで、稲作体験や自然観察の授業を年3回にわたって行っています。

また、2022年より宝酒造Webサイトで「田んぼの学校オンライン」を開校し、より多くの皆様にご参加いただける仕組みを提供しています。



京都府南丹市園部町仁江の「体験田んぼ」



草取り体験の様子

#### 宝酒造「エコの学校」

2012年より、小学3～6年生とご家族を対象に、ごみ問題の現状やごみを減らす方法について、リサイクル体験などを交えながら楽しく学べる環境教育プログラム・宝酒造「エコの学校」を実施しています。2023年は、京都市と東京都江東区で開催しました。

#### タカラバイオ「小学校でのバイオ出前授業」

2018年より、文部科学省が学習指導要領で定めるカリキュラム「総合的な学習の時間」の一環として、滋賀県草津市の小学校で出前授業を開催しています。バイオテクノロジーについての理解を深めてもらうために、「がん」治療薬の研究を代表例とした仕事内容や、実際に研究室内で社員が作業をする様子を動画も交えてわかりやすく紹介しています。教科書だけでなく、横断的・総合的・探究的な学習を通して、子どもたちが主体的に学び、自身の生き方を考えるきっかけのひとつにもなるよう取り組んでいます。

### 地域経済の振興

#### 地域密着型商品の継続的育成

地域の希少な自然の恵みを使用し、農業生産者と消費者をつなぐ「寶CRAFT」など、全国各地の素材を厳選し、地域に根差した、地元の方々に愛される地域限定商品を開発・育成しています。

また、各地域の産地では高齢化等により収穫時期の人手不足が課題となっていることから、当社社員が産地に訪問して収穫のお手伝いを行う活動も始めています。



小田原レモンの収穫ボランティア



## ガバナンス

### 宝ホールディングス コーポレートガバナンスポリシー <基本的な考え方>

当社は、当社グループ創立100周年を迎える2026年3月期を最終年度とする長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」を策定し、当社グループとしての「ありたい姿(Vision)\*」と、それを実現するための経営戦略・事業戦略を設定しております。

当社は、この「ありたい姿」を実現することこそが、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるものであり、その効果的・効率的な実現に向けた透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うためのコーポレートガバナンス体制が必要であると考えて

おります。またそれと同時に、信頼される企業グループであり続けるために、株主・顧客・従業員・債権者、地域社会等のステークホルダーの立場を尊重し、適切なコミュニケーションに努めていくための体制が必要であるとも考えております。

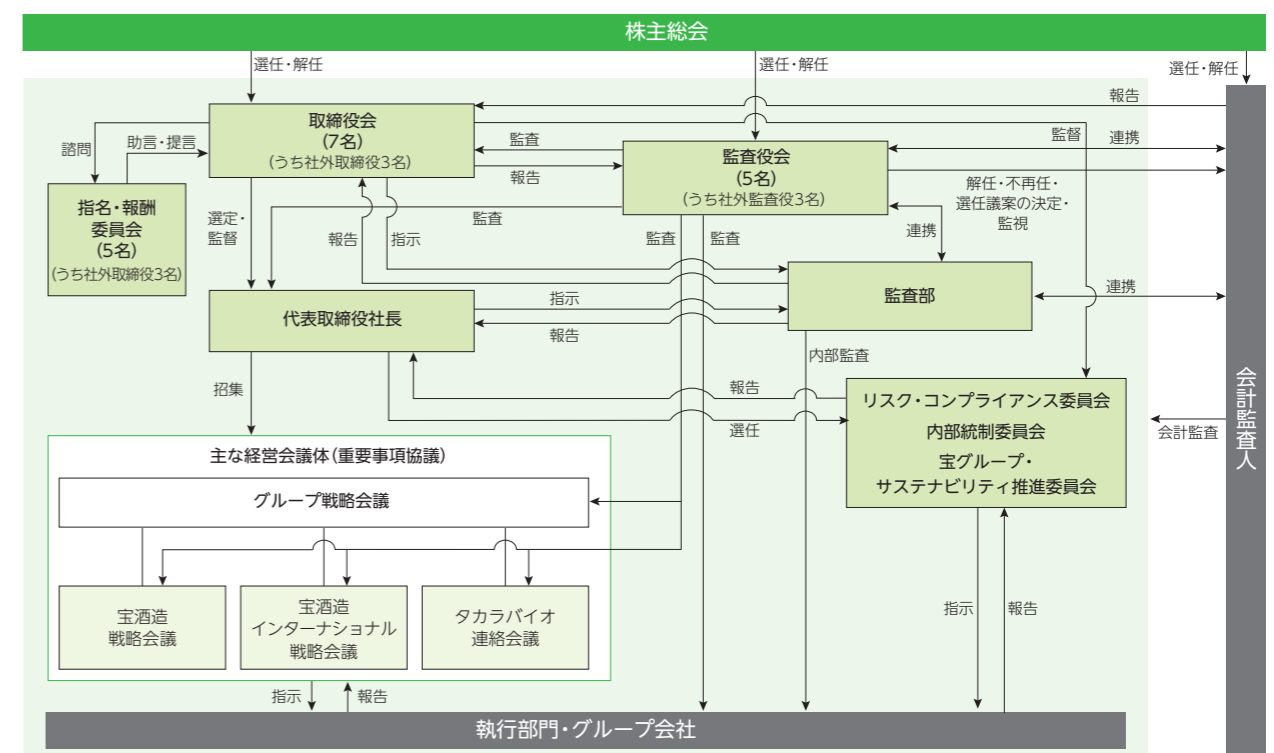
当社は、上記の考え方のもとにコーポレートガバナンス体制を構築していくことで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることとし、「宝ホールディングス コーポレートガバナンスポリシー」に定める具体的方針に則って取り組んでまいります。

\*「ありたい姿(Vision)」

【Smiles in Life ~笑顔は人生の宝~】

宝グループは、おいしさを追求する技術と革新的なバイオ技術によって、和酒・日本食とライフサイエンスにおける多様な価値を安全・安心に提供する企業グループとして、世界中の暮らしを、命を、人生を、笑顔で満たすために挑戦し続けます。

コーポレートガバナンス体制模式図(2023年6月29日現在)



(注) タカラバイオ連絡会議は、タカラバイオ株式会社の業績・活動状況などの報告を目的としたものであり、同社の取締役会決議事項の事前承認などは求めておらず、同社の自主性・独立性を妨げるものではありません。



## コーポレートガバナンスの推進

### コーポレートガバナンス体制について

当社は、持株会社としてグループ経営を行うにあたり、経営に対する実効性の高い監督および監査を行うためには次の体制とすることが最も適切であると考え、コーポレートガバナンス体制として監査役設置会社を選択しております。

▶各事業に関する高度な専門知識と経験をもつ業務執行取締役と、豊富な経験と幅広い見識を持ち、株主を含むあらゆるステークホルダーの視点に立脚して助言・提言等を行う複数の独立性のある社外取締役とで構成する取締役会が、経営の重要な意思決定を行い、かつ、業務執行の監督を行う。

▶豊富な経験と幅広い見識を持った独立性のある社外監査役を含め、財務・会計・法務に関する知識を有する監査役が監査役会を構成し、それぞれの監査役がその機能と権限を有効に活用して取締役による業務執行等の監査を行う。

そして、これらの体制のもと、複数名の社外取締役および監査役が、その独立した客観的な立場から、それぞれの役割・機能に応じて取締役の経営・職務執行に対しモニタリング・監督・助言等を行うことで、実効性の高い監督を行うこととしております。

### 取締役および取締役会

当社は、一定の基準を満たす者の中から、それぞれの能力・知識・経験・専門性などをふまえ、業務執行の相互の補完と監督機能強化の観点から最もふさわしいと考えられる人物を、その性別・国籍・職歴・年齢等にとらわれることなく取締役に選任することで、取締役会全体として必要な多様性を確保することとしております。現在は、取締役7名中3名が社外取締役であり、取締役のうち2名が女性です。

また、経営環境への迅速な対応、取締役の経営責任の明確化のために、取締役の任期は1年としております。

### 監査役および監査役会

当社は、財務・会計・法務に関する知識を有する者を監査役に選任することで、監査役および監査役会としての役割および責務を遂行するうえで必要な機能を確保することとしております。現在は、監査役5名中3名が社外監査役であり、また、監査役5名中3名は、財務・会計に

関する十分な知見を有する者を選任しております。

### 独立役員の選任状況

当社は、東京証券取引所が示す独立性の判断要素よりも厳格な独立性判断基準を定め、これを満たすことにより独立性を有すると判断される社外役員全員を独立役員として指定することとしております。現在は、社外取締役友常理子、川上智子および本宮孝夫の3氏ならびに社外監査役 山中俊人および吉本明子の両氏の合計5名を独立役員として指定しております。

### 指名・報酬委員会

当社は、取締役候補者の指名や取締役の報酬などにかかる取締役会の機能の独立性・客観性を担保するため、取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会を設置し、その適切な関与を得ることとしております。

### 役員報酬

取締役および監査役の報酬は、株主総会で決議いただいたそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において、取締役会で承認された「役員報酬内規」に基づき、取締役にについては、代表取締役社長が、指名・報酬委員会の審議を経たうえで取締役会決議により委任を受けて決定し、また、監査役については監査役の協議により決定しております。なお、「役員報酬内規」の改定は、取締役に係る部分は取締役会の決議、監査役に係る部分は監査役の協議を経るものとしております。

業務執行取締役の報酬額は、役位および役割に応じた固定報酬とインセンティブの強化を目的とする業績連動報酬とで構成しており、社外取締役および監査役の報酬額は、その役割に鑑み、固定報酬のみとしております。

業務執行取締役個々の業績連動報酬は、前事業年度の業績連動報酬の支給額と各々の前事業年度の業績評価点数をもとにその額を決定することとしております。

前事業年度の業績評価点数は、連結営業利益を主たる評価指標として算定しております。これは、連結営業利益を最も重視すべき経営指標として位置づけているためであります。

### 取締役の専門性と経験(スキル・マトリックス)

氏名	企業経営 経営戦略	財務 会計 税務	法務 コンプライアンス	人事 労務	研究開発 製品技術	ブランド戦略 マーケティング	海外ビジネス 国際性
木村 睦	●	●	●	●			●
高橋 秀夫			●	●			
仲尾 功一	●		●	●	●	●	●
森 圭助	●	●					
友常 理子			●	●			
川上 智子	●					●	●
本宮 孝夫		●	●				

### 社外役員の選任理由と取締役会および監査役会への出席状況(2023年3月期)

役名	氏名	選任理由	取締役会への出席	監査役会への出席
社外取締役	友常 理子	弁護士として、その幅広い見識ならびに企業法務などに関する豊富な経験と実績が、当社の経営体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	14回中14回	—
社外取締役	川上 智子	早稲田大学などにおいて長年にわたり経営学およびマーケティング等に関する研究活動に携わっており、その幅広い見識ならびに豊富な経験と実績が、当社の経営体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	14回中14回	—
社外取締役	本宮 孝夫	国税庁などにおいて要職を歴任しており、その幅広い見識ならびに税務に関する豊富な経験と実績が、当社の経営体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	—	—
社外監査役	山中 俊人	株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行において要職を歴任しており、その幅広い見識ならびに金融機関における長年の業務経験と実績が、当社の監査体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	14回中14回	13回中13回
社外監査役	松永 諭	農林中央金庫において要職を歴任しており、その幅広い見識ならびに金融機関における長年の業務経験と実績が、当社の監査体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	14回中14回	13回中13回
社外監査役	吉本 明子	厚生労働省などにおいて要職を歴任しており、その幅広い見識ならびに労働法制等に関する豊富な経験と実績が、当社の監査体制の一層の充実に反映されると判断したためです。	—	—

### 取締役および監査役の報酬(2023年3月期)

役員区分	固定報酬額		業績連動報酬額		合計(百万円)
	対象人数	総額(百万円)	対象人数	総額(百万円)	
取締役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	90 (18)	6名 (—)	90 (—)	180 (18)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	91 (49)	— (—)	— (—)	91 (49)
合計 (うち社外役員)	14名 (6名)	181 (68)	6名 (—)	90 (—)	271 (68)

- (注) 1. 取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。  
 2. 当事業年度末現在の取締役は6名(うち社外取締役2名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)であります。上記の取締役の人数と相違しておりますのは、上記には、当事業年度中に退任した取締役3名(うち社外取締役1名)が含まれているためであります。  
 3. 業績連動報酬は、前事業年度の業績連動報酬の支給額と各々の前事業年度の業績評価点数をもとに、代表取締役社長が指名・報酬委員会の審議を経て決定しております。前事業年度の業績評価点数は、連結営業利益を主たる評価指標として算定しております。これは、連結営業利益を最も重視すべき経営指標として位置づけているためであります。  
 4. 取締役の報酬限度額は、固定報酬額については、2019年6月27日開催の第108回定時株主総会において年額136百万円以内(うち社外取締役分30百万円以内)、業績連動報酬額(社外取締役以外の取締役を対象)については、2015年6月26日開催の第104回定時株主総会において年間につき前事業年度の連結営業利益の1%相当額以内(ただし、これらの額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、2017年6月29日開催の第106回定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。

### 取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の実効性についてその運営面を中心として毎年評価を行っております。2023年3月期の評価結果の概要については以下のとおりです。

#### 1 評価の方法

2023年3月期も引き続き、取締役会の運営面における改善に取り組み、これをふまえ、全取締役および監査役を対象として、次の事項に関する5段階評価と自由記述によるアンケートを実施し、その集約結果をふまえて、2023年5月11日開催の取締役会で議論をいたしました。

- (1)付議事項 (2)招集手続 (3)資料  
(4)説明・審議・意思決定等 (5)議事録 (6)年間日程

#### 2 評価結果の概要

取締役会の運営全般についてはおおむね適切であり、その実効性は確保されていると判断いたしております。一方で、取締役会におけるより一層の議論の深化に向けては継続的な課題があることを認識しております。今後も引き続き、認識された課題の改善策を実施し、その結果を評価してさらなる改善につなげていくことで、継続的な取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

## 宝グループのサステナビリティ

### 最適なグループガバナンスの検討

当社は持株会社として、グループ会社の管理に関する必要な事項を定めた「グループ会社管理規程」を制定し、グループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、各社の事業活動等の定期的な報告に加え、重要案件については事前協議を行い、または事後すみやかな報告を受けることにより、業務執行を監督しながら適切なリスクテイクを支える体制をとることをとしています。

当社では、業務執行上の意思決定および情報提供が適切かつ迅速に行われることを目的として、次のとおり会議体を設置し、運営しています。

- ▶ 当社グループのグループ経営全体に関わる重要事項の協議、グループ各社の業績レビュー、ならびに活動状況の報告を行う「グループ戦略会議」を原則として年6回以上開催する。

- ▶ 宝酒造株式会社および宝酒造インターナショナル株式会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事前協議および報告ならびに活動状況の報告を行う「宝酒造戦略会議」および「宝酒造インターナショナル戦略会議」をそれぞれ原則として毎月1回開催する。

- ▶ 上場子会社であるタカラバイオ株式会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事後報告および活動状況の報告を行う「タカラバイオ連絡会議」を原則として毎月1回開催する。

- ▶ その他の子会社の取締役会決議事項等の重要事項についての事前協議および報告ならびに活動状況の報告を行う「戦略会議」や「協議連絡会議」を各社ごとにそれぞれ原則として年4回開催する。

### 当社の上場子会社タカラバイオ株式会社について

2023年6月29日現在、当社は、タカラバイオ株式会社(東証プライム、コード番号4974。以下、「タカラバイオ」)の議決権の60.93%を所有する親会社です。

タカラバイオは、2002年4月1日に、物的分割の方法により当社のバイオ事業部門を継承する100%子会社として設立いたしました。その後、当社の議決権所有比率は、タカラバイオによる第三者割当増資、公募増資、新株予約権付社債の発行などにより、現在の議決権所有比率となっています。

2023年3月末現在、当社グループは、持株会社である当社、子会社61社および関連会社2社で構成され、そのなかでタカラバイオはライフサイエンス専門の事業子会社として位置づけ、当社グループとしてバイオ事業を推進しています。なお、タカラバイオは当社グループの他のセグメントとは競合関係がなく、当社との取引は僅少です。

タカラバイオは当社グループの有望な成長企業であり、タカラバイオを事業ポートフォリオに加えていることが、今後の当社グループの企業価値の最大化のために非常に重要な意味があるものと考えています。

また、バイオ事業の成長をさらに加速させるためには、タカラバイオ自身による資金調達の手段を確保しておく必要があります。さらに、有用な人材の獲得、育成や、タカラバイオの経営のさらなる高度化を実現させるためにも、タカラバイオを上場子会社として維持

していくことが重要であると考えています。

タカラバイオは、その取締役の3分の1以上(9名のうち3名)について、タカラバイオおよび当社と利害関係のない独立社外取締役を選任する旨を「タカラバイオ コーポレートガバナンス・ポリシー」に定めており、タカラバイオの少数株主の権利の保護と、独立した意思決定を行う体制が確保できているものと考えています。また、タカラバイオの監査役5名のうち3名は独立社外監査役です。タカラバイオでは、タカラバイオの少数株主の利益を保護することを目的として、社外役員を含む独立性を有する3名以上で構成する特別委員会において、当社またはその子会社とタカラバイオの少数株主との利益が相反する重要な取引・行為に関する事項について審議および検討し、その結果をタカラバイオの取締役会へ助言・提言することとしています。

当社は、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用していますが、その目的はグループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。タカラバイオについても同規程を適用しており、当社はタカラバイオの取締役会において決議された事項等の報告を受けていますが、取締役会決議事項の事前承認等は求めておらず、タカラバイオが独自に事業運営を行っています。

### 宝グループコンプライアンス行動指針 <基本的な考え方>

宝グループは、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という企業理念の実現をめざし、グループ共通の価値観である「TaKaRa Five Values」のもと、常に誠実で公正な企業活動を行います。

私たちは、

- ① 国内外の法令を遵守するとともに、社会倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って行動します。
- ② 自然環境への負荷の軽減に取り組み、生命の尊厳を大切にした生命科学の発展に貢献します。

- ③ この行動指針に反してまで利益を追求することせず、公正な競争を通じた利益追求をすることで、広く社会にとって有用な存在として持続的な事業活動を行います。

- ④ 就業規則を遵守し、就業規則に違反するような不正または不誠実な行為は行いません。

- ⑤ 常に公私のけじめをつけ、会社の資産・情報や業務上の権限・立場を利用しての個人的な利益は追求しません。

### コンプライアンスの推進

#### コンプライアンス推進体制の強化

宝グループでは、誠実で公正な企業活動を確保するため、宝ホールディングス社長を委員長とし、宝ホールディングス取締役会の構成員をすべて含んだ「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のリスク管理やコンプライアンス推進体制の強化を図っています。そして、「宝グループコンプライアンス行動指針」を全従業員に周知し、グループ各社がこの行動指針に基づいて、適正にコンプライアンスを遵守し、リスク管理に対応することで、腐敗行為を含めた重大なコンプライアンス違反を発生させないことはもとより、宝グループ全体が企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを目指しています。

#### コンプライアンス教育の実施

宝グループでは、コンプライアンス意識の向上を目的として、コンプライアンスに関する身近なテーマを取り上げた「コンプライアンス通信」の配信や「eラーニング」の受講を毎月実施しています。また、階層別教育として、専門家を招いた経営トップ層への「リスク・コンプライアンス・トップセミナー」をはじめ、「新任管理職研修」「新入社員研修」などを毎年実施しているほか、各職場のコンプライアンス教育の推進役であるリスク・コンプライアンス

リーダーを対象に、毎年「宝グループコンプライアンス行動指針」に基づく集合研修を実施しています。集合研修では、リスク・コンプライアンスリーダーとしての役割、人権の尊重や不正行為の防止のほか、時節に応じたコンプライアンスに関する重要テーマについて理解促進を図っています。また、集合研修のテーマをもとに、各事業場でリスク・コンプライアンスリーダーによる職場教育を実施するなど、組織全体でコンプライアンス教育に取り組んでいます。

#### 内部通報制度の適切な運用

法令違反や不正行為、いじめやハラスメント等の社会倫理に反する行為を発見した場合の通報窓口として「ヘルプライン」を設置しており、社内窓口に加え、相談者の匿名性を確保するため社外(第三者機関)窓口を設け、相談者が不利益な取り扱いを受けないよう、「公益通報者保護法」と「ヘルプライン規程」に基づいて運用されています。寄せられた通報に対しては、秘密保持に十分に配慮したうえで調査し、確認された事実関係に基づき適切に対応しています。

また、海外グループ会社においても、現地に内部通報窓口を設置するとともに、第三者機関を通じて、海外現地従業員が直接日本のヘルプライン通報窓口に通報・相談できる体制を整え、運用しています。



## リスク管理体制の強化

### リスクマネジメント(平時のリスク管理)の推進

宝グループでは、各職場を総点検することで潜在的なリスクを洗い出し、対策を事前に講じることにより、リスクの顕在化防止と軽減に努めています。さらに、それらのリスクへの対策の実効性を毎年確認し、必要に応じて対策の見直しを図っています。こうした活動を毎年繰り返し実施し、その結果をリスク・コンプライアンス委員会で報告しています。

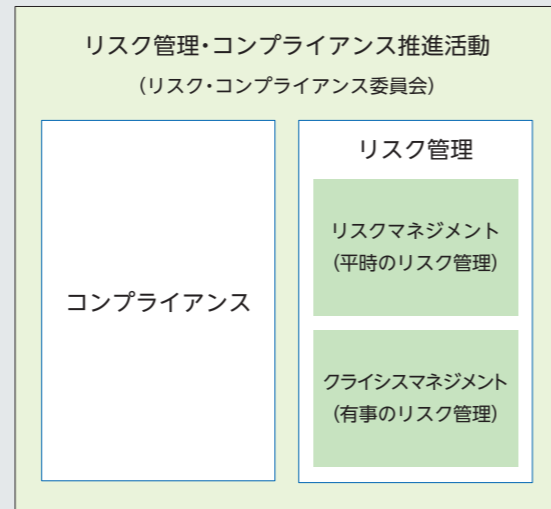
### クライシスマネジメント(有事のリスク管理)の推進

大規模地震発生等の有事を想定し、事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)を策定しています。具体的な対策としては、自家発電装置導入による生産拠点での電力確保や情報伝達の確実性向上、被災時のバックアップオフィスの準備などに対応しているほか、計画に基づく訓練の実施により実効性を確認しています。

また、人命・身体に危険が及ぶおそれのある事態、企業の信用や資産に重大な影響が及ぶおそれのある事態などが発生した場合は、緊急対策本部を設置するとともに、各部署が連携し、迅速かつ的確に対応します。

今後も、継続的に事業継続計画の改善に取り組んでいきます。

### リスク管理・コンプライアンス推進活動の領域



宝グループでは、宝のリスク管理・コンプライアンス推進活動の領域を「コンプライアンス」と「リスク管理」と定め、さらに「リスク管理」には、企業を取り巻くリスクを事前に防止する「リスクマネジメント」と、緊急事態発生時の対応を定めた「クライシスマネジメント」と定義しています。

## 各マテリアリティにおける活動状況

マテリアリティ	目標指標	目標数値	2022年度活動状況
安全・安心	自社工場全6拠点FSSC22000認証	認証維持【TS】	全6拠点にてFSSC22000認証維持
	新規委託先及び新規原料サプライヤーへの監査と品質管理評価の実施率	100%維持【TS】	実施率100%
	品質保証書による原材料の安全性確認	100%維持【TS】	安全性確認100%
	お客様相談室スタッフの知識向上に向けた品質管理部門による講習の実施	年1回以上【TS】	2022年9月実施
	お客様対応品質向上に向けたマニュアルの理解度テストの実施率	100%【TS】	実施率100%
	すでにISO認証を取得した事業所におけるISO認証、事業に必要な業許可・登録等	認証、業許可・登録等の維持【TBG】	認証、業許可・登録等の維持
人財	宝酒造製品の輸出対象国食品法規適合率	100%維持【TSIG】	適合率100%
	新任女性管理職、新任女性課長補佐の登用	2030年度未だでのべ50人以上【TH、TS、TSI】	のべ22人(2023年4月1日現在)
	障がい者雇用率	法定雇用率(2.3%)以上維持【国内G】	【TH】2.78%【TS】2.49%【TB】2.30%(2023年4月1日現在)
	総労働時間数	2025年度2020年度比で削減【国内G】	【TH+TS+TSI】1,862.49時間・17.3時間増加(2020年度比) 【TB】1,883.22時間・31.7時間削減(2020年度比)
	有休取得率(取得日数)	2025年度2020年度比で向上【国内G】	【TH+TS+TSI】76.5%・10.1%向上(2020年度比) 【TB】67.8%・17.6%向上(2020年度比)
健康	育児休業からの復職率	100%維持【国内G】	復職率100%維持
	料理清酒の食塩ゼロ認知率	2030年度35%【TS】	24%(2023年3月現在)
酒類メーカーとしての責任	オーガニックおよびビーガン対応商品の取り扱い	2025年度1,369アイテム【TSIG】	1,269アイテム(2022年12月現在)
	食物アレルギーに配慮した商品(グルテンフリー等)の取り扱い	2025年度1,540アイテム【TSIG】	1,490アイテム(2022年12月現在)
	宝酒造ウェブサイトの適正飲酒啓発ページビュー数	2022年度20%増、2025年度50%増(2020年度比)【TS】	2022年度6%増(2020年度比)
	広告・宣伝の自主基準に関する違反件数	ゼロ継続【TS】	ゼロ継続
	商品への純アルコール量表示	2025年度までに消費者向け全商品(酒類調味料除く)【TS】	RTD商品は2021年9月より表示開始。RTD商品以外は2022年10月より表示開始。RTDは目標完了時期を2023年度に前倒し。
環境	[妊産婦への注意表示][適量飲酒の啓発表示]の実施	2025年度までに消費者向け全商品(酒類調味料除く)【TS】	[妊産婦への注意表示]はすべての商品に表示。「適量飲酒の啓発表示」は2L超の商品にはすべて表示。2L以下の商品については2022年10月より表示開始。
	適正飲酒に関するeラーニング等の受講率	国内従業員の受講率100%【国内G】	100%実施
	CO <sub>2</sub> 排出量(生産拠点)	2030年度排出量46%削減(2018年度比)【TS、TSIG】	宝酒造+宝酒造インターナショナルグループCO <sub>2</sub> 排出量2022年度15.0%削減(2018年度比) タカラバイオグループCO <sub>2</sub> 排出原単位45%削減(2018年度比)
	CO <sub>2</sub> 排出量	2030年度排出原単位50%削減(2018年度比)【TBG】	宝酒造、宝酒造インターナショナルグループ、タカラバイオグループそれぞれでCO <sub>2</sub> 排出量ロードマップを作成。省エネ設備への更新、バイオマスボイラーの導入、太陽光パネルの設置、再生可能エネルギーの活用など具体的な施策の投入を計画し、2030年目標達成に向けて取り組み中。
	CO <sub>2</sub> 排出量(物流部門)	2030年度排出原単位10%削減(2018年度比)【TS】	宝酒造CO <sub>2</sub> 排出原単位(物流部門)2022年度9.1%削減(2018年度比)
	CO <sub>2</sub> 排出量	2050年度排出量実質ゼロ【TG】	
	用水使用量	2025年度用水原単位15%削減(2017年度比)【TS】	用水原単位6.9%削減(2017年度比)
	製造工程における廃棄物の再利用率	98%以上の継続維持【TS】	再利用率99.0%
	紙/パック製品の森林認証紙化率	2030年度100%【TS】	実施率33.3%
	紙、樹脂ラベルのバイオマスインク使用率	2025年度100%【TS】	使用率42.9%
ガバナンス	紙/パッケージの森林認証紙化率	2025年度100%【TBG】	実施率55%
	片面アルミパウチのアルミレスパッケージ採用率	2025年度100%【TBG】	新ロットより順次採用
	紙/パッケージへのベジタブルオイルインク使用率	2025年度100%【TBG】	使用率55%
	リスク・コンプライアンス委員会の定期開催	年2回【TG】	2回実施
	コンプライアンス研修の実施	年1回【TG】	1回実施
豊かな食生活	コンプライアンス職場教育の実施	年4回【TG】	4回実施
	リスク管理状況に対するモニタリングの実施	年1回【TG】	1回実施
	各種防災訓練を定期的実施	年1回【TG】	各種防災訓練 年1回以上実施
	[清酒]濁を中心としたSNSフォロワー数	2025年度30万人以上【TS】	15.5万人(2023年3月現在)
調達	海外専用商品、海外事業会社商品の開発	2025年度20アイテム【TSIG】	12アイテム(2022年12月現在)
	和酒輸出回数	2030年度100カ国【TSIG】	57カ国(2022年12月現在)
コミュニティ	宝酒造公式「facebook」フォロワー数	2025年度20万人以上【TS】	135,697人(2023年3月現在)
	サステナビリティ調達ガイドライン周知	全調達先企業【TS】	100%実施
地域	地域の果樹農園応援活動	2030年度活動件数20件【TS】	7件実施

<対象組織>【TG】宝グループ全体【TH】宝ホールディングス【TS】宝酒造【TSIG】宝酒造インターナショナル【TSIG】宝酒造インターナショナルグループ【TB】タカラバイオ【TBG】タカラバイオグループ  
【国内G】宝ホールディングス、宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラバイオ、大平印刷、川東商事、トータルマネジメントビジネス、タカラ物流システム、ティービー、タカラ容器、タカラ物産、ラック・コーポレーション、東京共同貿易

## 宝グループのサステナビリティ

### 社外取締役メッセージ

#### ステークホルダーの視点を経営に反映し、企業価値向上に取り組みます。



社外取締役  
友常 理子 (2018年6月28日就任)

中期経営計画2025では、社外取締役も事前の議論に参加し、「Smiles in Life ～笑顔は人生の宝～」をVisionとして、成長領域や人的資本・ITへの投資、サステナビリティ推進とIRの強化等を目指しています。IRについては、広報・IR部を中心に投資家の皆様との面談やスモールミーティングへの参加、個人投資家様向け説明会への参加等をより積極的に行うとともに、投資家の皆様の貴重なご意見を社内で共有し活用させていただいております。また、ITについては生成AIの利用ルール策定と導入・社内システムの刷新・電子署名活用による業務効率化等DXへの取り組みを、サス

テナビリティについてはTCFDフレームワークに基づく開示・人権デューデリジェンス・WHOアルコール世界戦略への支持表明等を行っています。

中期経営計画2025の実現を目指し、役職員がそれぞれの場所で、宝らしく、真面目に取り組んでいることに加え、サステナビリティ推進や従業員エンゲージメント向上等により「やりがい」の醸成を目指す業務・風土革新プロジェクト等、前例にとらわれず、よりよい会社に変えていくという気風も育ちつつあります。こうした動き・人財が今後の宝グループの中長期的な成長の原動力になると期待しています。

私は社外取締役として、中長期的な視点から、各種会議において積極的に発言し、各種会議での事前質問・社外取締役間の協議・監査役との協働等も行っております。具体的には、弁護士の見聞を活かした女性活躍推進・多様性尊重・人権やコンプライアンス・ガバナンスの強化のほか、人財育成を含む人的資本経営、サステナビリティ推進に関し重点的に発言いたしました。

今後も、刻々と変化する社会情勢を常に注視し、ステークホルダーの皆様の視点を経営に反映させて当社の中長期的な企業価値を向上すべく、全力で取り組む所存です。

#### 社会と企業のサステナビリティを連動させビジョンの実現を目指します。



社外取締役  
川上 智子 (2019年6月27日就任)

社外取締役を務める早稲田大学教授の川上智子でございます。当社はバランスの良い事業ポートフォリオの下、コロナ禍においても着実な成長を遂げることができました。一方、長期化するウクライナ情勢、欧米のインフレと金融引き締めによる景気減退、地球環境問題への対応等に加え、2023年に急速に普及した生成AIの影響等、新たな経営課題への挑戦が必要となっています。

私の研究分野でも、社会における企業の存在意義を重視するパーパス・ドリブン・マーケティングや、社会課題解決と財務目標を両立させるサステナブル・マー

ケティングといった領域が新たに生まれています。財務成果を追うだけでは、お客様や投資家の皆様に評価していただくことが難しい時代になりました。ビジネススクールにおいて、様々な業界のビジネスパーソンと接する中でも、日々、それを痛感しております。

当社では、そうした時流をしっかりと見据え、中期経営計画2025が策定されました。その根幹にある考え方は、気候変動や人権への対応といった社会のサステナビリティ(持続可能性)と、企業の稼ぐ力を通じての長期的な価値提供によるサステナビリティを連動させることです。

この考え方に基づき、当社のビジョンも「Smiles in Life ～笑顔は人生の宝～」に更新されました。これは、当社の存在意義を端的に表すパーパスと言ってよいものです。人的資本主義の重要性とも関連しますが、人々を笑顔にする価値を生み出すのもまた人です。生成AIも人のためのツールであり、人生の宝である笑顔を生み出すために使われてこそ、意味のあるものと言えます。

当社のパーパス・ドリブンな経営によって、ステークホルダーの皆様が笑顔に満ちた幸せな生活が送れることを目指して、今後も専門家のひとりとして経営助言を行ってまいります。

#### これまでの経験を活かし、グループ全体の持続的成長に取り組みます。



社外取締役  
本宮 孝夫 (2023年6月29日就任)

この度、社外取締役に就任いたしました本宮孝夫です。

当社は、歴史のある酒造業からの創業ですが、海外における酒類製造やバイオ事業への進出など、伝統に安住することなく、社会や環境の変化に機敏に対応し、現在の宝酒造、宝酒造インターナショナル、タカラバイオという異なる特性を持つ事業会社によるグループ経営を行っています。

これらの事業で扱うものは、人々の健康や生活に深く関わっており、法的な規制や社会的な規制が設

けられていることから、製造から販売までの各段階における的確な管理や高いコンプライアンスが求められます。

私は、財務省および国税庁において、税法等の企画立案や適正な執行のほか、税務行政の改善や酒税行政の適正な運営に携わってきました。酒税行政においては、酒類業の健全な発達を図るための施策に取り組みましたが、取り組みに際しては、酒類業者、関係省庁や機関、消費者など、立場や利害の異なる方々の意見等を伺うことが重要であると認識しました。これは、税

理士の業務においても同様であり、依頼者の実情を十分に伺ったうえで助言等を行い、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現に努めています。

今後は、こうした経験を活かし、グループ全体の持続的な成長・中長期的な企業価値の向上を図る観点からの助言、経営の監督や少数株主をはじめとする様々なステークホルダーの意見を反映させる等、独立社外取締役の役割を果たすために精一杯取り組んでまいります。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

# 役員一覧

(2023年6月29日現在)

## 取締役



**木村 陸** (60歳)  
代表取締役社長

1985年 4月 当社入社  
2002年 4月 タカラバイオ(株)取締役  
2004年 6月 タカラバイオ(株)常務取締役  
2007年 6月 タカラバイオ(株)専務取締役  
2009年 6月 タカラバイオ(株)代表取締役副社長  
2014年 6月 取締役  
宝酒造(株)専務取締役  
2016年 6月 代表取締役副社長  
2017年 6月 宝酒造(株)取締役(現職)  
2017年 7月 宝酒造インターナショナル(株)代表取締役社長  
2018年 6月 代表取締役社長(現職)  
2020年 4月 宝酒造インターナショナル(株)取締役(現職)  
2022年 6月 タカラバイオ(株)取締役(現職)



**高橋 秀夫** (61歳)  
常務取締役  
人事、総務、広報・IR担当

1985年 4月 当社入社  
2012年 4月 人事部長  
2016年 6月 宝酒造(株)執行役員人事部長  
2017年 6月 執行役員人事部長  
2018年 6月 取締役  
宝酒造(株)監査役  
2020年 6月 宝酒造インターナショナル(株)監査役  
2022年 6月 常務取締役(現職)



**仲尾 功一** (61歳)  
取締役

1985年 4月 当社入社  
2002年 4月 タカラバイオ(株)取締役  
2003年 6月 タカラバイオ(株)常務取締役  
2004年 6月 タカラバイオ(株)専務取締役  
2007年 6月 タカラバイオ(株)代表取締役副社長  
2009年 5月 タカラバイオ(株)代表取締役社長(現職)  
Takara Bio USA Holdings Inc.  
代表取締役社長(現職)  
2009年 6月 取締役(現職)



**森 圭助** (60歳)  
取締役  
事業管理、サステナビリティ推進、経理・財務、事業支援・IT推進担当

1985年 4月 当社入社  
2008年 4月 業務革新推進部長  
2011年 4月 経営企画部長兼務  
2012年 4月 事業管理部長  
2017年 6月 執行役員事業管理部長  
2017年 7月 宝酒造インターナショナル(株)監査役  
2018年 6月 取締役(現職)  
2020年 6月 宝酒造(株)監査役



**友常 理子** (51歳)  
取締役(社外取締役)

2002年10月 田辺総合法律事務所入所  
2010年 4月 自衛隊員倫理審査会委員  
2013年 4月 田辺総合法律事務所パートナー(現職)  
2018年 6月 取締役(現職)  
2020年 6月 (株)弘電社社外取締役(監査等委員)(現職)



**川上 智子** (58歳)  
取締役(社外取締役)

2009年 4月 関西大学商学部教授  
2015年 4月 早稲田大学大学院商学術院  
経営管理研究科教授(現職)  
2019年 6月 取締役(現職)  
2019年12月 公認会計士試験 試験委員  
2022年 9月 (株)夢真ビーネックスグループ  
(現(株)オープンアップグループ)社外取締役(現職)  
2023年 3月 ハワイ大学マノア校シャイドラー経営大学院客員研究員(現職)



**本宮 孝夫** (66歳)  
取締役(社外取締役)

2016年 7月 国税庁高松国税局長  
2017年 7月 同庁退官  
2017年12月 本宮孝夫税理士事務所税理士(現職)  
2023年 6月 取締役(現職)

## 監査役

**三井 照明** (61歳)  
常勤監査役

1985年 4月 当社入社  
2015年 4月 経理・シェアードサービス部長  
2017年 6月 執行役員経理・シェアードサービス部長  
宝酒造(株)監査役  
2020年 4月 執行役員経理部長  
2020年 6月 常勤監査役(現職)  
2021年 6月 宝酒造(株)監査役(現職)  
宝酒造インターナショナル(株)監査役(現職)

**山中 俊人** (62歳)  
常勤監査役(社外監査役)

2012年 4月 (株)みずほ銀行営業店業務第三部長  
2013年 4月 同行グループ人事部審議役  
2013年 6月 同行退職  
常勤監査役(現職)  
宝酒造(株)監査役

**鈴木 洋一** (63歳)  
常勤監査役

1983年 4月 当社入社  
2012年 4月 宝酒造(株)北海道支社長  
2014年 4月 宝酒造(株)首都圏支社長  
2017年 6月 宝酒造(株)執行役員首都圏支社長  
2018年 4月 宝酒造(株)執行役員調味料・酒精事業本部副本部長  
2018年 6月 宝酒造(株)常務執行役員調味料・酒精事業本部長  
2020年 4月 宝酒造(株)常務執行役員営業部門副担当  
(主として調味料・酒精)  
2021年 6月 常勤監査役(現職)  
宝酒造(株)監査役(現職)  
宝酒造インターナショナル(株)監査役(現職)

**松永 諭** (57歳)  
常勤監査役(社外監査役)

2019年 4月 農林中央金庫常務執行役員  
2021年 4月 同金庫常任参与  
2021年 6月 同金庫退職  
常勤監査役(現職)

**吉本 明子** (60歳)  
監査役(社外監査役)

2019年 7月 厚生労働省中央労働委員会事務局長  
2021年10月 同省退官  
2022年 2月 ポストンコンサルティンググループ  
シニアアドバイザー(現職)  
2022年 6月 (株)トーエネック社外取締役(現職)  
2023年 6月 監査役(現職)



## 経営者による財政状態および経営成績の解説と分析

### 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州を中心として景気の回復が見られましたが、原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、欧米各国のインフレ抑制に向けた金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のなか、当社グループは、2020年5月に公表した長期経営構想「TaKaRa Group Challenge for the 100<sup>th</sup>」の実行計画の第1ステップとしての「宝グループ中期経営計画2022」に取り組んでまいりました。当連結会計年度は、その最終年度でありましたが、環境変化に柔軟に対応しつつ、強化すべき領域へ適切な経営資源の配分と投下を行い、収益力を高める多様な「価値」を生み出し続ける事業構造とグローバルなコーポレート機能の再構築を推し進めることで、国内外での持続的な成長の実現とグループの企業価値向上に注力いたしました。

### 経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高350,665百万円(前期比16.5%増)、売上総利益119,941百万円(同5.6%増)、販売費及び一般管理費81,996百万円(同16.8%増)、営業利益37,945百万円(同12.5%減)、経常利益38,706百万円(同10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益21,206百万円(同2.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①宝酒造

宝酒造は、食品メーカーとして安全・安心な商品の安定的な供給に最優先に取り組むとともに、消費者に支持される差異化ポイントを付与した新商品の開発や高利益商品の育成によるプロダクトミックスの改善などに注力いたしました。また、原材料価格やエネルギー価格の高騰に対しては、徹底したコストダウンや効率化に取り組むとともに、商品価格の改定による利益率の維持・改善に取り組まれました。

この結果、宝酒造の売上高は、122,921百万円(前期比2.7%増)となりました。売上原価は93,645百万円(同3.0%増)となり、売上総利益は29,276百万円(同1.6%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や事業場間転送の効率化により運送費などが減少し、24,385百万円(同1.2%減)となりましたので、営業利益は4,890百万円(同18.3%増)となりました。

#### ②宝酒造インターナショナルグループ

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と海外の日本食レストランや小売店などに日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しております。

セグメント内取引消去後の宝酒造インターナショナルグループの売上高は、137,483百万円(前期比34.5%増)となりました。売上原価は95,088百万円(同35.8%増)となり、売上総利益は42,394百万円(同31.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送費などが増加し、31,573百万円(同33.4%増)となりましたので、営業利益は10,821百万円(同27.7%増)となりました。

#### ③タカラバイオグループ

タカラバイオグループは、バイオテクノロジーを利用する研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした

研究開発活動を支援する試薬・機器を開発し、世界中のバイオ研究者に提供する事業を展開しております。また、近年、製薬企業などで開発が盛んな再生・細胞医療・遺伝子治療の開発・製造を支援するCDMO受託を展開しております。CDMOとは医薬品の製法開発から製造までの工程を受託する事業を指し、タカラバイオグループでは、遺伝子治療の分野に注力しております。その他、遺伝子医療事業では、遺伝子治療薬の製造補助剤の製造・販売、新規モダリティ(治療法)の創出、臨床開発プロジェクトを進め、独自のバイオ創薬基盤技術の価値の最大化に取り組んでおります。

この結果、タカラバイオグループの売上高は、78,142百万円(前期比15.4%増)となりました。売上原価は、売上構成の変化等により、33,377百万円(同80.5%増)となり、売上総利益は44,765百万円(同9.0%減)となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費などが増加し、24,224百万円(同19.3%増)となりましたので、営業利益は、20,541百万円(同28.9%減)となりました。

その他

その他のセグメントは、不動産賃貸事業、物流事業、ワイン輸入販売などです。当セグメントの売上高は、ワインの輸入販売が引き続き好調に推移したことにより、30,950百万円(前期比0.8%増)となりました。売上原価は26,770百万円(同0.5%増)となり、売上総利益は4,179百万円(同2.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は、運送費などが増加し、1,885百万円(同0.8%増)となりましたので、営業利益は2,293百万円(同3.2%増)となりました。

### 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は241,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,189百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が16,375百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,232百万円、商品及び製品が5,360百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は157,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,546百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が9,143百万円、投資その他の資産がASC第842号「リース」の適用などにより17,831百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、399,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ36,736百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は67,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,696百万円減少いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が10,000百万円減少したことによるものであります。固定負債は76,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,670百万円増加いたしました。これは主に固定負債のその他がASC第842号「リース」の適用などにより15,417百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、143,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,973百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は255,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,762百万円増加いたし

ました。これは主に利益剰余金が13,891百万円、為替換算調整勘定が9,355百万円、非支配株主持分が7,231百万円、それぞれ増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、51.1%(前連結会計年度末は49.8%)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益39,692百万円、減価償却費9,118百万円、売上債権の減少2,634百万円、棚卸資産の減少8,969百万円、未払消費税等の増加2,104百万円、法人税等の支払額15,535百万円などで45,478百万円の収入と前期に比べ29,101百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出23,167百万円、定期預金の払戻による収入24,008百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出10,618百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,068百万円などにより10,474百万円の支出と前期に比べ74百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額7,305百万円、非支配株主への配当金の支払額1,579百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,551百万円などにより22,215百万円の支出(前期は4,133百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より16,056百万円増加し、91,785百万円となりました。

### 事業等のリスク

以下において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクを記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

#### (1) 消費者の嗜好及び需要動向の変化について

宝酒造の売上高の大部分は、日本国内のものであり、その市場は、消費者の嗜好の変化の影響を受けやすく、コロナ禍によって変化した消費スタイルの影響をも受けております。同社は、消費者の嗜好の変化を捉えた商品の開発や、他社商品と差異化を図った独創的な商品の開発に注力しておりますが、消費者の嗜好の多様化が進み、消費動向の変化が加速しております。そのため、今後同社が消費者の嗜好や市場の変化を捉えた魅力的な商品を提供できない場合は、将来の成長性や収益性を低下させる可能性があります。また日本国内の高齢化・人口減少や若年層の飲酒離れは酒類の需要の減少を招き、経営成績および財務状況に影響を及ぼ

す可能性があります。同社では、SDGsを意識した商品など消費者ニーズを捉えた高付加価値商品の開発・育成に取り組んでおります。

#### (2) 競合について

##### ①宝酒造

日本国内の酒類・調味料市場では、市場全体の伸びが鈍るなか、商品開発やマーケティング戦略など、競合各社との競争が激化しております。競争の激化は売上の減少や、高騰する原材料価格の製品価格への転嫁の阻害要因となり利益率の低下を招き、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造では、独自の技術で差異化された商品の開発・育成や、ブランド力強化、流通業態の変化に対応した販売活動、市場の理解を得られる価格政策、そしてこれらを支える原資を得るため徹底的なコストダウンや効率化に取り組んでおります。

##### ②宝酒造インターナショナルグループ

海外酒類事業では、ウイスキー市場においては世界中に多くの強豪メーカーが存在するほか、清酒をはじめとする和酒市場においても、海外現地生産および日本生産の輸出メーカーなど多くの競合各社との競争が激化しております。また、海外日本食材卸事業においても、海外での和酒・日本食市場の拡大が見込まれる一方で、競合の状況は激化しております。競合各社に勝る競争力を維持できない場合には、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造インターナショナルグループでは、M&Aを含めた拠点拡大や、宝酒造との協業により同社の技術力を活かした魅力的な商品の開発・育成やブランド力の強化に取り組んでおります。また、グループシナジーを生かした共通購買などの商品調達力強化や、強みであるレストラン向けに加えて販売チャネルの多角化へも取り組んでおります。

##### ③タカラバイオグループ

タカラバイオグループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンスおよび保有技術の幅広いラインアップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、研究用の試薬・機器・受託サービスの製造・販売・提供には医薬品や医療機器のような許可や承認を必要としないことから、特許等による障壁がない場合には、これらの事業への参入は比較的容易であり、国内のみならず海外においても多数の競合企業が存在しております。

また、遺伝子治療分野においては、技術的進展により、安全性が高く治療成績に優れる治療薬が開発され、海外で製造販売承認が得られ始めております。当分野の市場規模の拡大を背景として、欧米のバイオベンチャーや製薬企業等、多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組んでおります。

このような環境のなか、同グループは、独自もしくは大学等の外部団体や企業と協力して、技術や製品を開発しておりますが、他社が類似の製品や技術分野で先行した場合、当社グループの製品開発や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクを踏まえ、同グループは開発した技術や製品を可能な限り知的財産権による保護にて、独占化あるいは差異化をはかるとともに、コストダウンの推進および製造体制の強化により、価格競争力の維持を図ってまいります。

## 経営者による財政状態および経営成績の解説と分析

### (3) 製造に関する依存について

#### ①宝酒造

宝酒造の酒類製品の大部分は、伏見工場(京都市伏見区)および松戸工場(千葉県松戸市)で製造しております。これらの地域において大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、同社の製品の生産、供給能力が著しく低下し、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。同社では全社及び拠点毎の事業継続計画(BCP)を整備し、安定した生産・供給に努めております。また楠工場(三重県四日市市)も含めた相互応援体制による、フレキシブルな生産体制を構築しております。

#### ②タカラバイオグループ

タカラバイオグループの主力製品である試薬は、その大半を中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司で製造しており、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止等により、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクを踏まえ、効率性向上とリスク低減のバランスを考慮しつつ、グローバルで多極的な製造・研究開発体制を整備しております。

### (4) 原材料価格の変動について

宝酒造の原材料の調達については、調達先の国又は地域の天候や経済状況の影響を間接的に受ける可能性があります。焼酎等の原料である粗留アルコールは主に南米・北米やアジア地域の、また清酒等の原料米は主に日本の天候、原料相場の影響を受けます。さらに地政学的要因を背景としたグローバルなサプライチェーンへの影響は原材料・燃料の調達価格の高騰ひいては製造コストの上昇に繋がり、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。宝酒造では原材料の調達先の多様化により安定的かつ有利な条件での調達を図り、一方で技術革新による原価の低減に取り組んでおります。

### (5) 特有の法的規制について

#### ①宝酒造

宝酒造は、日本国内において酒税の賦課徴収、酒類の製造免許および販売業免許等について定める酒税法の規制を受けております。同社は酒税法に基づき、販売業免許のほか、種類別、製造場ごとに所轄税務署長の製造免許を取得しております。今後の事業展開においても酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。同社は酒税法などの法令遵守はもとより、酒税法の改正等に機動的に対応し、必要に応じて商品戦略の見直しを図るなどの対策を実行いたします。

#### ②宝酒造インターナショナルグループ

宝酒造インターナショナルグループでは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、運輸、人権、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規

制を遵守できなかった場合、同グループの活動が制限される可能性があります。また遵守することによるコストの増加につながる可能性があります。同グループでは法令遵守のもと、これらの影響を軽減する対策を実施いたします。

#### ③タカラバイオグループ

タカラバイオグループの研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)等の関連法規の規制を受けており、同グループは当該法規制を遵守していく方針であります。

また、同グループが開発・販売中の体外診断用医薬品や開発中の遺伝子治療薬は、医薬品医療機器等法をはじめとする関連法規の規制を受けており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要になります。同グループが研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる許認可が得られなかった場合には、同グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 飲酒に対する社会的規制について

酒類は人々の生活に豊かさや潤いを与えるものである一方で、不適切な飲酒はアルコール健康障害の原因となり、アルコール健康障害は、本人の健康の問題であるのみならず、その家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性が高いことが指摘されております。これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、酒類の製造、販売に何らかの影響、規制が及ぶ可能性があります。宝酒造および宝酒造インターナショナルグループでは、これらの指摘を認識したうえで、酒類の製造、販売を行う企業として、人々の健康を維持増進し、社会的責任を果たす観点から、当社グループが定めた「責任ある飲酒に関する基本方針」に基づき、適正飲酒の啓発をはじめ、ホームページでの主要商品の純アルコール量の開示などの取り組みを行うとともに、WHO(世界保健機関)が採択した「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」を支持し、その達成に向けた取り組みを実施しております。

### (7) 研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は、再生・細胞医療・遺伝子治療等分野、基礎研究や創薬等を目的とした大学、公的研究機関や企業、検査会社を直接のターゲットカスタマーとする研究支援分野、その他、環境・エネルギー・食品・情報分野まで多岐にわたります。

このような状況のなか、タカラバイオグループにおいて競争優位性を維持していくためにも、広範囲にわたる研究開発活動は非常に重要であると考えております。しかしながら、研究開発活動は計画通りに進む保証はなく、特に遺伝子治療分野における臨床開発は長期間を要するため、研究開発活動の遅延により、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バイオテクノロジー業界を取り巻く経営環境の変化は激しく、同グループの事業環境は新たな技術革新や新規参

入者等により大きな影響を受ける可能性があることから、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、計画する収益を獲得できない可能性があります。

### (8) 知的財産権について

タカラバイオグループは、研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業において、競合他社を排除するため、自社の技術を特許で保護しております。また、同グループは、研究開発を進めていくにあたって、特許出願・権利化を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されることは限らず、また、登録特許が無効となる、消滅する等した場合には、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同グループは今後の事業展開のなかで、必要な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針ですが、このために多大な費用が発生する可能性があります。また、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、同グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 固定資産の減損処理について

当社グループでは、のれんを含む多額の有形・無形固定資産を保有しておりますが、経営環境の急変等により固定資産の減損に係る会計基準に基づき減損損失を計上した場合には、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは一定の投資に際しては取締役会等の承認を得ることとしており、投資効果の判定にはNPV法に基づくハードルレートを設定し、進捗を毎期検証しております。また、減損の兆候を早期に把握する体制を構築しております。

### (10) 為替レートの変動について

当社グループが事業を展開する日本国外の各地域における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、換算時の為替レートにより財務諸表計上額に影響を受ける可能性があります。また、輸入による商品仕入れ、原材料の調達あるいは製品輸出を外貨建てで行う場合は為替レートの変動により経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替変動リスクに備えるため通貨オプション、為替予約などのヘッジ取引を行い、為替レートの中・短期的な変動による影響を最小限にするよう努めております。

### (11) 製造物責任について

当社グループが開発、製造するすべての商品について製造物責任賠償のリスクが内在しています。特に、酒類、食品、医薬品、医療機器、体外診断用医薬品、再生医療等製品、研究用製品、臨床試験に使用される治療薬などについては、製造、販売、臨床試験において瑕疵が発見され、健康障害等を引き起こした場合には製造物責任を負う可能性があります。また、

大規模な製品回収や製造物責任賠償は、多額のコストが発生するうえに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに備えるため、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループでは、法令遵守に加え徹底した品質管理とリスク管理体制の構築に取り組んでおります。

### (12) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業に関連して多数のITシステムを活用し、個人情報を含む膨大な情報を管理しております。これら社内情報の紛失、漏洩、改ざんあるいはランサムウェア被害などが起こった場合は業務への支障、対応コストに加えレピュテーションリスクが生じる可能性があります。また、システム不具合あるいはサイバー攻撃により、一定期間業務の遂行が不可能になった場合は事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。デジタルトランスフォーメーションの進展や、在宅勤務の拡大によりこれらのリスクは拡大しております。当社グループでは「情報管理規程」「ITセキュリティポリシー」を定め、ITセキュリティに関する第三者評価を受けるなどリスクへの対応を強化しております。

### (13) 訴訟について

当社グループでは、事業の遂行にあたり各種法令および規制等に違反しないようコンプライアンス活動を強化するなど最善の努力をしております。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループおよびその従業員が法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権、発明対価請求などの問題において訴訟提起される可能性を抱えています。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは法令遵守を徹底するとともに、重要な契約の締結に際しては法務部門、外部専門家の助言、チェックを受ける体制を構築しております。

### (14) 自然災害や事故災害について

暴風、地震、落雷、洪水、濁水等の自然災害、火災等の事故災害や感染症の世界的流行(パンデミック)が発生した場合には、災害による物的・人的被害により、当社グループの営業活動に支障が生じる可能性があります。このようなリスクを踏まえ、当社グループでは、発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画(BCP)の整備に努めております。

当社では、当社社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」が当社グループのリスク管理全体を総括し、同委員会の監督のもと、各担当部門において「法・社会倫理」「商品の安全と品質」「安全衛生」その他当社グループを取り巻くリスクを防止・軽減する活動に取り組んでおります。

## 11ヵ年連結財務サマリー

(2023年3月期)

単位:百万円\*3

単位:百万円\*3

期間項目	2023年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2016年3月期	2015年3月期	2014年3月期	2013年3月期
売上高*1	¥350,665	¥300,918	¥278,443	¥281,191	¥277,443	¥268,142	¥234,193	¥225,364	¥219,490	¥209,568	¥200,989
宝酒造	122,921	119,710	152,537	153,141	152,457	149,839	149,452	145,492	147,884	149,633	
宝酒造インターナショナルグループ	137,483	102,186	69,589	82,765	77,834	70,717	37,540	30,490	26,233	16,481	
タカラバイオグループ	78,142	67,699	46,086	34,565	35,841	32,312	29,375	29,729	25,969	23,905	
その他(国内グループ会社)	30,950	30,719	29,238	31,801	32,742	36,412	39,017	41,050	42,980	43,123	
調整額	(18,832)	(19,396)	(19,007)	(21,082)	(21,431)	(21,140)	(21,193)	(21,398)	(23,577)	(23,575)	
売上原価	230,723	187,376	162,849	172,574	168,694	163,529	140,182	135,868	134,390	129,447	123,630
売上総利益	119,941	113,541	115,594	108,617	108,749	104,612	94,010	89,495	85,099	80,121	77,359
販売費及び一般管理費	81,996	70,187	93,999	92,781	90,945	88,999	80,458	77,815	74,003	70,631	68,225
営業利益(損失)*1	37,945	43,354	21,595	15,836	17,804	15,612	13,551	11,680	11,096	9,490	9,133
宝酒造	4,890	4,135	4,879	4,175	5,948	5,569	5,071	4,082	4,428	4,513	
宝酒造インターナショナルグループ	10,821	8,472	1,043	3,532	4,532	4,393	3,182	2,752	2,270	907	
タカラバイオグループ	20,541	28,902	13,952	6,274	5,463	3,555	3,202	2,667	2,302	1,954	
その他(国内グループ会社)	2,293	2,222	1,803	2,018	1,954	2,318	2,167	2,058	1,654	1,581	
調整額	(601)	(379)	(84)	(164)	(95)	(224)	(72)	120	440	533	
税金等調整前当期純利益	39,692	40,961	20,583	15,643	17,658	18,903	14,520	12,548	11,453	18,642	9,256
親会社株主に帰属する当期純利益	21,206	20,769	10,574	8,980	10,411	11,029	8,480	7,055	5,706	10,280	4,687
有形固定資産の減価償却費 及びその他の償却費	10,295	9,589	9,298	8,874	7,827	7,702	6,213	6,180	5,537	4,997	4,973
資本的支出	14,165	16,213	13,775	14,195	10,671	6,414	6,658	6,003	9,533	8,967	5,282
研究開発費	8,949	6,484	5,914	4,259	4,708	5,063	4,550	4,608	3,754	3,376	3,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,478	16,376	27,100	11,744	13,508	16,265	12,826	10,373	9,545	7,233	7,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,474)	(10,399)	(6,738)	(3,690)	(9,213)	(19,916)	16,200	(10,864)	(10,253)	(12,254)	(3,672)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,215)	4,133	(1,506)	(11,653)	(4,243)	(5,570)	(2,828)	(9,482)	6,819	2,562	1,229
フリー・キャッシュ・フロー	35,003	5,977	20,362	8,054	4,295	(3,650)	29,026	(490)	(708)	(5,021)	4,295
期末項目											
総資産	¥399,174	¥362,438	¥306,918	¥283,882	¥287,106	¥284,281	¥274,368	¥253,253	¥264,438	¥238,577	¥207,586
有利子負債	51,793	60,655	50,256	46,070	47,427	47,982	47,852	42,837	48,324	38,909	43,098
純資産	255,318	224,555	191,535	181,329	179,795	176,217	165,920	156,148	158,404	146,422	114,318
自己資本	203,951	180,420	156,884	147,762	148,197	145,111	135,043	130,386	131,923	121,431	100,040
1株当たり(単位:円)											
1株当たり当期純利益	¥ 107.26	¥ 105.05	¥ 53.48	¥ 45.11	¥ 52.15	¥ 54.97	¥ 42.15	¥ 35.06	¥ 28.36	¥ 50.83	¥ 23.01
1株当たり純資産	1,031.60	912.58	793.53	747.39	742.36	726.90	671.11	647.97	655.60	603.44	493.14
年間配当金	38.00	37.00	21.00	20.00	18.00	16.00	13.00	12.00	10.00	11.00	9.00
指標											
総資産当期純利益率	5.6%	6.2%	3.6%	3.1%	3.6%	3.9%	3.2%	2.7%	2.3%	4.6%	2.3%
自己資本当期純利益率	11.0	12.3	6.9	6.1	7.1	7.9	6.4	5.4	4.5	9.3	4.8
自己資本比率	51.1	49.8	51.1	52.1	51.6	51.0	49.2	51.5	49.9	50.9	48.2
D/Eレシオ	25.4	33.6	32.0	31.1	32.0	33.1	35.4	32.9	36.6	32.0	43.1
配当性向	35.4	35.2	39.3	44.3	34.5	29.1	30.8	34.2	35.3	21.6	39.1

\*1 2018年3月期より事業セグメントの変更を行っています。2014年3月期から2017年3月期の売上高および営業利益(損失)については、変更後の事業セグメントの区分に基づき算出しています。

\*4 2019年3月期より税効果会計基準の一部改正を適用しており、2018年3月期の数値については一部組み替えて表示しています。

\*2 2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、従来販売費及び一般管理費で処理していた費用の一部を売上高から控除しております。2021年3月期以前の売上高および販売費及び一般管理費は「収益認識に関する会計基準」等の適用前の数字となっております。

\*3 百万円未満は切り捨てにより算出しています。

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2023年3月31日

単位:百万円

	2023年3月期	2022年3月期
<b>資産の部</b>		
流動資産:		
現金及び預金	¥ 96,820	¥ 80,445
受取手形及び売掛金	61,624	62,856
電子記録債権	8,093	7,403
商品及び製品	57,812	63,172
仕掛品	1,718	2,012
原材料及び貯蔵品	7,372	7,458
その他	8,765	9,422
貸倒引当金	(694)	(449)
流動資産合計	241,513	232,323
固定資産:		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,265	69,584
減価償却累計額	(39,487)	(36,902)
建物及び構築物(純額)	36,778	32,682
機械装置及び運搬具	90,919	88,453
減価償却累計額	(75,654)	(73,447)
機械装置及び運搬具(純額)	15,265	15,006
土地	20,861	20,170
リース資産	1,520	1,512
減価償却累計額	(731)	(605)
リース資産(純額)	789	907
建設仮勘定	3,662	1,782
その他	28,496	24,046
減価償却累計額	(16,962)	(14,848)
その他(純額)	11,533	9,198
有形固定資産合計	88,890	79,747
無形固定資産:		
のれん	10,668	10,070
その他	5,262	5,290
無形固定資産合計	15,931	15,360
投資その他の資産:		
投資有価証券	30,573	29,228
退職給付に係る資産	1,054	907
繰延税金資産	2,170	2,682
その他	19,103	2,253
貸倒引当金	(64)	(64)
投資その他の資産合計	52,838	35,006
固定資産合計	157,661	130,114
資産合計	¥ 399,174	¥ 362,438

単位:百万円

	2023年3月期	2022年3月期
<b>負債の部</b>		
流動負債:		
支払手形及び買掛金	¥ 21,775	¥ 20,973
短期借入金	4,919	5,497
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払酒税	5,815	7,172
未払費用	6,368	5,579
未払法人税等	2,220	6,602
賞与引当金	3,380	3,161
その他	22,975	20,164
流動負債合計	67,454	79,151
固定負債:		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,186	15,248
リース債務	4,452	3,005
繰延税金負債	4,855	3,969
退職給付に係る負債	8,925	8,944
その他	22,980	7,562
固定負債合計	76,401	58,730
負債合計	143,856	137,882
純資産の部		
株主資本:		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	1,994	2,499
利益剰余金	163,825	149,933
自己株式	(1,682)	(1,682)
株主資本合計	177,363	163,976
その他の包括利益累計額:		
その他有価証券評価差額金	12,974	12,216
繰延ヘッジ損益	286	412
為替換算調整勘定	13,686	4,330
退職給付に係る調整累計額	(359)	(515)
その他の包括利益累計額合計	26,588	16,443
非支配株主持分	51,366	44,135
純資産合計	255,318	224,555
負債純資産合計	¥ 399,174	¥ 362,438

## 連結財務諸表

## 連結損益計算書

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2023年3月期

単位:百万円

	2023年3月期	2022年3月期
売上高	¥ 350,665	¥ 300,918
売上原価	230,723	187,376
売上総利益	119,941	113,541
販売費及び一般管理費	81,996	70,187
営業利益	37,945	43,354
営業外収益:		
受取利息	265	176
受取配当金	800	590
不動産賃貸料	176	157
その他	436	568
営業外収益合計	1,678	1,492
営業外費用:		
支払利息	324	330
為替差損	222	807
その他	370	477
営業外費用合計	917	1,615
経常利益	38,706	43,230
特別利益:		
固定資産売却益	264	88
投資有価証券売却益	674	—
受取保険金	678	100
その他	63	4,470
特別利益合計	1,681	4,658
特別損失:		
固定資産除売却損	499	407
製品自主回収関連損失	—	1,190
その他	195	5,329
特別損失合計	694	6,928
税金等調整前当期純利益	39,692	40,961
法人税、住民税及び事業税	10,144	11,900
法人税等調整額	857	(309)
法人税等合計	11,001	11,590
当期純利益	28,690	29,370
非支配株主に帰属する当期純利益	7,483	8,601
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 21,206	¥ 20,769

## 連結キャッシュ・フロー計算書

宝ホールディングス株式会社及び連結子会社  
2023年3月期

単位:百万円

	2023年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益	¥ 39,692	¥ 40,961
減価償却費	9,118	8,425
減損損失	—	185
のれん償却額	998	875
販売促進引当金の増減額(カッコは減少)	—	(2,049)
受取利息及び受取配当金	(1,066)	(767)
支払利息	324	330
受取保険金	(678)	(100)
固定資産除売却損益(カッコは益)	235	319
投資有価証券売却損益(カッコは益)	(674)	—
売上債権の増減額(カッコは増加)	2,634	(7,109)
棚卸資産の増減額(カッコは増加)	8,969	(21,235)
仕入債務の増減額(カッコは減少)	(252)	3,920
未払消費税の増減額(カッコは減少)	(1,358)	281
未払消費税等の増減額(カッコは減少)	2,104	(1,890)
その他の流動負債の増減額(カッコは減少)	(1,261)	3,372
その他	835	(112)
小計	59,621	25,406
利息及び配当金の受取額	1,053	787
利息の支払額	(340)	(334)
法人税等の支払額	(15,535)	(10,253)
保険金の受取額	678	100
補助金の受取額	—	671
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,478	16,376
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
定期預金の預入による支出	(23,167)	(15,513)
定期預金の払戻による収入	24,008	14,758
有形及び無形固定資産の取得による支出	(10,618)	(14,762)
有形及び無形固定資産の売却による収入	430	1,326
投資有価証券の取得による支出	(517)	(43)
投資有価証券の売却による収入	793	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(1,068)	—
その他	(334)	3,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,474)	(10,399)
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期借入金の純増減額(カッコは減少)	(435)	66
長期借入金の返済による支出	(363)	(55)
社債の発行による収入	—	9,927
社債の償還による支出	(10,000)	—
配当金の支払額	(7,305)	(4,147)
非支配株主への配当金の支払額	(1,579)	(763)
リース債務の返済による支出	(919)	(710)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(1,551)	(175)
その他	(61)	(8)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(22,215)	4,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,267	2,758
現金及び現金同等物の増減額(カッコは減少)	16,056	12,869
現金及び現金同等物の期首残高	75,729	62,860
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 91,785	¥ 75,729

## 主要子会社データ

(2023年3月31日現在)

(注) 議決権の所有割合の括弧書きは間接所有割合

会社名	所在地	資本金	議決権の所有割合	主な事業内容
<b>宝酒造(国内事業)</b>				
宝酒造株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	1,000百万円	100.0%	酒類、調味料、原料用アルコールの製造・販売
<b>宝酒造インターナショナルグループ(海外事業)</b>				
宝酒造インターナショナル株式会社	〒600-8688 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	10百万円	100.0%	グループ会社管理、酒類・調味料の輸出販売等
東京共同貿易株式会社(日本)	〒110-0016 東京都台東区台東4丁目26番4号	60百万円	(51.0%)	食料品、酒類、雑貨品の輸出販売業
Takara Sake USA Inc.(アメリカ)	708 Addison St., Berkeley, CA 94710-1925, U.S.A.	7,000千米ドル	(100.0%)	酒類の製造・販売、輸出および輸入販売
Age International, Inc.(アメリカ)	229 W.Main St., Frankfort, KY 40602, U.S.A.	250千米ドル	(100.0%)	バーボンウイスキーの販売
Mutual Trading Co., Inc.(アメリカ)	4200 Shirley Avenue, El Monte, CA 91731, U.S.A.	2,616千米ドル	(70.7%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
The Tomatin Distillery Co. Ltd.(イギリス)	Tomatin, Inverness-shire, IV13 7YT Scotland, U.K.	3,297千ポンド	(94.2%)	スコッチウイスキーの製造・販売
Tazaki Foods Ltd.(イギリス)	12 Innova Way, Enfield, EN3 7FL, U.K.	2,357千ポンド	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
FOODEX S.A.S.(フランス)	64 Rue du Ranelagh, 75016 Paris, France	10,250千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Cominport Distribución S.L.(スペイン)	Avenida Marconi nave 1 - P.A.E. Neisa Sur - 28021, Madrid, Spain	143千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Keta Foods, Lda.(ポルトガル)	Parque Industrial - Olival das Minas, Rua dos Quintanilhas, No.2 2625-577 Vialonga, Portugal	15千ユーロ	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
Nippon Food Supplies Company Pty Ltd(オーストラリア)	Warehouse 9 & 10, Building 3, 161 Manchester Road, Auburn NSW 2144, Australia	17百万豪ドル	(100.0%)	酒類・食品・調味料等の輸入・卸売業
宝酒造食品有限公司(中国) (英文名:Takara Shuzo Foods Co., Ltd.)	No.31 Nanyuan West St. Fengtai District Beijing, China 100076	130,000千元	(92.0%)	酒類の製造・販売および輸入販売
上海宝酒造貿易有限公司(中国) (英文名:Shanghai Takara Shuzo International Trading Co., Ltd.)	Shenergy International Building 18th Floor, Room 1808A, No.1, Fuxing Middle Rd, Huangpu District, Shanghai, China 200021	600千米ドル	(100.0%)	酒類・食品の輸入販売

## タカラバイオグループ(バイオ事業)

タカラバイオ株式会社	〒525-0058 滋賀県草津市野路東7-4-38	14,965百万円	60.9%	試薬・機器などの開発製造・販売、受託、遺伝子医療
Takara Bio USA, Inc.(アメリカ)	2560 Orchard Parkway, San Jose, CA 95131, U.S.A.	83千米ドル	(100.0%)	試薬・機器の開発・製造・販売
Takara Bio Europe S.A.S.(フランス)	34 rue de la Croix de Fer 78100 Saint-Germain-en-Laye, France	891千ユーロ	(100.0%)	試薬・機器の販売、受託
Takara Bio UK Ltd.(イギリス)	Wilberforce House, Station Road, LONDON NW4 4QE	100千ポンド	(100.0%)	試薬・機器の販売
DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.(インド)	A-5 Mohan Co-op Industrial Estate, Mathura Road, New Delhi, 110044, India	110百万ルピー	(51.0%)	試薬の製造・販売
宝生物工程(大連)有限公司(中国)	No.19 Dongbei 2nd Street, Development Zone, Dalian 116600 China	2,350百万円	(100.0%)	試薬の開発・製造・グループ内販売、受託
宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)	Life Science Park, 22 KeXueYuan Road Changping District, Beijing 102206 China	1,330百万円	(100.0%)	試薬・機器の販売
Takara Korea Biomedical Inc.(韓国)	601, New T Castle, 108, Gasan Digital 2-ro, Geumcheon-gu, Seoul 08506, Korea.	3,860百万ウォン	(100.0%)	試薬・機器の販売

## その他(国内グループ会社)

大平印刷株式会社	〒612-8338 京都府京都市伏見区舞台町1	90百万円	100.0%	印刷業、WEB制作事業、デジタルサービス事業
川東商事株式会社	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	30百万円	100.0%	不動産賃貸
株式会社トータルマネジメントビジネス	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	20百万円	100.0%	マーケティングに関する調査、販促企画、人材派遣事業
タカラ物流システム株式会社	〒610-0343 京都府京田辺市大住浜55-13	50百万円	100.0%	運送業、倉庫業、自動車整備業、損害保険代理業、旅行業等
タカラ容器株式会社	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	30百万円	100.0%	容器卸売業
タカラ物産株式会社	〒612-8081 京都府京都市伏見区新町5丁目487	10百万円	100.0%	食料品および飼料販売
株式会社ラック・コーポレーション	〒107-0052 東京都港区赤坂3-2-12	80百万円	100.0%	ワイン輸入販売

## 投資家情報

(2023年3月31日現在)

商号	宝ホールディングス株式会社	設立	1925年9月6日
事業内容	持株会社	資本金	13,226百万円
本店所在地	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	代表者	代表取締役社長 木村 睦
電話	075-241-5130	ホームページアドレス	www.takara.co.jp

## 株主メモ

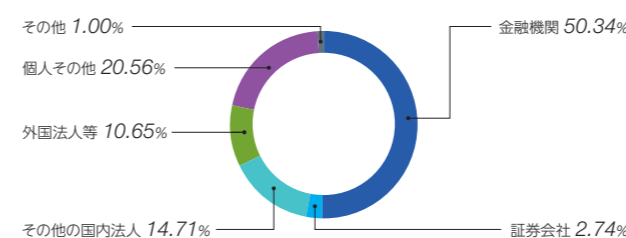
発行株式	発行可能株式総数 870,000,000株 発行済株式総数 199,699,743株
株主数	83,851名
上場取引所	東証プライム市場
証券コード	2531
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務連絡先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-288-324(フリーダイヤル)
株主総会	定時株主総会は、毎年6月に京都で開催されています。その他、必要のある場合には、あらかじめ公告して基準日を定め、臨時株主総会が開かれる場合があります。
独立監査人	有限責任監査法人トーマツ

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,910	18.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16,994	8.60
株式会社みずほ銀行	9,738	4.93
農林中央金庫	9,500	4.81
明治安田生命保険相互会社	5,370	2.72
株式会社京都銀行	5,000	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	3,878	1.96
国分グループ本社株式会社	3,489	1.77
宝グループ社員持株会	3,208	1.62
日本アルコール販売株式会社	3,000	1.52

(注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てております。  
2. 持株比率は、自己株式(1,995千株)を控除して計算しております。

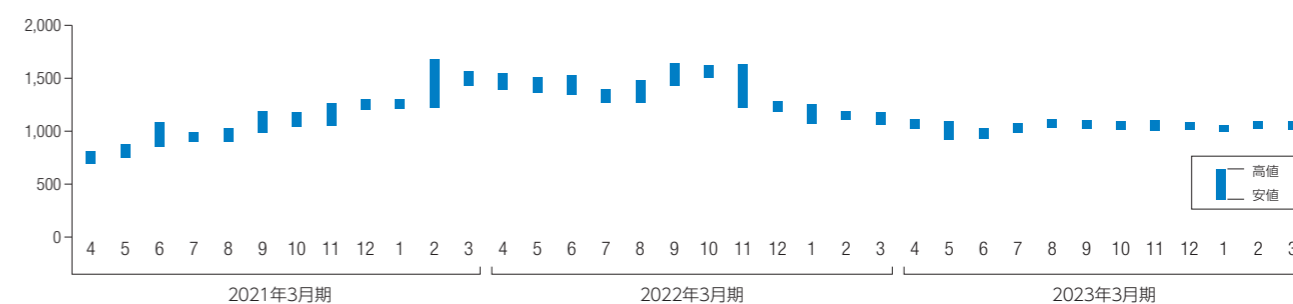
## 所有者別株式分布状況



## 格付

格付機関	長期格付	短期格付
格付投資情報センター (R&I)	A / 安定的	a-1
日本格付研究所 (JCR)	A+ / 安定的	J-1

## 株価の推移(円)





## 宝ホールディングス株式会社

京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20

Phone: 075-241-5130

[www.takara.co.jp](http://www.takara.co.jp)



RED CROSS PAPER

この印刷物は環境に配慮し、植物油インキ・水なしオフセット印刷と、適切に管理されたFSC®認証林からの原材料および再生資源から作られた紙を使用して制作しています。

この用紙費用の一部は『日本赤十字社』に寄付されています。